

# 三重の財政

令和2年 第1回

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、  
毎年2回発行しています。

# 目 次

第1	令和2年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	令和2年度当初予算のポイント	5
(2)	歳入予算	42
(3)	歳出予算	51
3	特別会計歳入歳出予算の概要	57
4	企業会計収入支出予算の概要	61
第2	令和元年度補正予算の総括	67
第3	令和元年度予算の執行状況	71
第4	県債及び一時借入金の状況	73
第5	県有財産の状況	75
第6	主な財政指標の状況	79
第7	県民負担の状況	82
第8	三重県財政の現状	83
第9	資料編	97



# 第1 令和2年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の令和2年度予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずる一方、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）及び骨太方針2019に基づく経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画に基づく歳出改革を推進しつつ、我が国財政の厳しい状況をふまえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進していくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、102兆6,580億円（前年度比1兆2,009億円、1.2%増）となっています。

また、令和2年度の地方財政への対応においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、90兆7,397億円（前年度比1兆1,467億円、1.3%増）、一般財源総額は63兆4,318億円（前年度比7,246億円、1.2%増）となっています。

本県では、公債費や人件費の抑制など財政健全化の取組を進めてきた結果、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に掲げる県債残高や、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げる経常収支適正度の目標を達成するなど、成果が着実に現れてきていますが、社会保障関係経費が引き続き増加すると見込まれるなど、予断を許さない状況にあります。

こうした財政状況において、本県の令和2年度予算は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」のスタート年として、Society 5.0とSDGsの視点を取り入れ、県民の皆さんの安全・安心と未来への希望を両立させる予算としました。

また、予算の使い道について県民の皆さんの理解、共感及び納得性を高めながら県政に参画していただくことを目的として、県民参加型予算「みんなでつくろか みえの予算」（みんつく予算）を初めて導入しました。

一方、行財政運営では、これまでの行財政改革の取組の成果と検証をふまえた「第三次三重県行財政改革取組」に着手し、歳出・歳入両面による取組を継続しながら、経常収支の適正化や県債残高の抑制につとめることとしています。

## (2) 予算の規模

令和2年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約7,407億円、特別会計で約3,151億円、企業会計で約626億円となり、3会計を合わせると、約1兆1,184億円となっており、前年度に比し約75億円の減、対前年度伸率は0.7%の減となっています。

平成23年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

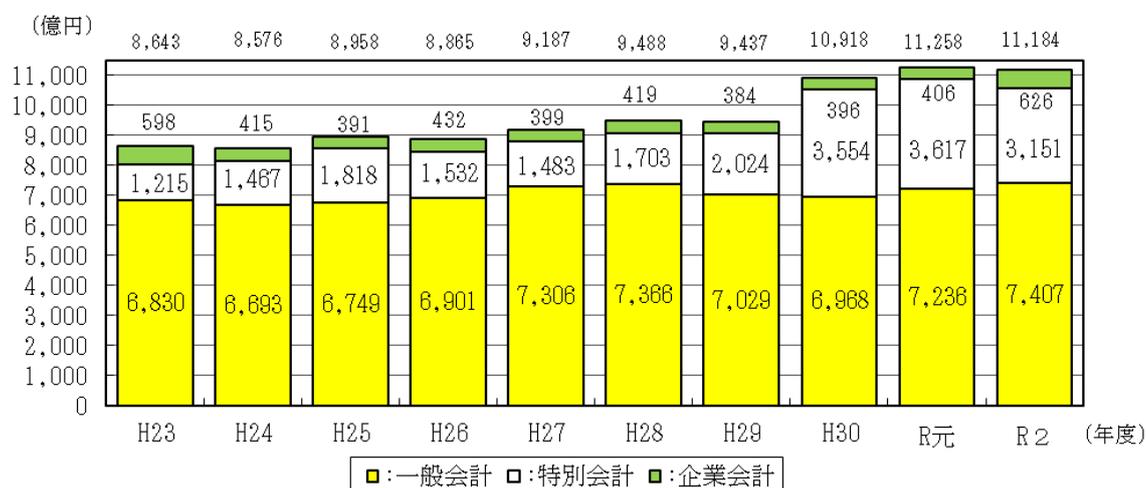
第1表 令和2年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4
特 別 会 計	315,081,954	361,650,531	△46,568,577	△12.9
企 業 会 計	62,611,391	40,558,900	22,052,491	54.4
(3会計)合計	1,118,351,420	1,125,817,973	△7,466,553	△0.7

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### (3) 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づく予算額

令和2年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

#### 「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」の政策体系

単位: 百万円

	政 策	施 策	予算額
I 「守る」 命と暮らしの安全・安心を実感できるために	1 防災・減災、国土強靱化	111 災害から地域を守る自助・共助の推進	414
		112 防災・減災対策を進める体制づくり	8,511
		113 災害に強い県土づくり	42,841
	2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	219,227
		122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	29,755
		123 がん対策の推進	204
		124 健康づくりの推進	2,980
	3 支え合いの福祉社会	131 地域福祉の推進	3,796
		132 障がい者の自立と共生	16,325
		133 児童虐待の防止と社会的養育の推進	4,486
	4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	3,881
		142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	3,098
		143 消費生活の安全の確保	83
		144 医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進	213
		145 食の安全・安心の確保	664
146 感染症の予防と拡大防止対策の推進		359	
147 獣害対策の推進		418	
5 環境を守る	151 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり	568	
	152 廃棄物総合対策の推進	2,023	
	153 豊かな自然環境の保全と活用	198	
	154 生活環境保全の確保	24,743	
II 「創る」 人と地域の夢や希望を実感できるために	1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	211 人権が尊重される社会づくり	545
		212 あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	167
		213 多文化共生社会づくり	122
	2 学びの充実	221 子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	2,887
		222 個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成	1,459
		223 特別支援教育の推進	1,101
		224 安全で安心な学びの場づくり	712
		225 地域との協働と信頼される学校づくり	6,990
		226 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実	30
		227 文化と生涯学習の振興	2,654
	3 希望がかなう少子化対策の推進	231 県民の皆さんと進める少子化対策	267
		232 結婚・妊娠・出産の支援	977
		233 子育て支援と幼児教育・保育の充実	25,443
	4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進	241 競技スポーツの推進	3,857
		242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	606
5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	47	
	252 東紀州地域の活性化	121	
	253 農山漁村の振興	5,441	
	254 移住の促進	86	
	255 市町との連携による地域活性化	2,788	

政 策	施 策	予算額
1 持続可能なもうかる農林水産業	311 農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上	779
	312 農業の振興	7,370
	313 林業の振興と森林づくり	5,358
	314 水産業の振興	3,496
2 強じんて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	3,248
	322 ものづくり産業の振興	372
	323 Society5.0時代の産業の創出	743
	324 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,297
3 世界の三重、三重から世界へ	331 世界から選ばれる三重の観光	716
	332 三重の戦略的な営業活動	138
	333 国際展開の推進	48
4 多様な人材が活躍できる雇用の推進	341 次代を担う若者の県内定着に向けた就労支援	695
	342 多様な働き方の推進	332
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	32,334
	352 安心を支え未来につなげる公共交通の充実	608
	353 安全で快適な住まいまちづくり	3,256
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	28,397

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	307
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	821
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	115,865
	4 適正な会計事務の確保	285
	5 広聴広報の充実	1,238
	6 スマート自治体の推進	1,504
	7 公共事業推進の支援	4,591

行政委員会	43
-------	----

議会運営	1,446
------	-------

人件費	215,758
-----	---------

公債費	263,213
-----	---------

その他	1,007
-----	-------

合計	1,118,351
----	-----------

注)

1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。  
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)

2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### ( 1 ) 令和 2 年度当初予算のポイント

#### ～県民の皆さんの安全・安心と未来への希望を両立させる予算～

- ▶ 昨年、県内外で発生した災害の教訓をふまえ、防災・減災、国土強靱化の取組をさらに推進。これらの取組により、公共事業費はリーマンショックによる経済対策も行った平成 21 年度当初予算以来の 900 億円台となる 909 億円を確保。
- ▶ 本県経済を支える中小企業・小規模企業が経済の下振れリスクを乗り越え、引き続き地域社会の持続的な形成や維持に重要な役割を果たすことができるよう、これらの企業への分厚い支援を実施。
- ▶ Society5.0 時代に向けて、県立学校での ICT 環境の整備（すべての県立学校の ICT 環境整備を国の計画から 2 年前倒し）、空の移動革命等の次世代モビリティを活用した取組、データ利活用による課題解決、スマート自治体への転換などの取組を展開。
- ▶ 「誰一人取り残さない」ことを理念とした SDGs の視点を取り入れ、生きづらさを感じる人や活躍の場を求める人など、誰もが自らの希望の実現に向けて主体的に参画できる取組を推進。また、経済、社会、環境の諸課題を統合的に解決していく社会をつくるための取組を実施。
- ▶ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県民の皆さんにさまざまな形でスポーツへの参画機会を創出。この取組により機運醸成を図り、令和 3 年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげる。
- ▶ 県民の皆さんが予算編成に参画する県民参加型予算「みんつく予算」を初めて導入。経常収支適正度を 100%以下に抑えるなど、財政健全化の取組を継続。

## 予 算 の 特 徴

### 予算の規模

令和2年度当初予算（一般会計）は、対前年度6月補正後予算比2.4%増の7,407億円

※令和2年度当初予算と一体的に編成した令和元年度2月補正予算を含む額は7,576億円。

※令和元年度当初予算は「骨格的予算」として編成し、6月補正予算で事業の肉付けを実施。

（単位：億円、%）

	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
一般会計	<b>7,407</b>	7,236	170	2.4%
特別会計	<b>3,151</b>	3,617	▲466	▲12.9%
企業会計	<b>626</b>	406	221	54.4%
<b>合 計</b>	<b>11,184</b>	11,258	▲75	▲0.7%

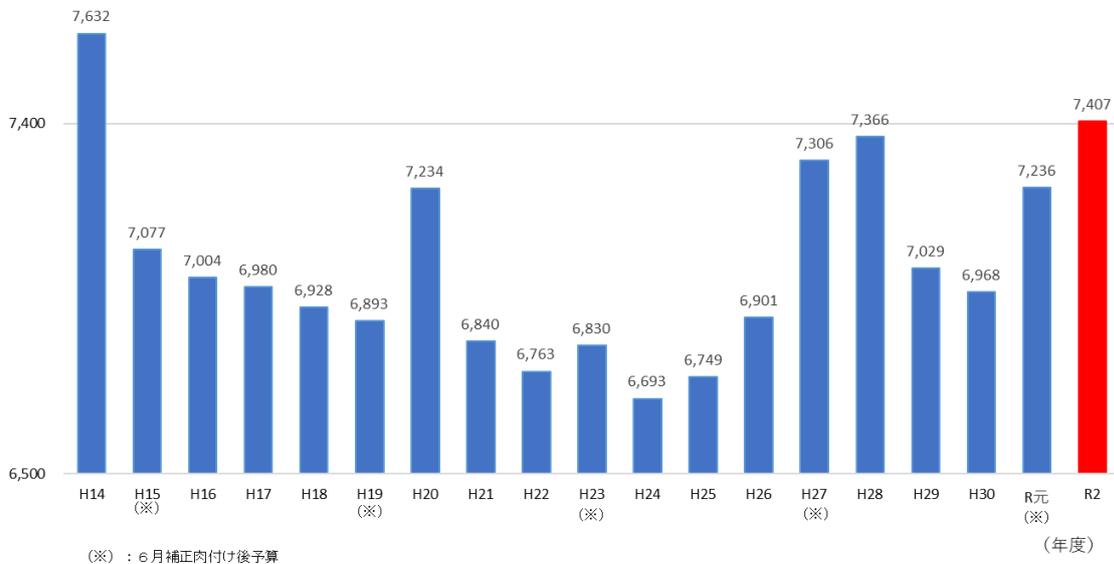
※流域下水道事業は、令和2年度当初予算より特別会計から企業会計へ移行。

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがある（以下同じ）。

### 一般会計当初予算額の推移

一般会計の当初予算は2年連続のプラス予算。当初予算の規模では、平成15年度以降で最大。

（億円）



## 一般会計の内容

### (1) 歳出

#### ① 性質別内訳

(単位：億円、%)

	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	対前年度	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)
義務的経費	4,367	4,371	▲4	▲0.1
人件費	2,136	2,139	▲3	▲0.1
社会保障 関係経費	1,131	1,099	33	3.0
公債費	1,099	1,133	▲34	▲3.0
投資的経費	1,136	1,075	62	5.7
その他経費	1,903	1,790	113	6.3
<b>歳出合計</b>	<b>7,407</b>	7,236	170	2.4

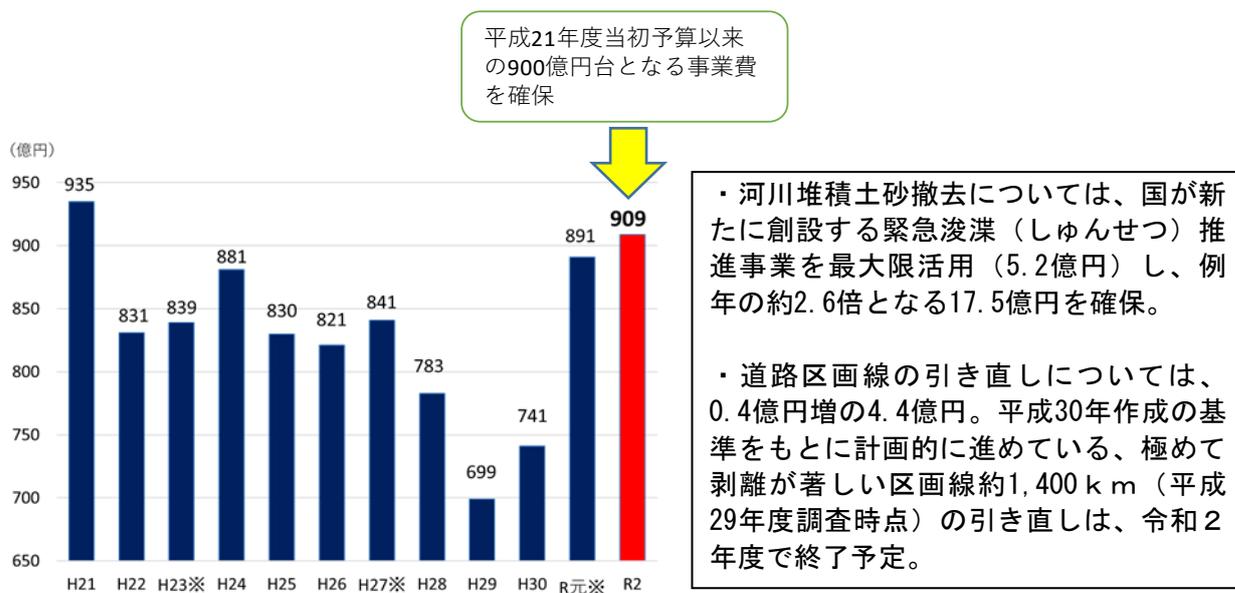
#### ② 投資的経費

対前年度予算比 5.7%増の 1,136 億円。

#### ③ 公共事業費（一般会計）

国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進により、18 億円増。

リーマンショックによる経済対策も行った平成 21 年度当初予算以来の 900 億円台となる 909 億円（対前年度予算比 2.0%増）を確保。



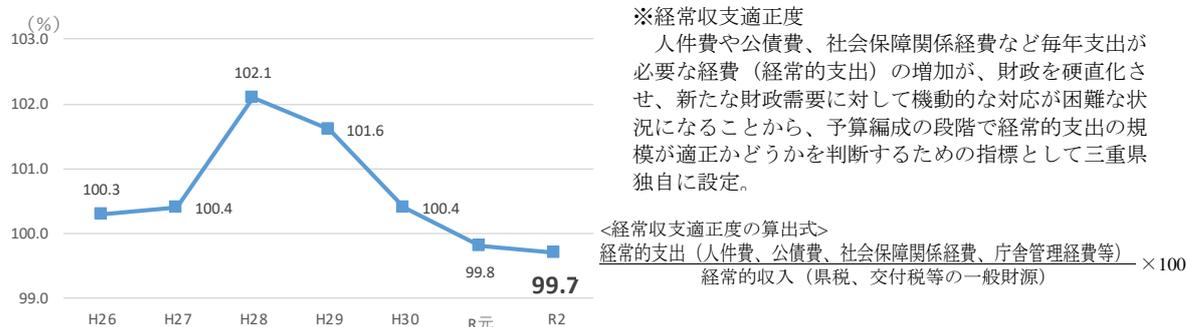
※：6月補正肉付け後予算

## 財政健全化への取組など

### (1) 財政健全化への取組

#### ① 経常収支適正度

令和元年度6月補正後予算に比べ0.1ポイント減の99.7%となり、適正度を改善。



#### ② 県債残高の抑制

臨時財政対策債等を除く県債の令和2年度末残高見込みは7,679億円。「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の令和元年度目標額7,684億円を下回り、残高を抑制。

#### ③ 総人件費の抑制

一般職給与費（会計年度任用職員を除く）については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減等により、前年度予算より7億円減の2,064億円を計上。

### (2) 財源不足への対応

歳出面では大規模臨時的経費事業などの事業費精査、歳入面では財政調整基金の活用や県有地の売却などあらゆる手立てを講じた。

これらの取組のあとでも生じる財源不足については、県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立の一部を見送ることで対応（積立額：20.1億円）。

※県債管理基金への積立：満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。令和2年度当初予算要求額73.5億円。

## 県民参加型予算「みんなでつくろか みえの予算」(みんなつく予算)

- 県民の皆さんの新たな発想や身近な問題意識を事業の構築に取り入れ、事業の質の向上や限られた資源の有効活用を図るとともに、予算の使い道について県民の皆さんの理解、共感及び納得性を高めながら県政に参画していただくことを目的として、県民参加型予算「みんなでつくろか みえの予算」(みんなつく予算)を令和2年度当初予算から初めて導入。
- 提案件数：229件 投票総数：6,505票 採択事業・予算額 6事業・5,020万4千円

No.	事業名	部局	予算額	得票数
1	みんなでつくる避難所プロジェクト事業	防災対策部	990万3千円	739票
2	映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業	環境生活部	980万円	687票
3	県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業	廃棄物対策局	735万5千円	511票
4	子どもたちのインターネットトラブル防止事業	教育委員会事務局	1,000万円	501票
5	これからの移動手段チャレンジ事業	地域連携部	574万円	479票
6	みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト	警察本部	740万6千円	458票

## 主要事業 防災・減災、国土強靱化

記録的短時間大雨情報の発表が頻発した昨年の豪雨などの風水害や南海トラフ地震など、自然災害の発生に備え、国の総合経済対策を活用し、ソフト・ハード両面から総合的かつ効果的な対策を実施。

### 【主な事業】

#### ➤ ソフト対策

#### ① (新) 避難行動促進事業 (防災対策部) 2,484万1千円

SNSやAIを活用して、水防団員や河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングし、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を実施。AIスピーカーやスマートフォンを活用して高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進。

#### ② (新) 「Myまっぷラン+ (プラス)」による避難計画策定支援事業

#### (防災対策部) 788万7千円※「みえ防災・減災センター」事業の一部

デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援。

#### ③ (一部新) 災害対応力強化事業 (防災対策部) 966万9千円※事業の一部

大規模災害に備えるため、発災初期に必要な携帯・簡易トイレを計画的に確保。

#### ④ (新) みんなでつくる避難所プロジェクト事業 (防災対策部)

#### 990万3千円※みんつく予算

だれもが過ごしやすい避難所をめざして、避難所グッズの開発や防災レシピコンテスト等を実施。

#### ⑤ (一部新) 災害時学校支援事業 (教育委員会事務局) 226万4千円

災害時における学校教育の早期復旧を図るため、専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、「三重県災害時学校支援チーム (仮称)」を設置。官民連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを実施。

#### ⑥ (一部新) 災害警備対策費 (警察本部) 700万9千円

大規模災害時の災害応急対策を的確・円滑に行うため、悪路走破性・機動力に優れる警察のオフロードバイクを増強。

#### ⑦洪水浸水想定区域図の作成等 (公共) (県土整備部) 2億1,240万円

令和元年台風第19号により中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成を加速。

氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに簡易型河川監視カメラを設置。

➤ **ハード対策**

⑧**防災行政無線整備事業（防災対策部）** 51億2,510万1千円

災害時における市町等防災関係機関との通信確保のため、より信頼性の高い設備に更新。

⑨**河川事業（公共）（県土整備部）** 100億9,865万円

※元年度2月補正予算を含む額 134億6,265万円

堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を進めるとともに、危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を実施。

⑩**河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部）** 17億4,891万1千円

国が新たに創設する緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を活用して、河川の堆積土砂撤去や河川内の樹木の伐採を加速。

⑪**砂防事業（公共）（県土整備部）** 45億6,703万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 50億1,990万8千円

土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、国の緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を活用した砂防えん堤の土砂撤去を実施。

⑫**海岸事業（公共）（県土整備部）** 35億425万2千円

※元年度2月補正予算を含む額 43億7,025万2千円

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施。

⑬**緊急輸送道路機能確保事業（公共）（県土整備部）** 81億3,006万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 82億9,806万3千円

災害発生時に対応できる輸送機能の確保のため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化やのり面の防災対策を実施。

⑭**県営ため池等整備事業（公共）（農林水産部）** 11億8,816万4千円

※元年度2月補正予算を含む額 12億6,841万9千円

農業用ため池決壊による被害防止のため、堤体の耐震対策を計画的・重点的に実施。

⑮**（一部新）みえ森と緑の県民税市町交付金事業（農林水産部）**

5億2,775万円の内数

災害に強い森林づくりをめざして、市町交付金にライフラインを寸断する恐れのある樹木の事前伐採を促進する防災枠を新たに設置。

## 主要事業 三重の未来を切り拓く中小企業・小規模企業への分厚い支援

本県経済を支える中小企業・小規模企業が、経済の下振れリスクを乗り越え、地域社会の持続的な形成、維持に引き続き重要な役割を果たすことができるよう、経営力の向上、地域課題の解決に向けた新しい挑戦を分厚く支援。

### 【主な事業】

#### ➤ 中小企業・小規模企業の経営力向上を強力にサポート

① (一部新) 経営向上ステップアップ促進事業 (雇用経済部) 1,922万9千円  
三重県版経営向上計画認定制度により、中小企業・小規模企業のICTを活用した生産性向上の取組を支援。

② (新) キャッシュレス推進事業 (雇用経済部) 159万5千円  
中小企業・小規模企業におけるキャッシュレスの新たな活用方法を見出し、生産性向上や地域活性化につなげる。

③ (一部新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部) 1,617万7千円  
これまでの事業承継診断で明らかになった課題の解決に向けた支援や経営者保証を不要とする「事業承継サポート資金」を新たに創設。

④ (新) 中小企業防災・減災対策推進事業 (雇用経済部) 665万3千円  
中小企業・小規模企業のBCP等の策定支援や新たに「防災・減災対策支援資金」を創設。

⑤ 小規模事業支援費補助金 (雇用経済部) 14億1,990万4千円  
小規模企業に対する伴走型支援体制を充実させるため、他県に先行して商工会・商工会議所の経営指導員を増員。

#### ➤ 地域課題の解決に向けた新しい挑戦を支援

⑥ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 1,310万8千円  
スタートアップの育成が自律的・継続的に行われる仕組み「MIEスタートアップ・エコシステム」を構築。

⑦ (新) データサイエンス推進事業 (雇用経済部) 2,143万2千円  
「みえデータサイエンス推進構想 (仮称)」に基づき、データ活用プロジェクトの創出・推進支援等を実施。

⑧ 空の移動革命促進事業 (雇用経済部) 3,024万8千円  
「空飛ぶクルマ」を活用した将来的なビジネスの展開を促進。

## 主要事業 子どもたちの安全・安心の確保

次代を担う子どもたちが犠牲となる深刻な児童虐待事案や、子どもが巻き込まれる痛ましい交通事故等が全国で多発していることをふまえ、独自のツールを活用した児童相談体制の強化や道路等の緊急安全対策など、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組を実施。

### 【主な事業】

#### ➤ 児童虐待防止等、支援が必要な子どもたちへの対応

##### ① (一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部)

1億6,785万3千円

全国に先駆けて取り組んできた独自のリスクマネジメントにAIを活用することで、さらなる精度の向上を図り、子どもの安全を最優先に考えた迅速な児童虐待相談対応を実施。児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応により虐待被害から子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう取組の強化を図るなど児童虐待防止の取組は対前年度約1.4億円増の総額約4.8億円。

##### ② (一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部) 3,505万6千円

児童養護施設に専任の生活相談員を新たに配置するとともに、施設、企業、NPOと連携協力し、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備。

##### ③ (一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・福祉部) 2億127万3千円

里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行うフォスタリング機関を整備。

児童養護施設等の人材確保を支援するとともに、小規模グループケア化や多機能化、児童家庭支援センターの設置を促進。

##### ④ (一部新) 医療支援事業 (子ども・福祉部) 2,788万5千円

#### ※三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進める。

#### ➤ 園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保対策

##### ⑤ 道路維持修繕事業 (公共) (県土整備部) 4億8,540万4千円

##### ⑥ 交通安全施設整備費 (警察本部) 8,227万8千円※事業の一部

##### ⑦ (一部新) 学校安全推進事業 (教育委員会事務局) 303万5千円

昨年5月に滋賀県大津市で発生した園児死亡事故を受けた県独自の調査による緊急安全点検結果等をもとに、令和2年度も引き続き危険箇所対策を実施。県管理道路や信号機などの交通安全施設で対応が必要な箇所は全て対策を措置。

スクールガード・リーダーを地域の核とした学校安全体制づくりを推進。

➤ 子どもたちの安全・安心の確保

⑧ (新) 子どもたちのインターネットトラブル防止事業 (教育委員会事務局)  
1,000万円※みんつく予算

子どもたちが SNS に起因したトラブルやいじめに巻き込まれることを防ぐため、SNS におけるトラブル等に係る情報を投稿できるアプリを作成し、大学生等の協力を得ながら SNS パトロールやネットの適正利用に係る啓発・講座を実施。

⑨ (新) みえの宝！子ども見守り活動応援プロジェクト (警察本部)  
740万6千円※みんつく予算

青色回転灯装備車両で子どもの見守り活動等に従事する防犯ボランティアに対し、ドライブレコーダー等を貸与。

## 主要事業 健康づくり・がん対策

健康無関心層を含めた全ての県民の皆さんとともにオール三重による「全国トップクラスの健康づくり県」をめざして、Society5.0やSDGsなどの新しい考え方を取り入れ、さまざまなデータやテクノロジーを活用しつつ、県民の皆さん自らが主体的に取り組む健康づくりや、企業の経営力向上にもつながる健康経営に向けた取組を推進するとともに、がん対策のさらなる取組を展開。

### 【主な事業】

#### ➤ 健康づくり

##### ① (一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 2,313万円

生活習慣病対策として、ウェアラブル端末(※)を活用した取組を実施。端末を装着して行動データを「見える化」することで、行動変容を促し、生活習慣の改善につなげる。

さらに、この取組結果を基に生活習慣の改善に効果があるエビデンスを構築し、「三重とこわか県民健康会議」を通じて取組の横展開を図る。

「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」の優れた取組に対して、「三重とこわか健康経営大賞」による表彰や取組を加速させるインセンティブ制度を創設。

※ウェアラブル端末：手首など身体に装着して、歩数や心拍数など日々の身体活動のデータを計測する機器。

##### ② (新) 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業 (農林水産部) 840万円

健康経営に関心の高い企業やアクティビティに関心の高いインバウンド等を対象に、アクティブレストの場として三重の自然体験が選ばれるよう、キャンペーン活動を実施。

#### ➤ がん対策

##### ③ (一部新) がん予防・早期発見事業 (医療保健部) 1,626万1千円

がんの死亡者のうち、肺がんが最も多いことから、市町が実施する肺がん検診において受診率の向上を図るため、ナッジ理論(※)に基づく県独自の受診勧奨資材の作成等により市町の取組を支援。

※ナッジ理論：行動経済学で用いられる理論のひとつで、「選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する方法」のこと。

## 主要事業 医療・介護

地域における医療人材や医療提供体制の確保に向け、医師の地域偏在の解消に向けた派遣調整機能を有する体制整備など総合的に推進。  
介護人材の確保に向けて、退職を控えた方など介護未経験者や外国人の新規参入を促進。  
認知症施策を総合的に展開。

### 【主な事業】

#### ➤ 医療人材・医療提供体制の確保

- ① 医師確保対策事業（医療保健部） 5億5,433万3千円
- ② 医師等キャリア形成支援事業（医療保健部） 6,372万7千円  
三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師や医師修学資金貸与者に対するキャリア形成支援と医師派遣調整の一体的な取組等により、医師の確保を図る。
- ③ 看護職員確保対策事業（医療保健部） 1億7,020万8千円  
1日看護体験の充実や特定行為研修への支援等、看護職員の確保に向けた取組を総合的に推進。
- ④ 病床機能分化推進基盤整備事業（医療保健部） 1億522万2千円  
病床の機能転換及び病床規模の適正化に係る医療機関の取組を支援。

#### ➤ 介護人材の確保

- ⑤ 福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部） 7,516万5千円
- ⑥ 福祉人材センター運営事業（医療保健部） 3,921万4千円
- ⑦ 外国人介護人材確保対策事業（医療保健部） 1,525万9千円  
退職を控えた方や介護未経験者を対象とした入門的研修、技能実習生等に対する集合研修、介護福祉士資格の取得をめざす外国人留学生に対する奨学金の貸与・給付を行う介護施設等への支援により、介護人材の確保を図る。

#### ➤ 介護人材の処遇・勤務環境の改善

- ⑧ 介護給付費県負担金（医療保健部） 238億3,768万6千円  
介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、介護保険法の定めるところにより、都道府県分を負担。国の「人づくり革命」に対応して、消費税引き上げに伴う介護報酬の改定に合わせ、介護職員の処遇改善に必要な経費を支援。
- ⑨ 三重県介護従事者確保事業費補助金（医療保健部） 7,204万2千円  
介護ロボットの導入による介護職員の身体的負担の軽減やタブレット端末などICTの活用による業務の効率化を支援。

➤ 認知症施策

⑩ **認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部）** 1,554万1千円

地域の中で認知症サポーターを組織化し、認知症の人や家族のニーズに合った具体的な支援につなげる「チームオレンジ」の構築を支援。

市町における成年後見制度の利用促進を図るため、アドバイザー派遣や市町向け研修を実施。

## 主要事業 教育・人づくり

Society5.0時代に対応できる力を育むための教育環境の整備や、不登校の子どもたちへの支援、幼児教育の質の向上など、新しい時代を生きる子ども一人ひとりが、豊かな未来を創ることができる力を育むための取組を推進。

### 【主な事業】

#### ➤ Society5.0時代のICT環境整備

##### ① (一部新) 情報教育充実支援事業 (教育委員会事務局)

9億9,219万4千円 ※元年度2月補正予算を含む額 22億6,897万3千円

全ての県立学校における以下のICT環境について、国の整備計画よりも前倒しし、それぞれ1年で整備するため、大幅に予算を増額。

- ・無線LAN環境の整備
- ・授業で生徒1人につき1台利用できる学習用パソコンの整備
- ・普通教室における電子黒板等の大型提示装置の整備

##### ② (新) 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (教育委員会事務局)

2,911万5千円

特別支援学校の小・中学部において、1人に1台となるよう学習用パソコン等の端末を整備。

##### ③ (新) 学びのSTEAM化推進事業 (教育委員会事務局) 441万円

EdTechを効果的に活用した個別最適化の学びを推進するとともに、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsを活用した文理融合の課題解決型教育をとおして、探究力や論理的思考力を育成。

#### ➤ 不登校の子どもたちへの支援

##### ④ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会事務局) 723万9千円

不登校児童生徒の実態調査を行い、一人ひとりの状況に応じた支援方法を研究。

不登校支援アドバイザーが教育支援センター指導員等に対して指導・助言を行うとともに、臨床心理士や精神保健福祉士等の専門家による訪問型支援を実施。

フリースクール等の民間施設に通う不登校の子どもたちの多様な学びを支援。

#### ➤ 幼児教育の質の向上

##### ⑤ (一部新) 就学前教育の質向上事業 (教育委員会事務局) 425万8千円

幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一体的に推進する体制を構築するため、教育委員会に幼児教育センターを設置。専門的な知識を有する幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣。

➤ 私立学校・幼稚園における教育の振興

⑥私立高等学校等振興補助金（環境生活部） 48億7,740万7千円

私立学校における特色のある教育と学校運営に対する従来の助成に加え、若者の県内定着につながる取組に対する支援を実施するため、補助単価を引き上げ。

⑦私立幼稚園等振興等補助金（子ども・福祉部） 11億2,693万円

私立幼稚園や認定こども園を設置する学校法人に対する経常費の一部助成費について、補助単価の大幅な引き上げを実施。

➤ 国の「人づくり革命」への対応（高等教育の無償化・私立高等学校授業料の実質無償化）

⑧（新）私立専門学校授業料等減免補助金（環境生活部） 2億7,750万円

⑨公立大学法人関係事業（三重県立看護大学）（医療保健部） 2,737万円

⑩公衆衛生学院費（医療保健部） 212万4千円

⑪農業大学校運営事業（農林水産部） 77万3千円

⑫私立高等学校等就学支援金交付事業（環境生活部） 24億9,177万1千円 等

国の「人づくり革命」に対応して、大学、専門学校の授業料減免措置や私立高校等就学支援金の交付（返還不要の授業料支援）等を実施。

## 主要事業 暮らしの安全

交通安全対策として、見えにくい横断歩道や停止線の塗り替え等を計画的に実施。

通学路の安全対策として、通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して整備を実施。

老朽化した駐在所の建て替え等により、機能性の向上やセキュリティを強化。感染症の予防と拡大防止対策を推進。

### 【主な事業】

#### ➤ 交通安全対策

##### ①交通安全施設整備事業（警察本部） 9億8,721万4千円

見えにくい横断歩道と停止線の塗り替えを実施。そのほか、所定の更新時期を超えた施設のうち、著しい老朽化が確認されたものを優先的に更新整備。

園児等子どもが日常的に移動する経路の安全確保対策も含め、交通安全施設整備事業総額は前年度から約2.3億円増額。

##### ②道路改築事業（公共）（県土整備部） 9億5,053万2千円

※元年度2月補正予算を含む額 12億4,978万2千円

##### ③街路事業（公共）（県土整備部） 10億6,050万円

※元年度2月補正予算を含む額 14億8,016万6千円

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を実施。

これらの取組などの実施にあたり、道路改築事業で約3億円、街路事業で約1億円を増額。

#### ➤ 警察の機能強化

##### ④警察官駐在所等整備費（警察本部） 3億3,091万6千円

老朽化の著しい警察官駐在所の建て替え・リフォームや、全ての交番・駐在所への防犯カメラ設置を実施。

##### ⑤警察署庁舎整備費（警察本部） 851万3千円

自然災害時の拠点として被災者の避難誘導、救命救助などの警察活動を迅速かつ的確に展開できるよう、老朽化した大台警察署について、建替整備に向けた、建設予定地における土地利用、建築計画等の調査を実施。

#### ➤ 感染症の予防と拡大防止対策の推進

##### ⑥（一部新）防疫対策事業（医療保健部） 7,470万3千円

新型コロナウイルス感染症など社会的に影響の大きい感染症の予防や拡大防止の対策を図るとともに、感染症指定医療機関等の運営や設備整備の支援、関係機関と協力した訓練などの取組を実施。

薬剤耐性菌の出現を抑え、治療困難な感染症の拡大を防止するため、相談支援体制の充実や抗菌薬の適正使用に係る啓発を実施。

## 主要事業 高齢者等の安全運転支援や移動の確保

高齢者等の安全運転を支援するため、後付け安全運転支援装置の普及に向けた促進や運転に不安を覚える方への支援等を実施。

車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組を市町等とともに実施。

### 【主な事業】

#### ➤ 高齢運転者等の安全運転支援

##### ① (新) 高齢運転者交通安全緊急対策事業 (環境生活部) 1,805 万円

後付け安全運転支援装置購入者へ助成する市町に対して県が独自に補助を実施。

##### ② (新) 高齢運転者交通事故緊急対策事業 (警察本部) 335 万円

交通事故を起こした高齢運転者に対して自らの運転能力を自覚させ、より実践的な教育を県内自動車学校と連携して実施するとともに、場合によっては免許返納の契機につなげる。あわせて、サポカーの試乗体験も実施。

#### ➤ 次世代モビリティ等の活用

##### ③ (新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (地域連携部) 1,050 万円

福祉分野等と連携した取組や自動運転バス、A I 配車システムを活用したデマンドタクシーなどの次世代モビリティ等を活用した取組をモデル事業として実施。

##### ④ (新) これからの移動手段チャレンジ事業 (地域連携部)

574 万円※みんつく予算

次世代モビリティを活用した移動手段に関するセミナーの開催や試乗会など、新たな視点での高齢者向けモビリティ・マネジメントの取組を実施。

## 主要事業 CSF 対策

農場における CSF の発生防止に万全を期すため、飼養豚への効率的なワクチン接種や農場の飼養衛生管理水準の一層のレベルアップ、野生いのししへの経口ワクチン投与、捕獲強化など感染拡大防止対策を強力に推進。あわせて必要な経営支援や風評被害対策を実施。

### 【主な事業】

#### ➤ 感染拡大発生防止対策

①家畜衛生防疫事業（農林水産部） 3億3,998万8千円※事業の一部  
飼養豚への予防的ワクチン接種や、CSF等の防疫措置にかかる経費を計上。

②家畜衛生危機管理体制維持事業（農林水産部）

1億1,790万8千円※事業の一部

③野生イノシン捕獲強化事業（農林水産部） 4,050万円

CSF等の発生に備えて、家畜保健衛生所の検査機器等を更新。

野生いのししの高密度地域等における県主体の捕獲や春期の捕獲促進、経口ワクチンの重点散布と調査捕獲の通年実施等により、直近の捕獲実績から約1,500頭増の1万7,000頭を目標に捕獲を強化。

#### ➤ 経営支援・風評被害対策

④農業経営近代化資金融通事業（農林水産部） 5,998万9千円の内数

CSF被害を受けた畜産農業者等に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

⑤中小家畜経営対策事業（農林水産部） 420万2千円※事業の一部

県産豚肉の消費喚起キャンペーンや流通事業者とのマッチング交流会を開催するほか、CSF発生農場の飼養豚の増産・出荷再開に向けた取組支援、県内産ジビエの安全・安心確保の取組を実施。

## 主要事業 三重の真珠振興

昨年発生したアコヤガイの大量へい死について原因究明や養殖管理のための技術指導、稚貝の複数種類の育成、必要な経営支援対策等を実施。あわせて、真珠養殖廃棄物をコンポスト等として活用する仕組みづくりを進めるとともに、サステナブルでエシカルな県産真珠のPRを国内外で展開。

### 【主な事業】

#### ➤ 原因究明とブランドイメージの向上

① (新) 環境調和型真珠養殖システム構築事業(農林水産部) 270万3千円  
県産真珠のブランドイメージ向上を図るため、真珠養殖廃棄物のコンポスト化技術の開発と普及、アコヤガイ大量へい死の原因究明と対策、海外でのPR等を実施。

② 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業(農林水産部)  
599万4千円

優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICT等を活用した環境予測技術の開発・導入など、優良技術の継承や真珠の生産性の向上のための技術開発を実施。

#### ➤ 経営支援

③ 種苗生産推進事業(農林水産部) 625万円※事業の一部

アコヤガイ大量へい死による真珠生産への被害軽減を図るための緊急対策として、三重県水産振興事業団と連携して、アコヤガイの種苗生産と供給を実施。

④ 水産業技術高度化研究開発推進事業(農林水産部) 870万円※事業の一部  
生残率や真珠の品質に優れたアコヤガイの生産技術の開発や、県産アコヤガイの天然採苗試験を実施。

⑤ 漁業近代化資金融通事業(農林水産部) 7,008万6千円の内数

アコヤガイ大量へい死の被害を受けた真珠養殖業者に対する経営支援策として、資金の無利子化や保証料の無償化を実施。

## 主要事業 外国人との共生・ダイバーシティ社会の推進

外国人との共生に向けて、日本語教育の提供や相談体制の充実などを実施。LGBT等の多様な性の悩みなどへの対応や女性が活躍できる環境の整備など、ダイバーシティ社会の推進に向けた取組を展開。

### 【主な事業】

#### ➤ 外国人の日本語教育

- ① (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部)  
1,506万4千円

地域の日本語教室の取組状況や課題を調査し、その結果等をふまえ、日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定。

日本語学習支援者等を育成する研修会を開催するとともに、企業と連携した日本語教室を試行的に開設。

- ② (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業  
(教育委員会事務局) 2,963万4千円

- ③ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 (教育委員会事務局)  
1,111万7千円

- ④ 日本語指導に係る中核的教員養成事業 (教育委員会事務局) 99万3千円  
※総合教育センター管理運営費の一部

小中学校に、学習支援を行う外国人児童生徒巡回相談員や翻訳等を行う外国人児童生徒巡回支援員を派遣。

県立高校の拠点校に、課外授業等による適応指導や進路相談、日本語習得の支援等を行う外国人生徒支援専門員を配置。

日本語指導に係る中核的教員を養成するとともに、夜間中学等に関する調査研究を実施。

#### ➤ 相談体制や受け入れ環境の整備

- ⑤ 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 1,708万7千円  
「みえ外国人相談サポートセンター (MieCo)」における専門相談会の定期開催や相談員に対する研修による相談体制を充実。医療通訳者の育成や医療機関での多言語対応の促進等を実施。

- ⑥ (新) 外国人の受入環境整備促進等事業 (雇用経済部) 582万9千円  
企業による外国人受入体制の整備を促進するためのセミナー等の開催、留学生等の県内企業への就職に向けた出会いの場を創出。

- ⑦ (新) 映画で知ろう! 「みえで活躍する外国人住民」事業 (環境生活部)  
980万円※みんつく予算

県内で活躍している外国人住民を紹介するドキュメンタリー映画を外国人住民等とともに製作し、上映を通じて多文化共生への理解を促進。

⑧ SNSを活用した相談事業（教育委員会事務局） 385万8千円

※教育相談事業の一部

外国人生徒が母国語で相談できる SNS 相談を実施。

➤ 女性活躍とダイバーシティの推進

⑨（一部新）みえの輝く女子プロジェクト事業（環境生活部） 393万9千円

女性が活躍できる環境整備を促進するため、中小企業等における一般事業主行動計画等の策定支援を実施。

⑩（新）LGBT 等相談事業（環境生活部） 299万2千円

LGBTをはじめとする多様な性的指向や性自認に関する悩みなどに対応するため、相談人材の育成など相談体制を充実。

## 主要事業 生きづらさを感じる人たちへの支援・障がい者の活躍

高齢者、障がい者、子育て家庭、生活困窮者、ひきこもりなどで生きづらさを感じている人たちが社会から孤立することなく、地域において自分らしく生活し続けられるよう、地域において誰一人取り残さない包括的な支援体制の整備や障がい者の就労のより一層の促進などを実施。  
障がい者による芸術・文化活動の活性化を推進。

### 【主な事業】

#### ➤ 包括的な支援体制の整備

- ① (新) 相談支援包括化推進員等養成事業 (子ども・福祉部) 403万1千円  
高齢の親とひきこもり状態の子どもの世帯や介護と育児のダブルケアなど、複合的な課題を抱える相談者の把握や適切な相談支援機関等との連携調整等を行う相談支援包括化推進員を市町に配置するため人材の養成を実施。

- ② (一部新) 生活困窮者自立支援事業 (子ども・福祉部) 3,205万8千円  
県所管地域 (多気町を除く郡部) において、さまざまな課題を抱えた生活困窮者の相談に適切に応じ、自立に向けた支援に取り組むため、三重県生活相談支援センター内に相談支援員等と新たにアウトリーチ支援員を配置。

#### ➤ 自殺防止対策

- ③ (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業 (医療保健部) 660万円

#### ※事業の一部

自殺に関連する用語を含むキーワードの検索から、県内の自殺対策相談先が案内される検索連動型広告を実施。

#### ➤ 障がい者の就労促進

- ④ (新) 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 (雇用経済部)  
575万7千円

就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、職場定着につながる仕組みづくり、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進。

#### ➤ 農福連携

- ⑤ (新) 農福連携「福」の広がり創出促進事業 (農林水産部) 613万7千円  
農業への障がい者等の就労拡大に向けた特例子会社の設立による企業等の農業参入の促進、生きづらさや働きづらさを感じている若年者等を対象とした就農体験等の実施、福祉事業所等によるノウフク JAS の認証取得の促進等を実施。

➤ 障がい者による芸術・文化活動の活性化

⑥ (一部新) 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 (子ども・福祉部)

488万2千円

芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進し、地域における障がい者の多様な活躍の場を広げていくため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、関係者の活動支援や連携強化などを行う「三重県障がい者芸術文化活動支援センター(仮称)」を設置。

## 主要事業 環境保全

「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」の実現に向け、県域からの温室効果ガス排出実質ゼロをめざすオール三重での運動につなげるための取組を実施。  
この取組をモデル事業として、国の「SDGs 未来都市」事業に提案。

### 【主な事業】

#### ➤ 脱炭素社会の推進

- ① (新) SDGs 未来都市推進事業 (戦略企画部) 325 万 8 千円

※行動計画進行管理事業の一部

- ② (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境生活部) 1,601 万 3 千円

令和元年 12 月の脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ」や SDGs の考え方を取り入れた「三重県環境基本計画」(令和 2 年 3 月策定予定)をふまえ、脱炭素社会の実現に向けて若者世代も参画した推進体制を構築するなど、オール三重での運動につなげていくための取組を実施。

#### ➤ 災害の未然防止・生活環境の保全

- ③ (新) 土砂条例監視・指導事業 (廃棄物対策局) 494 万 3 千円

令和 2 年 4 月に施行する条例の適切な運用を図るため、新たに「土砂対策監」を設置し、監視・指導等を実施。

#### ➤ プラスチック対策

- ④ (新) プラスチック対策等推進事業 (廃棄物対策局) 1,679 万 3 千円

- ⑤ 地域循環促進研究事業 (廃棄物対策局) 81 万 1 千円

※地域循環高度化促進事業の一部

ワンウェイプラスチックをはじめとしたプラスチック製品の使用量削減・再利用に向けて、多様な主体と連携した「みえプラスチックスマートプロジェクト」を構築し、具体的な取組の検討や機運醸成を図る県民大会の開催等を実施。  
農林漁業系廃棄物に含まれるプラスチックの実態調査を実施。

#### ➤ 食品ロス対策

- ⑥ (新) 食品ロス削減推進事業 (廃棄物対策局) 502 万円

食品ロス削減に向けて、食品提供企業とフードバンク団体等のマッチング促進等の取組を実施。

- ⑦ (新) 県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業  
(廃棄物対策局) 735 万 5 千円※みんつく予算

食品関連企業、フードバンク団体、行政、県民の皆さんなど、多様な主体が参加する食品ロスをテーマにした県民参加・体験型イベントを開催。

## 主要事業 少子化対策・子育て支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現をめざし、ライフステージごとの切れ目のない支援等を実施。

### 【主な事業】

#### ➤ 男性の育児参画

##### ① (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 239 万円

男性の家事・育児への参画が当たり前となる社会とするために、加盟企業・団体数が日本一となった「みえのイクボス同盟」等と連携し、引き続き男性の育児参画を進めるとともに、男性の育休取得者を増加させていくために有効な取組を研究・実践し、その成果を横展開する。

#### ➤ 不妊に悩む方々への支援

##### ② (一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・福祉部)

4 億 6,136 万 4 千円

不妊治療と仕事の両立支援に向けて、不妊治療への理解を深められるよう、企業を対象としたセミナーや相談会を開催。当事者の交流会を開催し、相談できる場を提供するとともに、不妊症サポーターを養成し、ピアサポートへつなげる支援を実施。

#### ➤ 保育現場の働き方改革・処遇改善等

##### ③ (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 7,640 万 3 千円

保育士が保育業務に専念することができる労働環境の整備を促進するため、保育所における ICT 等を活用した作業負担の軽減や効率化等の取組を支援。保育現場のモチベーション向上に取り組むため、働きやすい職場環境づくりの取組に対する表彰制度を創設。

##### ④ 保育士等キャリアアップ研修事業 (子ども・福祉部) 1,598 万円

保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上に向けた研修等を実施。

##### ⑤ 教育・保育給付事業 (子ども・福祉部) 74 億 6,127 万円

国の「人づくり革命」に対応して、幼稚園や保育所の費用無償化や待機児童の解消、保育士の処遇改善に必要な経費を給付。

## 主要事業 若者の県内定着・働き方

若者の県内定着や首都圏等からの県内への移住を促進するとともに、就職氷河期世代への支援を実施。

### 【主な事業】

#### ➤ 若者の県内定着の促進

- ①（一部新）地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業（戦略企画部）  
2,875万1千円

県内学生や県外へ進学した学生等の県内への居住を促進するため、大学生等の奨学金返還支援制度において、過疎地域などの指定地域への居住等を条件とするこれまでの枠組みに加え、新たに県内での居住及び県内主要産業への就職等を条件とする枠組みを創設し、募集人数を倍増。

#### ➤ 県内への移住促進

- ②（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）  
3,684万4千円

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心にきめ細かな相談対応を行うとともに、首都圏の若者が、三重県に移住した者や地域の人々と継続的につながり、交流するためのプラットフォームを整備。

#### ➤ 若者の南部地域への定着の支援

- ③南部地域活性化基金積立金（南部地域活性化局） 3,210万円

南部地域における働く場の確保等南部地域の活性化を図る市町の取組を支援するため、南部地域活性化基金への積立を実施。

- ④（新）若者の働く場の確保支援事業（南部地域活性化局） 840万円

民間事業者等と連携した新たなビジネスの創出、企業の誇る技術や地域で働く人の魅力に触れる場づくりを通じた地元就職・Uターン就職の支援など、若者の働く場を確保する市町の取組について、南部地域活性化基金（上記③）等を活用して支援。

#### ➤ 就職氷河期世代の支援

- ⑤（新）就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業（雇用経済部）  
1,470万円

就職氷河期世代に対するきめ細かな支援に向け実態調査を実施。安定した就労につなげるため、相談から就職に至るまでの一貫した支援を行う「就職氷河期世代支援専門員（仮称）」の配置、就労体験や訓練の受け入れ先となる企業等の開拓を実施。

## 主要事業 観光振興・三重の魅力発信

「三重県観光振興基本計画」に基づき、旅行者目線に立った観光振興の取組をオール三重で推進。

斎宮の魅力の国内外への発信や、東紀州地域における外国人旅行者の誘客を促進。

### 【主な事業】

#### ➤ 観光振興

- ① (新) 観光事業者における生産性向上推進事業 (観光局) 928万6千円  
戦略的なマーケティング活動につなげるため、アンケートシステムで収集したデータや分析結果を地域DMO等と共有するシステムを構築。

分析内容をふまえ、県内の意欲ある地域全体で、生産性向上につなげるモデル的な取組の実践を支援。

- ② (新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光局) 1,127万2千円

外国人旅行者がインターネットを通じてより容易かつ詳細に三重の旅の魅力を知り、具体的な旅行プランを描けるよう、SNS等に現れる外国人旅行者の生の声を収集・分析するとともに、外国人目線による情報発信を強化。

#### ➤ 斎宮の魅力発信

- ③ (新) みやこ斎宮を核とした観光コンテンツ拡充事業 (環境生活部)  
2,633万3千円

斎宮の魅力を国内外に発信するため、初期斎宮の発掘調査の成果をまとめた映像展示シナリオ等の作成 (令和3年度完成予定)、留学生を含む大学生を対象とした斎宮教育プログラムや斎宮アニメ (多言語化) による情報発信を実施。

#### ➤ 東紀州地域への誘客促進

- ④ (一部新) Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業  
(南部地域活性化局) 975万5千円

東紀州地域の旅行者の周遊性・滞在性の向上を図るため、インターネットによる多言語版「旅行ルート作成システム」の導入、外国人旅行者向けバスフリー一切符の造成を行うとともに、民泊等を活用したビジネス体制の構築、観光専門人材の育成、観光マーケティング戦略づくりの取組を推進。

## 主要事業 持続可能なもうかる農林水産業

Society5.0 の考え方を取り入れた「スマート農林水産業」や「観光スマートサイクル」の確立など、未来を切り拓くための取組に果敢に挑戦。

### 【主な事業】

#### ➤ 農業

#### ① (新) 次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業 (農林水産部)

395 万円

北勢地域のトマト産地や東紀州地域のかんきつ産地等を対象に、多様な働き方を求める若者などを貴重な人材として、産地を担う農業経営体へのマッチングや、農繁期が異なる産地間での労働力融通の仕組み構築などのモデル実証を実施。

#### ② (新) みえスマートフードチェーン促進事業 (農林水産部) 837 万 2 千円

生産、加工、流通、販売に至る事業者が連携して、市場データの調査・分析やフィードバック、先端技術を活用した生育確認、収穫作業の自動化検討等に取り組み、データサイエンスに基づくスマートフードチェーンシステムを構築。

#### ➤ 林業

#### ③ (新) みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 (農林水産部)

1,961 万 6 千円

みえ森林・林業アカデミーにおける安全で安心かつ充実した教育環境を実現し、効率的な講座運営を行うため、子どもから大人までを対象とした森林・林業の人材育成等に関する新たな拠点施設の整備に着手。

#### ④ 新たな森林経営管理体制支援事業 (農林水産部) 4,272 万 9 千円

森林経営管理法に基づく取組が円滑に進むよう、三重県森林環境譲与税基金を活用して、みえ森林経営管理支援センターの支援員を増員し、市町への支援体制を充実。

#### ➤ 水産業

#### ⑤ (新) 海女による豊かな海づくり事業 (農林水産部) 443 万 8 千円

海女による藻場管理の仕組みづくりやアワビ繁殖、海女漁獲物の魅力向上等を実施。

#### ⑥ (新) 「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業 (農林水産部)

348 万円

電動パワードスーツなど、ロボット技術等を活用した水産業の省力化等の効果を評価・検証。

➤ 県産農林水産物の輸出

⑦海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業（農林水産部）

379 万円

旅行事業者等が持つ世界的なネットワークを活用し、新たな手法での市場開拓や輸出相手先と一体となった販路拡大を実施。

## 主要事業 交通・インフラ整備

交通需要への対応や交通渋滞の解消、地域の更なる安全・安心の向上をめざして、道路整備を推進。

緊急輸送道路の電線類地中化等により都市基盤を整備。

県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得るための取組を推進。

### 【主な事業】

#### ▶ 交通ネットワーク・都市基盤の整備

①直轄道路事業負担金（公共）（県土整備部） 90億9,766万6千円

※元年度2月補正予算を含む額 112億166万6千円

東海環状自動車道や令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される熊野尾鷲道路（Ⅱ期）など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出。

②道路改築事業（公共）（県土整備部） 100億5,013万4千円

※元年度2月補正予算を含む額 120億8万4千円

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、高規格幹線道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成に向けた県管理道路の整備を推進。

③街路事業（公共）（県土整備部） 4億5,938万3千円

※元年度2月補正予算を含む額 4億7,971万6千円

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を実施。

④（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 900万円

三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた取組などを沿線府県市等と連携して推進するとともに、JR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力。

高校生等を対象としたシンポジウムの開催など、さまざまな啓発活動を通じ、県民の皆さんの気運醸成を図る取組を実施。

## 主要事業 「みえのスポーツイヤー」の展開

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、県民の皆さんが「する」「みる」「支える」など、さまざまな形でスポーツに参画する機会を創出。この取組により機運醸成を図り、令和3年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげる。

### 【主な事業】

#### ➤ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連

##### ①東京 2020 大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 1億7,601万8千円

オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルを市町や関係団体と連携して実施。事前キャンプへの支援、ホストタウンの取組を首都圏でPR。

##### ②(新) 応援村推進事業(戦略企画部) 141万2千円

※広域連携推進費の一部

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催期間中等に各地域で設置される「応援村 OUEEN-MURA」にあわせて、県民参加型のイベントを実施。

#### ➤ 三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・機運醸成

##### ③競技力向上対策事業(国体・全国障害者スポーツ大会局)

8億4,288万6千円

三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得を確実なものとするため、本年開催の鹿児島国体で目標とする男女総合成績10位以内をめざすとともに、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策を着実に実施。

##### ④三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 16億562万3千円

令和3年開催の三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功に向けて、会場地市町や競技団体等と緊密に連携するとともに、簡素・効率化を図りつつ創意工夫を凝らした開催準備を実施。

##### ⑤(新) 三重とこわか大会プレイイベント開催事業

(国体・全国障害者スポーツ大会局) 383万6千円

三重とこわか大会から正式競技となるボッチャの交流大会「三重とこわかボッチャ杯(仮称)」を開催。あわせて、三重とこわか大会において、誰もが楽しめる情報環境を整備するため、ICTを活用した支援ツールの実証実験を実施。

##### ⑥三重県国民体育大会運営基金積立金(国体・全国障害者スポーツ大会局)

2億1,533万円

三重とこわか国体の運営に必要な財源の確保を図るため、財政負担の平準化の観点から、基金への積立を実施。

## 主要事業 スマート自治体の推進

Society5.0時代に相応しい、生産性の向上と正確性の確保を両立させた「スマート自治体」の実現に向けて、庁内の司令塔となる新組織を中心に、AI や RPA 等先進技術のさらなる活用や人材育成、モバイルワークの導入、ペーパーレス化の推進など、県民の皆さんにより多くの成果を届けられるよう、多様な取組を展開。

### 【主な事業】

#### ➤ スマート改革の推進

##### ① (新) スマート自治体推進事業 (総務部) 計 3,778 万 6 千円

AI-OCR の活用による RPA 対象業務の拡大など、AI や RPA 等新たな技術のさらなる活用や、ICT の新しい技術の業務改善への活用・導入を推進する「スマート人材」の育成など、スマート自治体の推進に向けた取組を展開。

##### ・スマート人材育成事業 504 万 4 千円

スマート自治体推進の核となる「スマート人材」の育成。

##### ・RPA 導入・活用支援事業 1,225 万 6 千円

RPA の本格導入及び AI-OCR の実証実験等による対象業務の拡大。

##### ・スマート改革職場支援事業 459 万円

スマート改革に取り組む職場に対して、外部の知見を活用した支援の実施。

##### ・オフィス改革推進事業 1,589 万 6 千円

仕事の質を高め、生産性の向上を図るため、雇用経済部をモデルとして、保管文書の電子化、機能的な執務環境の整備。

#### ➤ モバイルワーク・Web 会議システム等の導入

##### ② (一部新) 情報ネットワーク維持管理費 (総務部)

2,603 万 6 千円※スマート関係分

次期ネットワークの構築を行っていくなかで、モバイルワークの実施を見据えた実証研究に取り組むほか、インターネットを通じて職員・外部関係者等を結ぶ Web 会議システムの導入、すでに試行中である部長級会議等を対象としたペーパーレス会議システムを本格導入。

#### ➤ スマート自治体市町支援

##### ③ (一部新) スマート自治体促進事業 (総務部) 1,430 万円

県と市町が一体となって、RPA や AI 等の導入に係る課題共有や先進事例の研究を進める検討会議を運営。シナリオ作成・操作をテーマとする実践的研修等の RPA 人材育成支援、AI 技術を活用して市町が抱える行政課題の解決を図る実証事業等を実施。

➤ キャッシュレス決済の推進

- ④ (一部新) 財務会計管理費 (出納局) 2,400万8千円※スマート関係分  
県民の皆さんの公金納付の利便性を向上させるため、税外収入の一部について、キャッシュレス決済に対応できるよう財務会計システムを改修。

➤ AI・RPA等の活用や業務システムの導入

- ⑤ (一部新) 電算管理費・滞納整理事務費 (総務部)

計 500万9千円※スマート関係分

滞納処分の早期着手を図るため、金融機関への預貯金調査をオンラインで実施する「預貯金調査システム」の導入と税基幹システムを改修。

- ⑥ (再掲) 避難行動促進事業 (防災対策部)

2,484万1千円※スマート関係分

SNSやAIを活用して、水防団員や河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングし、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を実施。AIスピーカーやスマートフォンを活用して高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進。

- ⑦ (再掲) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部)

1億2,155万8千円※スマート関係分

全国に先駆けて取り組んできた独自のリスクマネジメントにAIを活用することで、さらなる精度の向上を図り、子どもの安全を最優先に考えた迅速な児童虐待相談対応を実施。

## 主要事業 その他諸課題への的確な対応

### ➤ 木曾岬干拓地の整備

#### ①木曾岬干拓地整備事業（地域連携部） 15億9,791万円

排水機場の修繕や維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けて取組を推進。

三重県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻しは令和2年度で完了（平成13年度～令和2年度）。

### ➤ 地籍調査の推進

#### ②地籍調査費負担金等（地域連携部） 2億2,865万7千円

※元年度2月補正予算を含む額 2億6,018万9千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、市町の地籍調査を支援。

令和2年度当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	令和元年度 6月補正後 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		
			増減額 (B-A)	増減率 (B-A) / (A)	
歳 入	県税	2,646	2,556	▲91	▲3.4
	地方譲与税	333	342	9	2.9
	地方交付税	1,295	1,404	110	8.5
	国庫支出金	794	800	6	0.7
	県債	1,010	1,075	65	6.4
	うち 臨時財政対策債	324	314	▲10	▲3.0
	退職手当債	19	17	▲2	▲11.4
	その他	1,158	1,229	71	6.1
	うち 基金繰入金	147	167	20	13.3
歳入合計	7,236	7,407	170	2.4	

（単位：億円、％）

	令和元年度 6月補正後 (A)	令和2年度 当初 (B)	対前年度		
			増減額 (B-A)	増減率 (B-A) / (A)	
歳 出	義務的経費	4,371	4,367	▲4	▲0.1
	人件費	2,139	2,136	▲3	▲0.1
	社会保障関係経費	1,099	1,131	33	3.0
	公債費	1,133	1,099	▲34	▲3.0
	投資的経費	1,075	1,136	62	5.7
	その他経費	1,790	1,903	113	6.3
	歳出合計	7,236	7,407	170	2.4

※数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【歳入】

**県税収入：対前年度 91 億円、3.4%減の 2,556 億円**

- 法人二税（法人県民税、法人事業税）について、税制改正及び世界経済の動向が本県の製造業に与える影響をふまえ、対前年度 112 億円、15.4%減の 613 億円。
- 地方消費税について、令和元年 10 月からの消費税率引き上げに伴い、対前年度 39 億円、6.9%増の 594 億円。

県税収入の状況

(単位：億円、%)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
当初予算額	2,533	2,495	2,452	2,473	2,646	2,556
対前年度比	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0	▲3.4

**地方譲与税：対前年度 9 億円、2.9%増の 342 億円**

- 地方法人特別譲与税が令和元年度で廃止（前年度 301 億円）となる一方、令和 2 年度創設の特別法人事業譲与税が 313 億円の見込みなどから、対前年度 9 億円、2.9%増の 342 億円。

**地方交付税：対前年度 110 億円、8.5%増の 1,404 億円**

**臨時財政対策債：対前年度 10 億円、3.0%減の 314 億円**

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額では、対前年度 100 億円、6.2%増の 1,718 億円。

**県債：対前年度 65 億円、6.4%増の 1,075 億円**

- 臨時財政対策債などが減少する一方、投資的経費が増加するため、対前年度 6.4%増。

**基金繰入金：対前年度 20 億円、13.3%増の 167 億円**

- 当初予算編成後の財政調整のための基金残高は 10 億円。

## 【歳出】

**義務的経費：対前年度 4 億円、0.1%減の 4,367 億円**

- 人件費 : 3 億円、0.1%減の 2,136 億円
- 社会保障関係経費 : 33 億円、3.0%増の 1,131 億円
- 公債費 : 34 億円、3.0%減の 1,099 億円

**投資的経費：対前年度 62 億円、5.7%増の 1,136 億円**

- 国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進に伴う公共事業費の増や、防災行政無線整備事業の増などにより、対前年度 62 億円、5.7%増の 1,136 億円。

**その他経費：対前年度 113 億円、6.3%増の 1,903 億円**

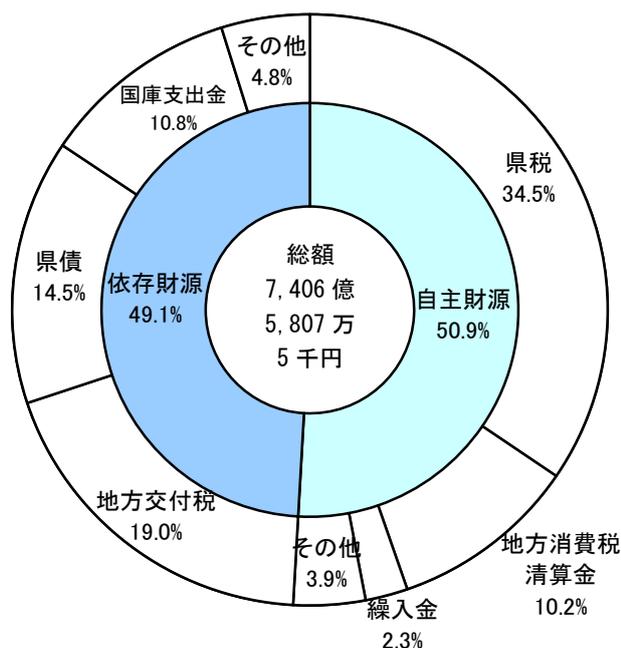
- 消費税率引き上げに伴う地方消費税都道府県清算金・地方消費税市町交付金の増、法人事業税交付金の創設に伴う増などにより、対前年度 113 億円、6.3%増の 1,903 億円。

## (2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈自主財源と依存財源〉

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して0.2%減の3,768億171万6千円、依存財源は5.1%増の3,638億5,635万9千円となり、一般会計の予算規模は2.4%増の7,406億5,807万5千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の50.9%、依存財源は49.1%となっています。自主財源の主要なものは全体の34.5%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の33.5%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

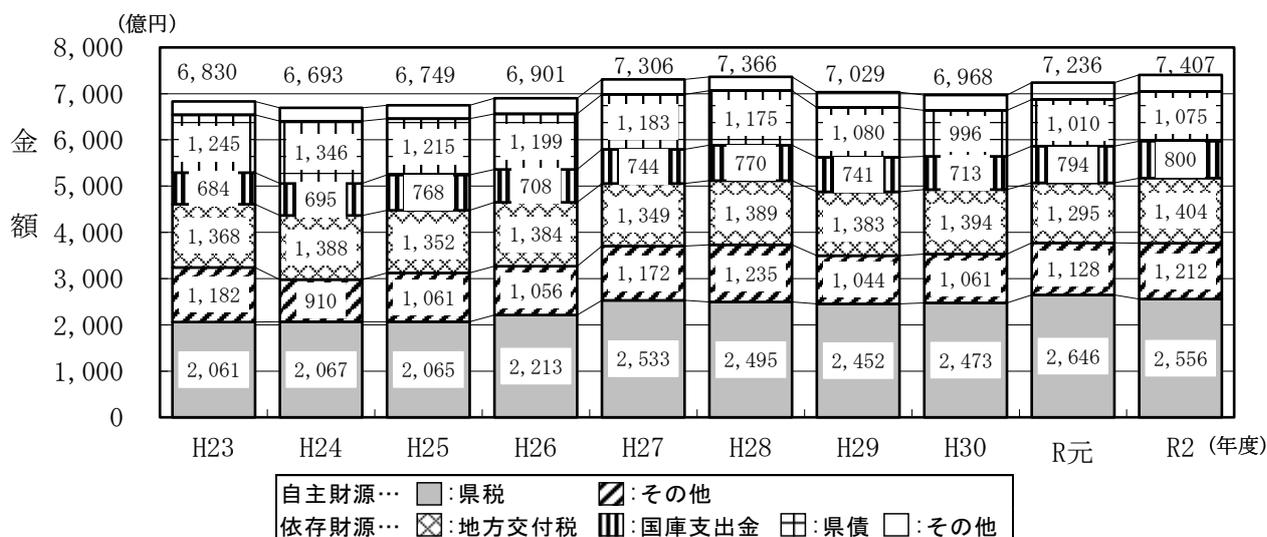
区分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	2年度	元年度
自主財源	376,801,716	377,385,595	△583,879	△0.2	50.9	52.2
依存財源	363,856,359	346,222,947	17,633,412	5.1	49.1	47.8
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### 一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

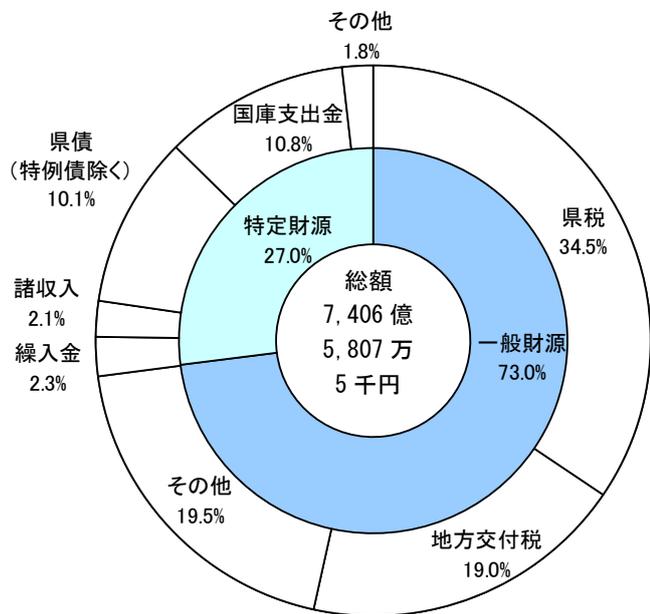


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第4図、第3表及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して1.3%増の5,405億1,500万円、特定財源は5.4%増の2,001億4,307万5千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の73.0%、特定財源は27.0%となっています。

一般財源の主要なものは、34.5%を占める県税と19.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、10.8%を占める国庫支出金と10.1%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

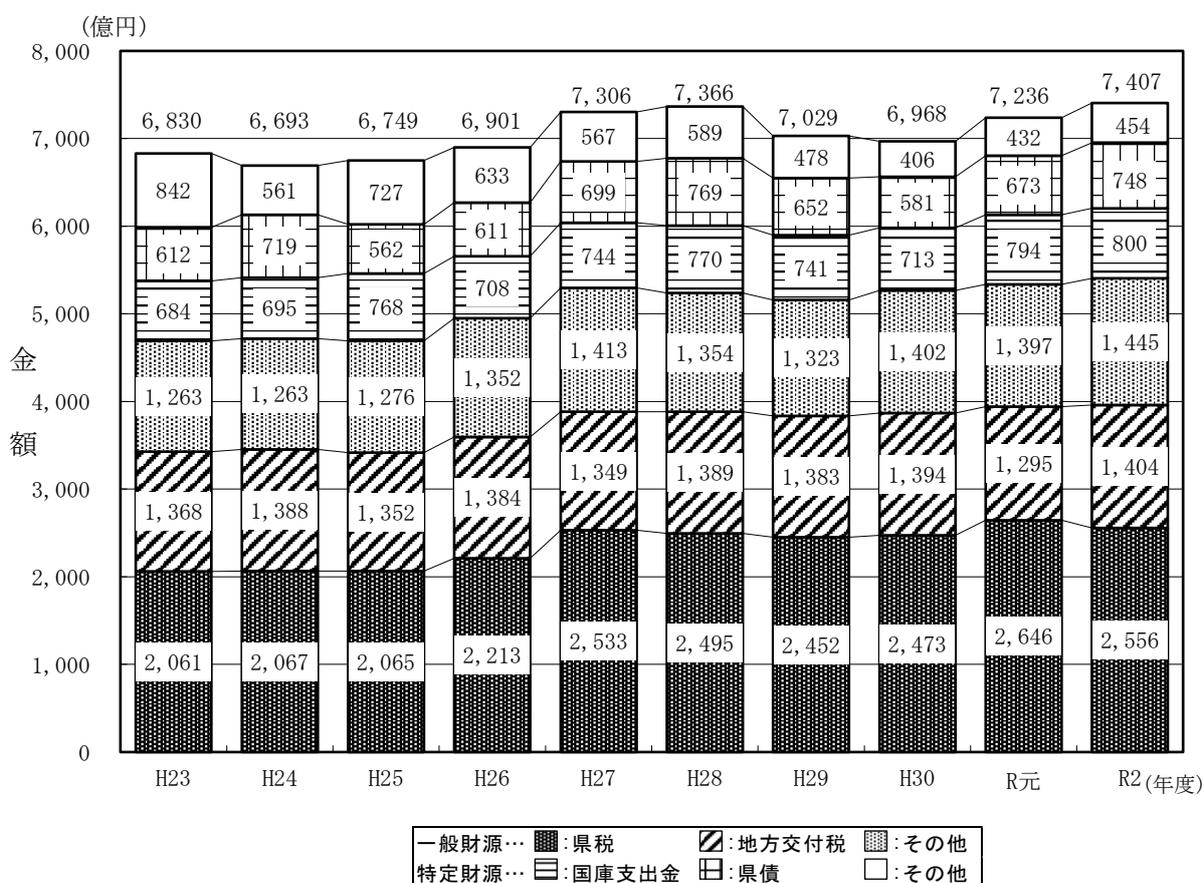
(単位:千円、%)

区分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	2年度	元年度
一般財源	540,515,000	533,745,000	6,770,000	1.3	73.0	73.8
特定財源	200,143,075	189,863,542	10,279,533	5.4	27.0	26.2
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

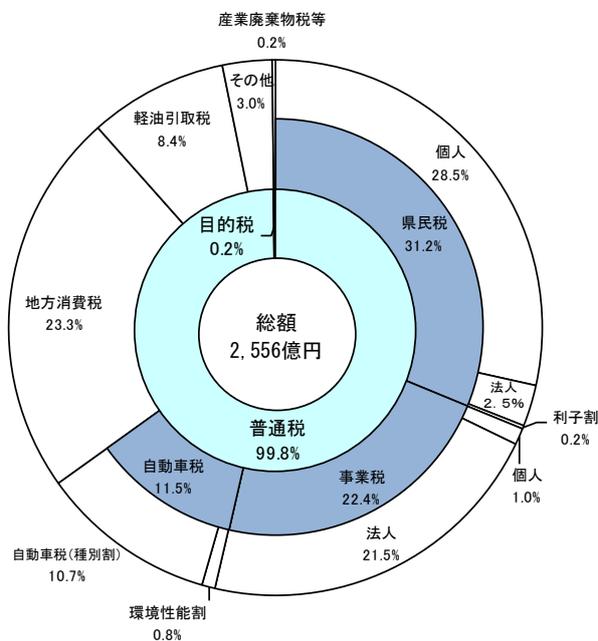
## ア. 歳入予算主要項目の内訳

### (ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

令和2年度の県税収入は、第4表のとおり前年度に比べ3.4%減の2,556億円を見込んでいます。これは、資料8のとおり、地方消費税が税率引上げの影響により増収が見込まれるものの、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が税率引下げの影響や世界経済の動向により減収が見込まれることが要因となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。

主要なものは、全体の31.2%の県民税、23.3%の地方消費税、22.4%の事業税、11.5%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり143,656円となっています。

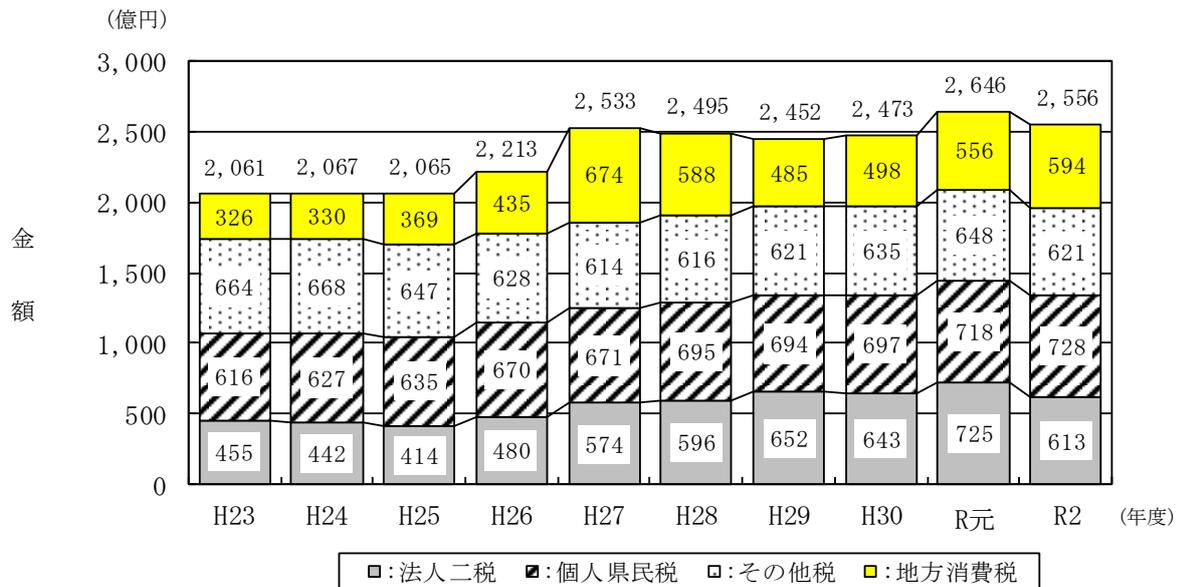
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

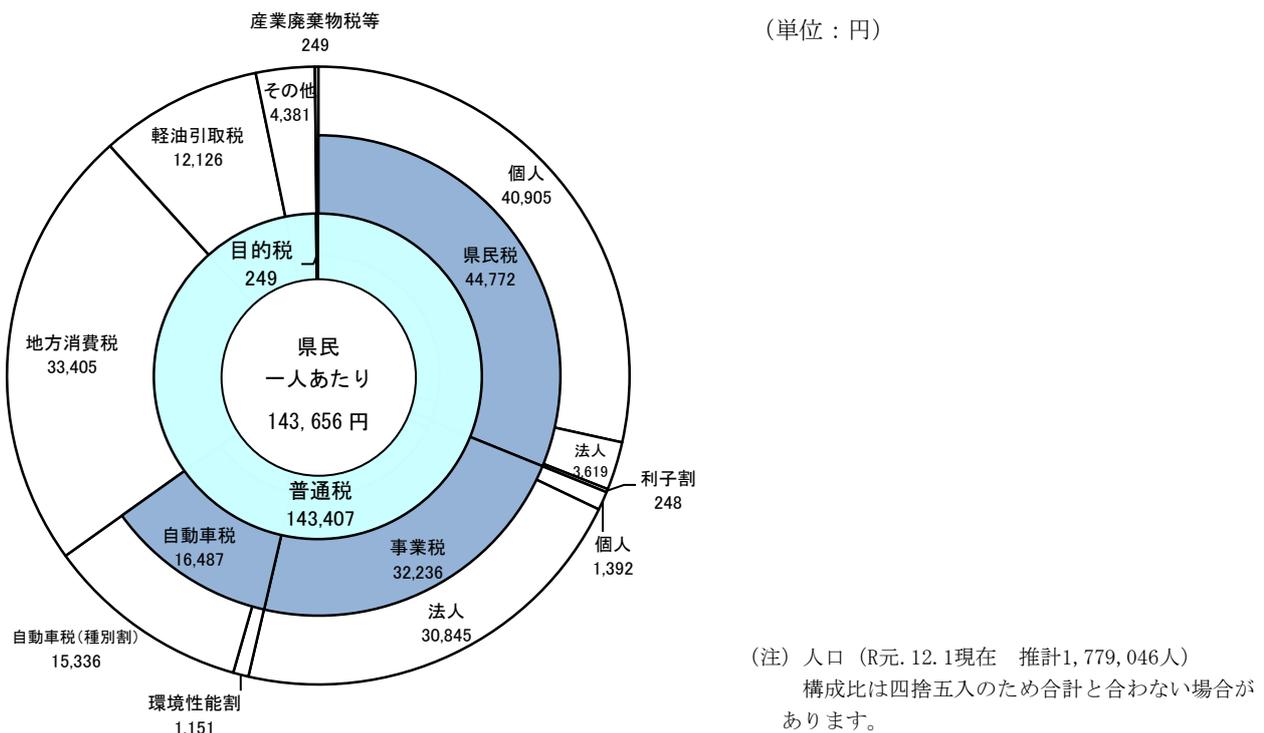
区分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	255,128,000	264,139,000	△9,011,000	△3.4
目的税	443,000	487,000	△44,000	△9.0
合計	255,571,000	264,626,000	△9,055,000	△3.4

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。  
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県税」

**普通税**… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

**目的税**… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

**法定外税**… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続き、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

### (イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、税率引上げの影響により、前年度に比べ9.0%増の758億8,000万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	75,880,000	69,608,000	6,272,000	9.0

### (ウ) 地方交付税

国の令和2年度の地方交付税の総額は、16兆5,882億円となり、前年度当初予算計上額(16兆1,809億円)に比べ4,073億円、2.5%の増となっています。

本県の令和2年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ8.5%増の1,404億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	138,717,000	127,734,000	10,983,000	8.6
特別交付税	1,721,000	1,718,000	3,000	0.2
合 計	140,438,000	129,452,000	10,986,000	8.5

### (エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、800億2,635万9千円で、歳入総額の10.8%を占め、前年度に比べ5億8,241万2千円、0.7%の増となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が433億7,843万9千円で全体の54.2%、事業奨励等のための補助金が348億8,535万7千円で同43.6%、国の委託事業による委託金が17億6,256万3千円で同2.2%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度6月 補正後予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	80,026,359	79,443,947	582,412	0.7
国庫負担金	43,378,439	42,023,959	1,354,480	3.2
国庫補助金	34,885,357	35,491,006	△605,649	△1.7
委 託 金	1,762,563	1,928,982	△166,419	△8.6

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、第8表のとおり、前年度に比べ13.3%増の166億5,039万5千円となっています。なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円を残し、対前年度42.7%増の106億173万円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

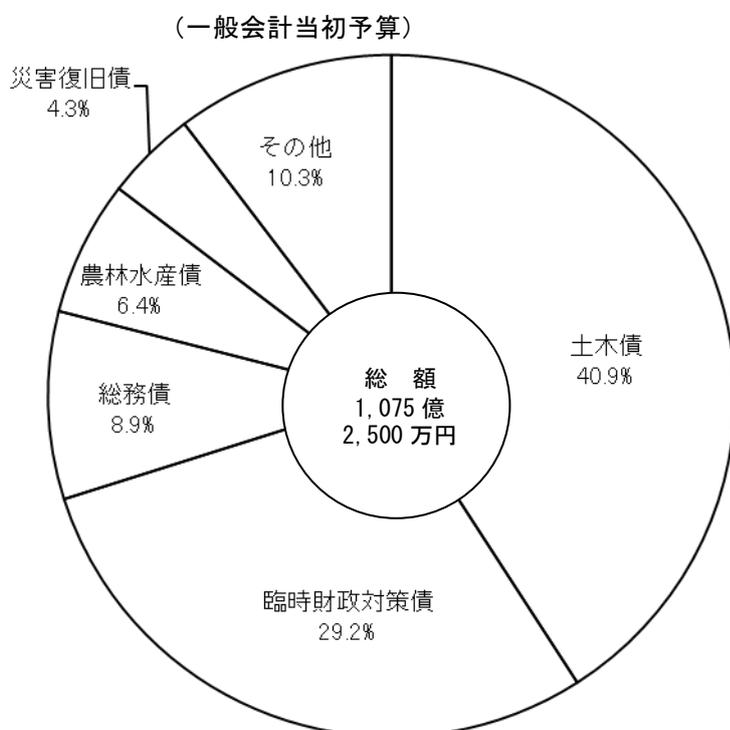
区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	16,650,395	14,697,603	1,952,792	13.3

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ6.4%増の1,075億2,500万円となっています。これは、国の総合経済対策を活用した防災・減災・国土強靱化の取組などの推進に伴う公共事業費の増や、防災行政無線整備事業の増などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ0.5%増の14.5%となっています。

第9図 県債の款別構成比



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは土木債が全体の40.9%、地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が同29.2%、総務債が同8.9%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

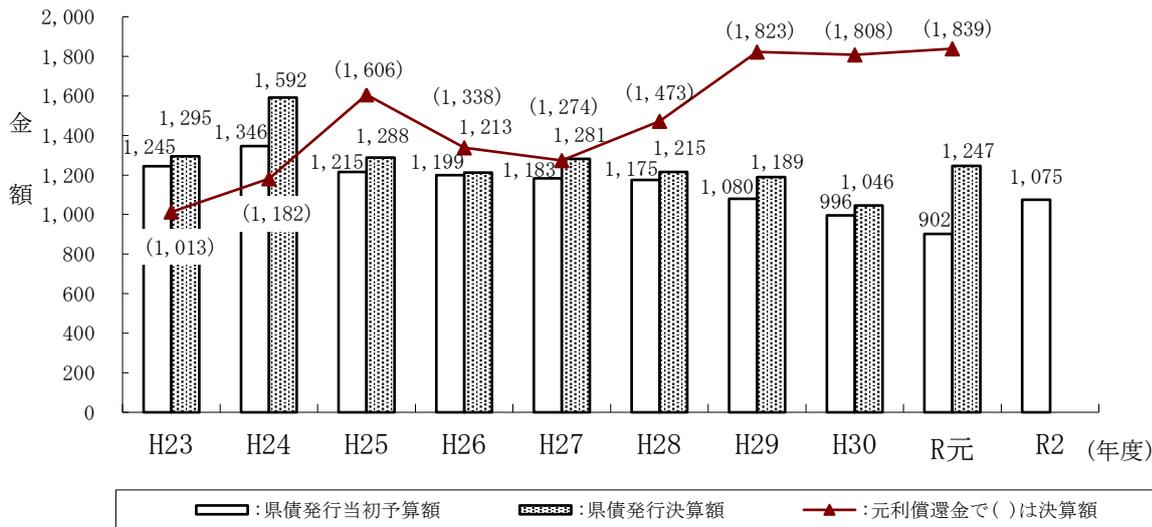
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	107,525,000	101,011,000	6,514,000	6.4

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第10図 県債発行額の推移 (一般会計+県債管理特別会計)

(億円)



(注) 令和元年度の決算額は最終補正後予算額です。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

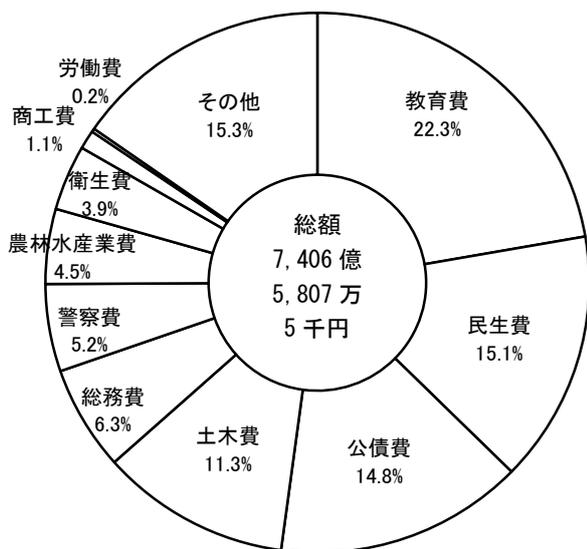
- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1% (H11～: 32%、H27～: 33.1%)、酒税の50% (H11～: 32%、H27～: 50%)、法人税の33.1% (H11: 32.5%、H12～: 35.8%、H19～: 34%、H27～: 33.1%)、消費税の22.3% (H元～: 24%、H9～: 29.5%、H26～: 22.3%、H31～: 20.8%、R2～: 19.5%) 及び地方法人税の全額が充てられています。

- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
  - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
  - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
  - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

### (3) 歳出予算

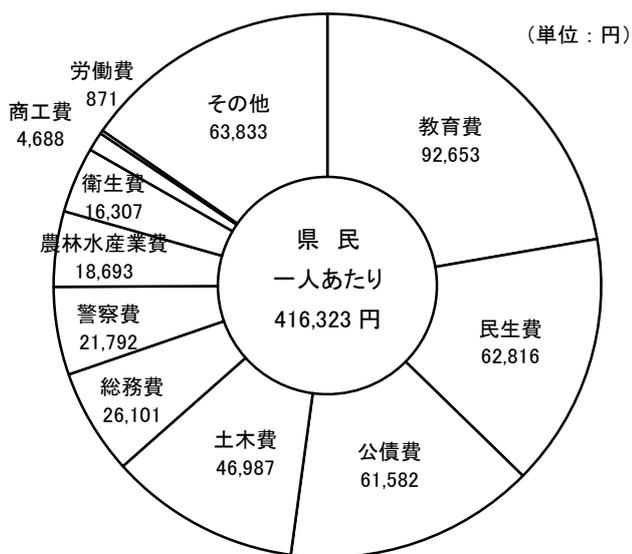
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第 11 図 目的別（款別）歳出予算の構成比  
（一般会計）



(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第 12 図 県民 1 人あたりに使われる金額  
（一般会計）



(注) 人口[R 元.12.1 現在 推計 1,779,046 人]

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

#### ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第 11 図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が 22.3%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が 15.1%、さらに、公債費が 14.8%であり、この 3 費目で歳出全体の約 5 割を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第 10 表及び資料 13 に示したとおりです。

一方、県民 1 人あたりに使われる金額については、第 12 図に示したとおり、416,323 円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

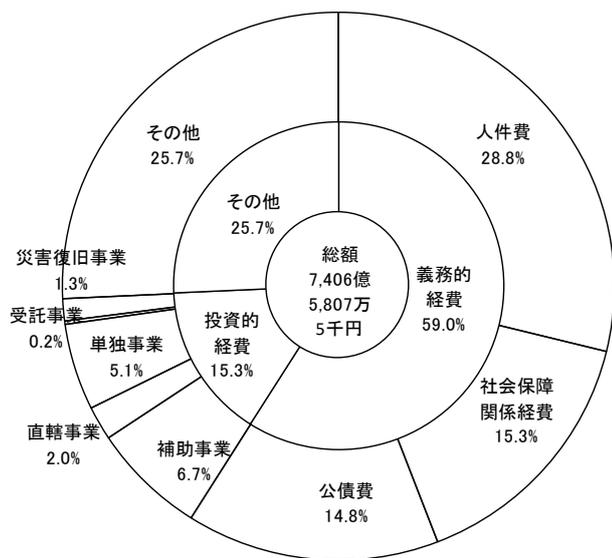
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,446,211	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	46,434,884	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	111,753,048	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	29,010,923	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,549,616	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	33,255,245	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	8,339,311	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	83,592,691	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	38,769,418	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	164,833,685	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	9,457,826	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	109,556,854	県債の償還	総務部
13 諸支出金	102,608,363	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	740,658,075		

## イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比  
(一般会計)



59.0%、投資的経費は15.3%、その他の経費25.7%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の28.8%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の6.7%を占める補助事業です。

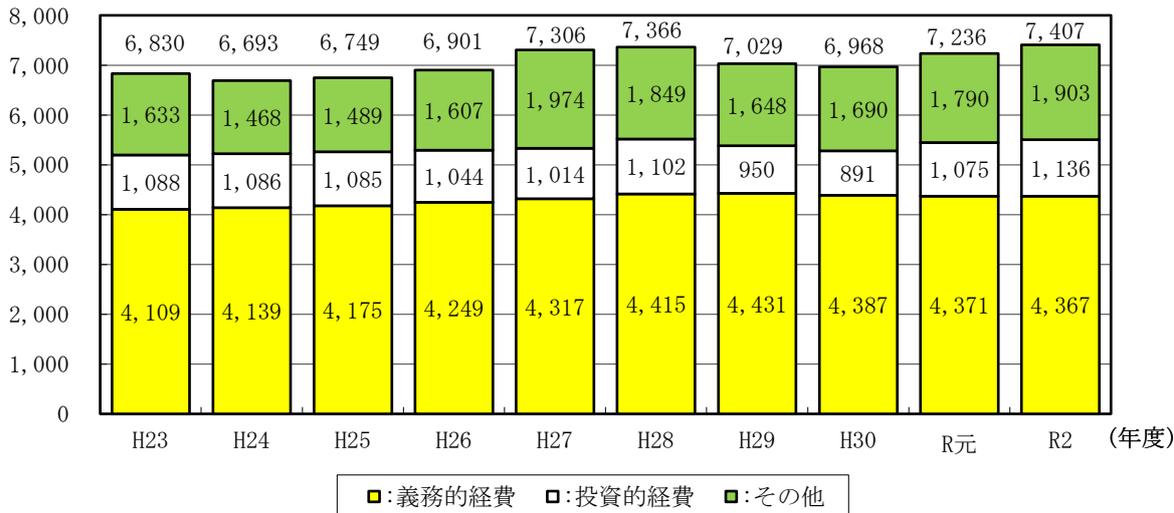
なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)

(億円)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、前年度予算に対し0.1%減の4,367億413万2千円となり、予算全体の59.0%を占めています。

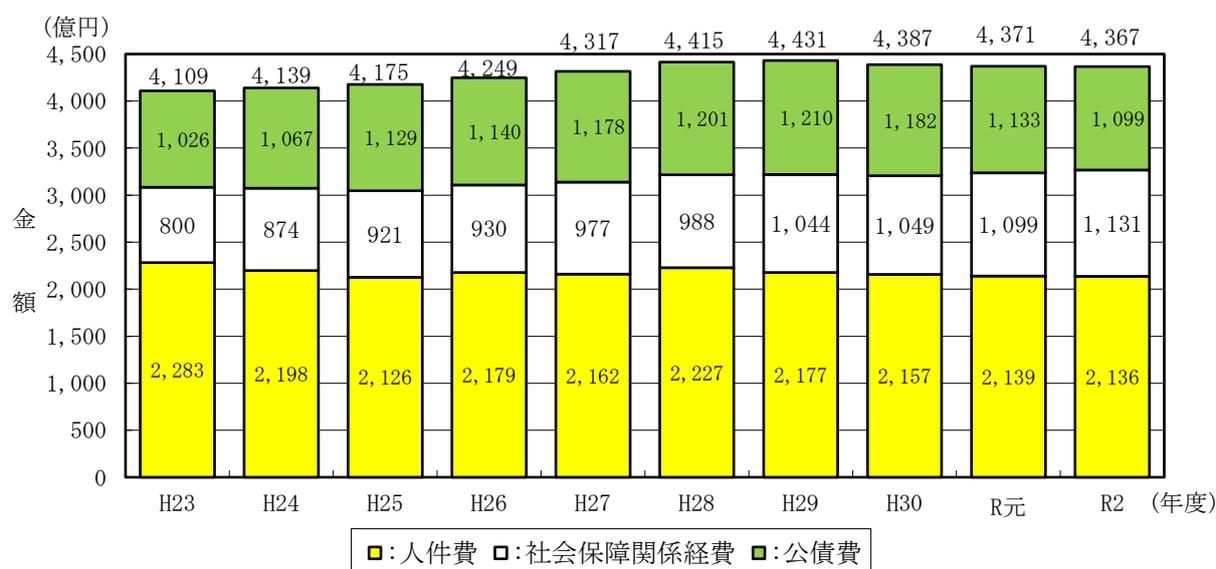
義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	436,704,132	437,093,632	△389,500	△0.1

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

## (イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり前年度予算に対し5.7%増の1,136億2,257万3千円となっています。国の総合経済対策を活用した防災・減災、国土強靱化の取組などの推進に伴い、公共事業費が増額となっています。

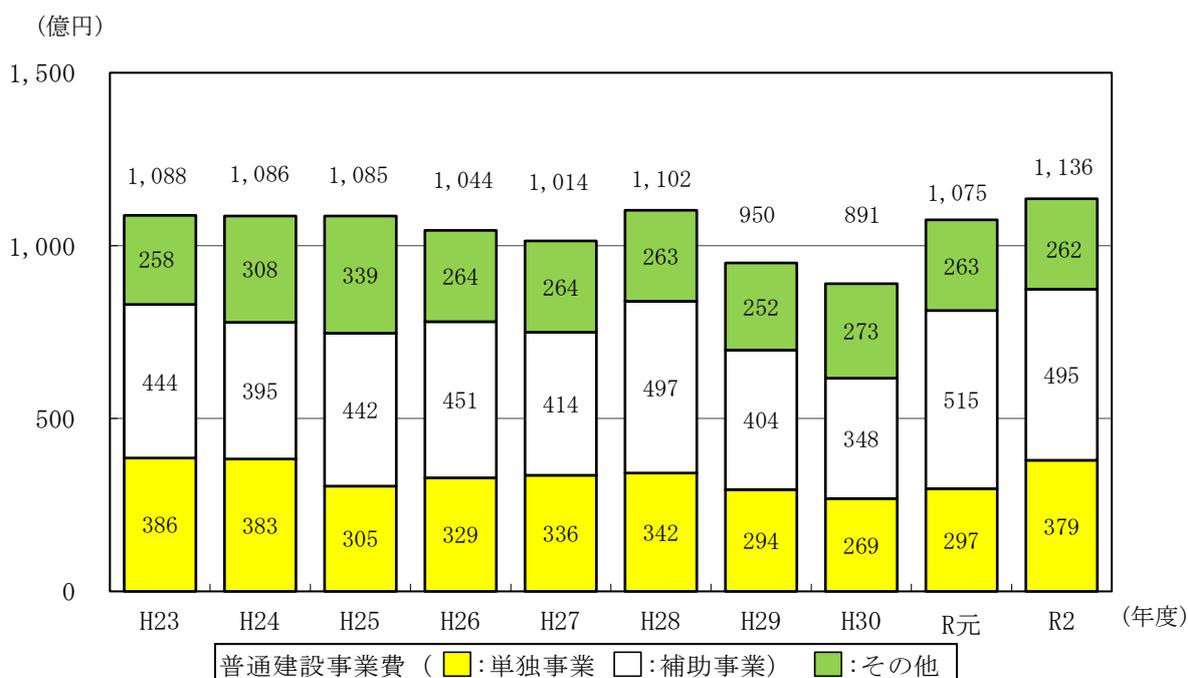
なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計） （単位：千円、％）

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	113,622,573	107,467,302	6,155,271	5.7

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### 一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

### (ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり前年度予算に対し6.3%増の1,903億3,137万円となっています。

なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

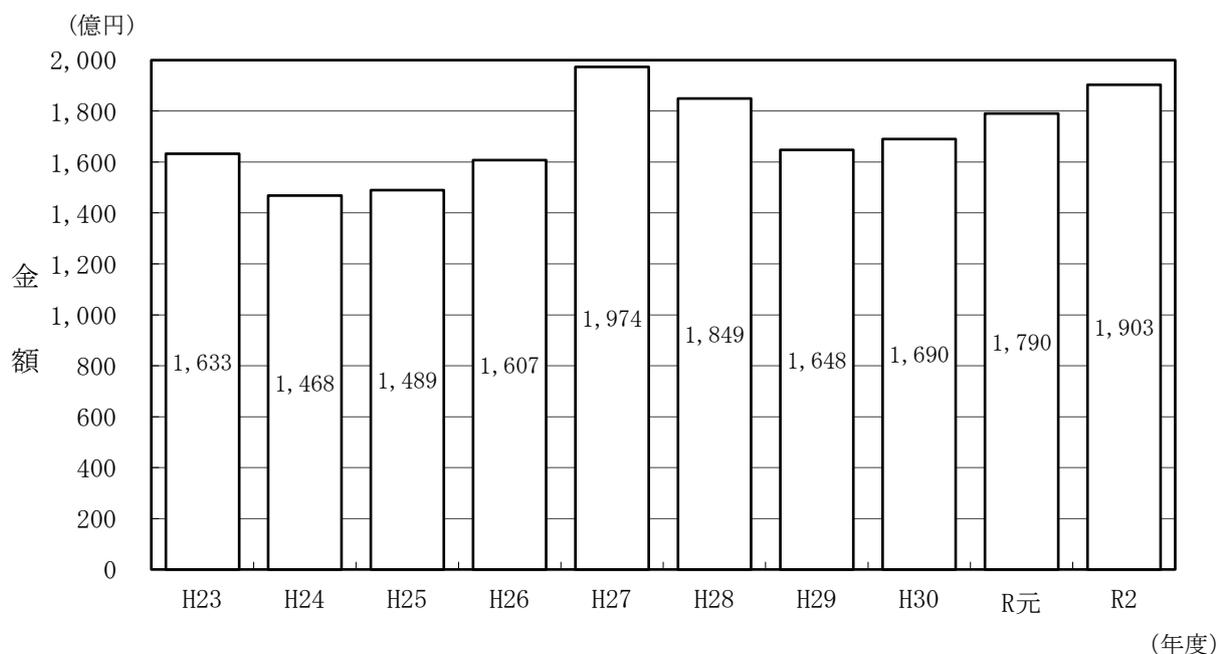
第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	190,331,370	179,047,608	11,283,762	6.3

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

第17図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### 3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、3,150億8,195万4千円で、前年度の3,616億5,053万1千円に比べ、465億6,857万7千円、12.9%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度 当初予算額(A)	令和元年度 6月補正後 予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	147,491,337	180,351,968	△32,860,631	△18.2
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,751,526	1,669,857	81,699	4.9
国民健康保険事業	161,328,771	160,859,833	468,938	0.3
母子及び父子並びに寡婦福祉 資金貸付事業	241,965	281,738	△39,773	△14.1
子ども心身発達医療センター事業	2,351,737	2,160,647	191,090	8.8
就農施設等資金貸付事業等	98,684	99,983	△1,299	△1.3
地方卸売市場事業	252,869	250,338	2,531	1.0
林業改善資金貸付事業	605,376	566,743	38,633	6.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	328,013	319,793	8,220	2.6
中小企業者等支援資金貸付事業等	461,860	369,900	91,960	24.9
港湾整備事業	169,816	190,118	△20,302	△10.7
流域下水道事業	—	14,529,613	△14,529,613	皆減
合 計	315,081,954	361,650,531	△46,568,577	△12.9

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

#### (1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,474億9,133万7千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,092億9,553万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,394億3,818万2千円、利子償還金79億6,141万3千円等を計上しました。

## **(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計**

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額17億5,152万6千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億4,052万6千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債5億1,100万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用17億5,152万6千円を計上しました。

## **(3) 国民健康保険事業特別会計**

この会計は、国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するために本年度開設したもので、本年度は歳入歳出総額1,613億2,877万1千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金475億1,035万6千円、国庫支出金426億1,304万9千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入606億1,952万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,319億2,425万6千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等213億7,959万7千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金78億2,670万4千円等を計上しました。

## **(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計**

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額2億4,196万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億125万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金2億2,956万7千円等を計上しました。

#### (5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体となった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額23億5,173万7千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分担金及び負担金1億1,979万9千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料9億1,491万3千円、一般会計繰入金12億8,798万円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費15億1,238万9千円、運営事業費8億1,146万3千円等を計上しました。

#### (6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額9,868万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入4,406万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費3,462万3千円等を計上しました。

#### (7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億5,286万9千円を計上しました。

歳入については、県債1億円、一般会計繰入金1億2,661万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億1,276万7千円、公債費1億2,302万8千円等を計上しました。

#### (8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額6億537万6千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億4,492万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費3億3,478万8千円、林業改善資金貸付事業費3,060万4千円等を計上しました。

## (9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億2,801万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1,328万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費1億3,197万3千円等を計上しました。

## (10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額4億6,186万円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億7,771万2千円、一般会計繰入金2,407万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億6,051万1千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費7,964万5千円、一般会計繰出金9,535万円等を計上しました。

## (11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億6,981万6千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料4,559万円8千円、一般会計繰入金9,610万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,527万4千円及び県債の元利償還金1億5,454万2千円を計上しました。

## (12) 流域下水道事業特別会計

この会計は、令和元年度末に特別会計を廃止し、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し企業会計に移行しました。

## 4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道、電気及び流域下水道の5事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の405億5,890万円に比べ、220億5,249万1千円、54.4%の増となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較	
			増 (A) — (B)	伸び率 (A) — (B) / (B)
病院事業	7,295,625	7,102,419	193,206	2.7
水道事業	17,670,426	15,946,457	1,723,969	10.8
工業用水道事業	13,518,099	15,308,064	△1,789,965	△11.7
電気事業	765,405	2,201,960	△1,436,555	△65.2
流域下水道事業	23,361,836	—	23,361,836	皆増
合計	62,611,391	40,558,900	22,052,491	54.4

(注) 令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

### (1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 770床

(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	213,525人	585人
外来患者数	172,172人	709人

イ. 収益的収支 収入 5,371,326千円 資本的収支 収入 1,549,434千円  
支出 5,342,598千円 支出 1,953,027千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が30億889万6千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が23億6,243万円で、合わせて53億7,132万6千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億9,134万6千円、支払利息等の医業外費用が1億5,125万2千円で、合わせて53億4,259万8千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、令和2年度は2,872万8千円の経常利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債5億5,700万円や県費負担金3億9,243万4千円など、合わせて15億

4,943万4千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費5億7,170万8千円や企業債償還金6億8,771万9千円など、合わせて19億5,302万7千円を計上しています。

#### ウ. 令和2年度の事業運営

県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組を、県立一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組を、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療機能の回復・充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組をそれぞれ進め、県民の皆さんに良質で満足度の高い医療サービスを提供していくとともに、引き続き経営改善に努めていきます。

## (2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m<sup>3</sup>）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m<sup>3</sup>）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m<sup>3</sup>）により、水道用水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

年間総給水量 71,537,648m<sup>3</sup>

1日平均給水量 196,532m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入	9,746,382千円	資本的収支	収入	3,135,344千円
	支出	9,431,007千円		支出	8,239,419千円

収益的収入は、給水収益87億2,961万5千円及びその他営業収益を合わせた営業収益87億4,374万円と長期前受金戻入7億8,084万6千円等の営業外収益10億264万2千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用87億8,566万8千円と支払利息等の営業外費用6億4,333万9千円が主なものです。

以上の結果、187万2千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、他会計補助金7億4,119万6千円と長期貸付金償還金11億5千万円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費63億677万8千円、企業債償還金等の償還金19億3,264万1千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

### 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R2	45,073	45,073	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R2	1,881,293	1,881,293	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R2	3,542,608	3,542,608	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R2	778,693	778,693	既設施設の改良

### (3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m<sup>3</sup>）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m<sup>3</sup>）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m<sup>3</sup>）により、工業用水の安定した供給に努めています。

#### ア. 業務の予定量

- (ア) 給水会社数 91社
- (イ) 年間総給水量 216,864,600m<sup>3</sup>  
1日平均給水量 594,150m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支 収入 6,289,207千円 資本的収支 収入 4,669,519千円  
支出 6,041,543千円 支出 7,476,556千円

収益的収入は、給水収益56億8,182万7千円及びその他営業収益を合わせた営業収益59億2,126万6千円と長期前受金戻入3億5,538万2千円等の営業外収益3億6,794万1千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用57億4,146万7千円と支払利息等の営業外費用2億9,807万6千円が主なものです。

以上の結果、590万7千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債40億9,200万円と他会計出資金3億2,117万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費63億7,631万7千円と企業債償還金11億23万9千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

## 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備及び改良事業	R2	13,873	13,873	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R2	5,828,494	5,828,494	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R2	130,449	130,449	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R2	202,331	202,331	既設施設の改良

## (4) 電気事業会計

三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日には電気事業法における三重ごみ固形燃料発電所を廃止いたしました。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町等と連携し、RDF焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組めます。

### ア. 業務の予定量

施設撤去等事業 140,000千円

イ. 収益的収支	収入	2,029千円	資本的収支	収入	901,988千円
	支出	765,405千円		支出	一千円

収益的収入は、受取利息124万8千円等の営業外収益202万9千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、固定資産除却費等の営業費用4億5,771万5千円と特別損失3億円が主なものです。

以上の結果、7億3,958万9千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、長期貸付金償還金9億198万8千万円です。

## (5) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

### ア. 業務の予定量

年間総処理水量 83,672,000m<sup>3</sup>

1日平均処理水量 229,238m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支 収入 14,414,520千円 資本的収支 収入 8,316,837千円  
 支出 14,335,096千円 支出 9,026,740千円

収益的収入は、維持管理負担金収益62億4,894万円及びその他営業収益を合わせた営業収益62億7,424万円と長期前受金戻入72億9,549万3千円等の営業外収益80億7,728万円が主なものです。

収益的支出は、委託費、減価償却費等の営業費用134億400万5千円と支払利息等の営業外費用8億5,721万6千円が主なものです。

以上の結果、1億8,491万5千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債17億8,030万円、補助金51億4,458万5千円、負担金13億9,195万2千円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費60億2,566万7千円、企業債償還金の30億107万3千円です。

#### ウ. 主な建設改良計画

南部浄化センターでは、汚水量の増加に対応するため、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、第2期建設事業を実施することとしています。

#### 主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道 (北部)建設事業	R2	873,654	873,654	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道 (南部)建設事業	R2	3,701,594	3,701,594	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川)建設事業	R2	113,400	113,400	幹線管渠の延伸等
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸)建設事業	R2	63,000	63,000	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪)建設事業	R2	126,003	126,003	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道 (宮川)建設事業	R2	1,066,761	1,066,761	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

## 第2 令和元年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和元年度					
		当初	第1号補正	6月補正	9月補正 (その1)	9月補正 (その2)	
歳入	県税	264,626,000					△ 16,346,000
	地方消費税清算金	69,608,000					
	地方譲与税	33,289,000					△ 767,000
	地方特例交付金	2,620,000					△ 208,324
	地方交付税	129,452,000					821,960
	交通安全対策特別交付金	407,000					△ 10,000
	分担金・負担金	1,238,797		731,998			109,143
	使用料・手数料	9,327,917					5,921
	国庫支出金	71,121,682		8,322,265	390,053		△ 960,837
	財産収入	1,167,422					1,439,780
	寄附金	37,714		853			1,867
	繰入金	11,851,975	△ 99,301	3,183,423	689,954	52,379	△ 7,053,450
	繰越金						3,171,244
	諸収入	15,650,624		60,173			733,966
	県債	90,186,000		10,825,000			14,308,000
合 計	700,584,131	△ 99,301	23,123,712	1,080,007	52,379	△ 4,753,730	
歳出	議会費	1,543,896	△ 99,301				△ 19,125
	総務費	40,099,692		394,830		52,379	570,651
	民生費	108,723,271		63,978			534,743
	衛生費	28,269,388		20,086			△ 414,088
	労働費	1,605,679		17,464			△ 119,562
	農林水産業費	26,561,706		5,943,792	1,080,007		△ 96,989
	商工費	10,432,773		60,304			△ 271,613
	土木費	66,806,387		14,049,825			433,433
	警察費	37,651,130					61,649
	教育費	163,397,306		2,573,433			△ 2,266,523
	災害復旧費	9,258,137					484,505
	公債費	110,924,636					△ 967,025
	諸支出金	95,260,130					△ 2,683,786
	予備費	50,000					
	合 計	700,584,131	△ 99,301	23,123,712	1,080,007	52,379	△ 4,753,730

(単位：千円、%)

		令和元年度					計	構成比
		12月補正 (その2)	12月補正 (その3)	2月補正	最終補正	最終補正 (その2)		
歳入	県税				328,000		248,608,000	34.1
	地方消費税清算金				△ 4,500,000		65,108,000	8.9
	地方譲与税				△ 489,000		32,033,000	4.4
	地方特例交付金						2,411,676	0.3
	地方交付税						130,273,960	17.9
	交通安全対策特別交付金						397,000	0.1
	分担金・負担金	172		621,954	△ 12,044		2,690,020	0.4
	使用料・手数料				△ 40,413		9,293,425	1.3
	国庫支出金	71,125		7,254,358	△ 3,515,907	356,642	83,039,381	11.4
	財産収入				△ 32,057		2,575,145	0.4
	寄附金				111,792		152,226	0.0
	繰入金	452,493	3,088	14,275	△ 498,091	1,558	8,598,303	1.2
	繰越金						3,171,244	0.4
	諸収入	87			△ 3,024		16,441,826	2.3
	県債			9,002,000	356,000		124,677,000	17.1
	合 計	523,877	3,088	16,892,587	△ 8,294,744	358,200	729,470,206	100.0
歳出	議会費	973	3,088		△ 3,670		1,425,861	0.2
	総務費	28,499		71,694	△ 391,050		40,826,695	5.6
	民生費	7,469		221,361	△ 1,373,488	354,881	108,532,215	14.9
	衛生費	16,085			△ 274,119	1,558	27,618,910	3.8
	労働費	1,437			△ 112,502		1,392,516	0.2
	農林水産業費	22,360		4,105,144	△ 1,269,765		36,346,255	5.0
	商工費	5,154		410,020	△ 160,939		10,475,699	1.4
	土木費	23,087		10,523,431	△ 1,683,177		90,152,986	12.4
	警察費	74,545			△ 201,861		37,585,463	5.2
	教育費	344,268		1,276,779	△ 939,304	1,761	164,387,720	22.5
	災害復旧費			284,158	△ 1,753,851		8,272,949	1.1
	公債費				2,360,289		112,317,900	15.4
	諸支出金				△ 2,491,307		90,085,037	12.3
	予備費						50,000	0.0
合 計	523,877	3,088	16,892,587	△ 8,294,744	358,200	729,470,206	100.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	令 和 元 年 度					
	当 初	第 1 号補正	6 月補正	9 月補正 (その 1)	9 月補正 (その 2)	1 2 月補正 (その 1)
一般会計	700,584,131	△ 99,301	23,123,712	1,080,007	52,379	△ 4,753,730
特別会計	360,158,746		1,491,785			3,297,931
県債管理	180,351,968					△ 972,101
総合医療センター 資金貸付	1,669,857					
国民健康保険事業	160,859,833					3,211,959
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	281,738					287,575
子ども心身発達医療 センター事業	2,160,647					△ 105,309
就農施設等資金 貸付事業等	99,983					△ 2,382
地方卸売市場事業	250,338					142
林業改善資金 貸付事業	566,743					51,533
沿岸漁業改善 資金貸付事業	319,793					35,789
中小企業者等支援 資金貸付事業等	369,900					63,377
港湾整備事業	190,118					3,524
流域下水道事業	13,037,828		1,491,785			723,824
企業会計	40,279,191		279,709			△ 987,590
病院事業	7,102,419					39,370
水道事業	15,666,748		279,709			△ 396,188
工業用水道事業	15,308,064					△ 307,647
電気事業	2,201,960					△ 323,125
合 計(三会計)	1,101,022,068	△ 99,301	24,895,206	1,080,007	52,379	△ 2,443,389

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 元 年 度					
	1 2 月 補 正 (その 2)	1 2 月 補 正 (その 3)	2 月 補 正	最 終 補 正	最 終 補 正 (その 2)	計
一般会計	523,877	3,088	16,892,587	△ 8,294,744	358,200	729,470,206
特別会計	3,502			1,283,115		366,235,079
県債管理				2,358,592		181,738,459
総合医療センター 資金貸付				△ 23		1,669,834
国民健康保険事業				△ 373,088		163,698,704
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業				△ 738		568,575
子ども心身発達医 療センター事業	3,502			△ 12,074		2,046,766
就農施設等資金 貸付事業等				△ 134		97,467
地方卸売市場事業				△ 8,612		241,868
林業改善資金 貸付事業				△ 79,968		538,308
沿岸漁業改善 資金貸付事業				△ 42		355,540
中小企業者等支援 資金貸付事業等				△ 607		432,670
港湾整備事業				△ 1,438		192,204
流域下水道事業				△ 598,753		14,654,684
企業会計	11,078			△ 936,611		38,645,777
病院事業	6,432			△ 46,712		7,101,509
水道事業	2,493			△ 243,676		15,309,086
工業用水道事業	1,610			△ 531,880		14,470,147
電気事業	543			△ 114,343		1,765,035
合 計 (三会計)	538,457	3,088	16,892,587	△ 7,948,240	358,200	1,134,351,062

### 第3 令和元年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は 82.1%、歳出は 71.3%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 66.1%、歳出は 94.0%となっています。

令和元年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和元年度最終補正(その2)後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C(A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	248,608,000	0	248,608,000	229,732,537	18,875,463	92.41%
地方消費税清算金	65,108,000	0	65,108,000	65,108,802	△802	100.00%
地方譲与税	32,033,000	0	32,033,000	32,006,966	26,034	99.92%
地方特例交付金	2,411,676	0	2,411,676	2,166,482	245,194	89.83%
地方交付税	130,273,960	0	130,273,960	130,543,020	△269,060	100.21%
交通安全対策特別交付金	397,000	0	397,000	403,741	△6,741	101.70%
分担金・負担金	2,690,020	1,053,573	3,743,593	1,099,205	2,644,388	29.36%
使用料・手数料	9,293,425	0	9,293,425	8,689,546	603,879	93.50%
国庫支出金	83,039,381	15,005,078	98,044,459	72,824,269	25,220,190	74.28%
財産収入	2,575,145	0	2,575,145	2,652,336	△77,191	103.00%
寄附金	152,226	0	152,226	152,327	△101	100.07%
繰入金	8,598,303	0	8,598,303	1,997,522	6,600,781	23.23%
繰越金	3,171,244	10,429,663	13,600,907	13,600,907	0	100.00%
諸収入	16,441,826	1,275,739	17,717,565	14,352,004	3,365,561	81.00%
県債	124,677,000	6,688,000	131,365,000	51,537,000	79,828,000	39.23%
合計	729,470,206	34,452,052	763,922,258	626,866,663	137,055,595	82.06%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和元年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和元年度最終補正(その2)後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C(A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,425,861	0	1,425,861	1,383,768	42,093	97.05%
総務費	40,826,695	332,719	41,159,414	33,014,815	8,144,599	80.21%
民生費	108,532,215	342,926	108,875,141	103,426,935	5,448,206	95.00%
衛生費	27,618,910	35,180	27,654,090	21,549,937	6,104,153	77.93%
労働費	1,392,516		1,392,516	1,230,298	162,218	88.35%
農林水産業費	36,346,255	10,870,131	47,216,386	28,792,579	18,423,807	60.98%
商工費	10,475,699	74,137	10,549,836	8,757,528	1,792,308	83.01%
土木費	90,152,986	19,944,143	110,097,129	71,045,148	39,051,981	64.53%
警察費	37,585,463	125,793	37,711,256	34,482,030	3,229,226	91.44%
教育費	164,387,720	9,500	164,397,220	146,157,547	18,239,673	88.91%
災害復旧費	8,272,949	2,697,485	10,970,434	4,926,205	6,044,229	44.90%
公債費	112,317,900		112,317,900	209,091	112,108,809	0.19%
諸支出金	90,085,037		90,085,037	90,029,235	55,802	99.94%
予備費	50,000		50,000	0	50,000	0.00%
合計	729,470,206	34,432,014	763,902,220	545,005,116	218,897,104	71.34%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

## 令和元年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和元年度最終補正(その2)後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	181,738,459	0	181,738,459	69,535,946	112,202,513	38.26%	181,621,116	117,343	99.94%
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,669,834	0	1,669,834	1,669,834	0	100.00%	1,669,834	0	100.00%
国民健康保険事業	163,698,704	0	163,698,704	155,144,840	8,553,864	94.77%	147,617,814	16,080,890	90.18%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	568,575	0	568,575	578,942	△10,367	101.82%	206,891	361,684	36.39%
子ども心身発達医療センター事業	2,046,766	0	2,046,766	800,761	1,246,005	39.12%	1,941,974	104,792	94.88%
就農施設等資金貸付事業等	97,467	0	97,467	97,441	26	99.97%	36,731	60,736	37.69%
地方卸売市場事業	241,868	0	241,868	165,201	76,667	68.30%	239,858	2,010	99.17%
林業改善資金貸付事業	538,308	0	538,308	327,816	210,492	60.90%	413,710	124,598	76.85%
沿岸漁業改善資金貸付事業	355,540	0	355,540	354,731	809	99.77%	19	355,521	0.01%
中小企業者等支援資金貸付事業等	432,670	0	432,670	571,606	△138,936	132.11%	241,913	190,757	55.91%
港湾整備事業	192,204	0	192,204	193,804	△1,600	100.83%	171,729	20,475	89.35%
流域下水道事業	14,654,684	2,482,022	17,136,706	14,174,477	2,962,229	82.71%	12,285,701	4,851,005	71.69%
合計	366,235,079	2,482,022	368,717,101	243,615,400	125,101,701	66.07%	346,447,291	22,269,810	93.96%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

## 第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和元年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,179億1,345万7千円で、前年度最終補正後残高に比べ、11億7,542万6千円、0.08%増加しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和元年度においては、資金繰りの必要から最大262億円の借入れを行いました。全額償還しています。

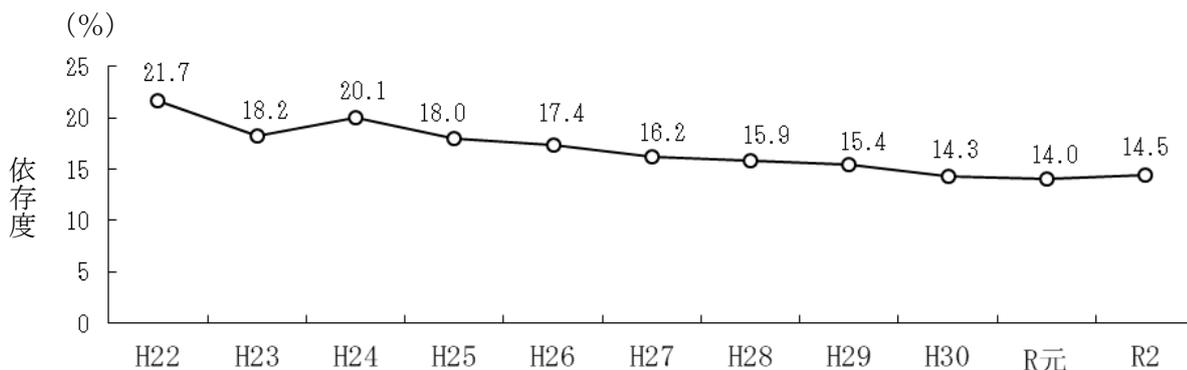
第16表 令和元年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

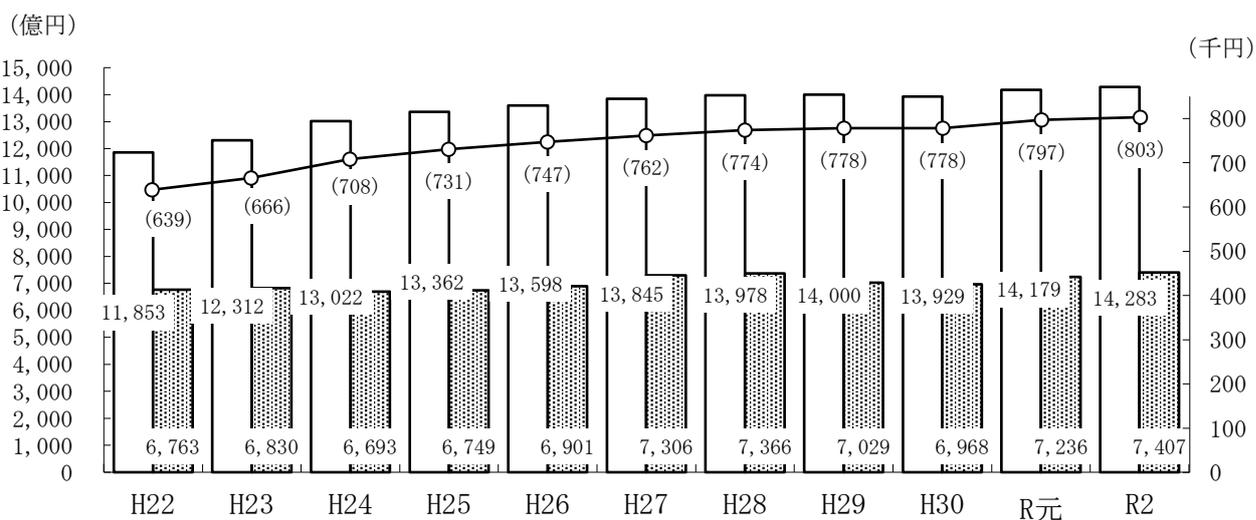
	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	346,051,095
一 般 単 独 事 業 債	279,260,083
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,239,335
災 害 復 旧 事 業 債	27,660,289
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,028,382
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	166,603
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	14,493,286
退 職 手 当 債	26,509,625
臨 時 財 政 対 策 債	551,083,906
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	71,535,394
そ の 他	98,885,459
合 計	1,417,913,457

### 第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

県債依存度（当初予算（平成23年度、平成27年度、令和元年度は6月補正後））



### 県債年度末現在高



- 一般会計当初予算額（左軸）
- 県債年度末現在高（左軸）
- 県民一人あたり県債現在高（右軸）

（注）年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成30年度以前の数値は決算額、令和元年度、令和2年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

## 第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

### 1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	増 減	令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	増 減
行 政 財 産	19,503,976	19,297,961	206,015	2,165,591	2,172,437	△6,846
普 通 財 産	1,580,492	1,685,928	△105,436	59,536	51,843	7,693
合 計	21,084,468	20,983,889	100,579	2,225,127	2,224,280	847

### 2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		
	令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	増 減	令和元年度末 現在	平成30年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	689,201	682,759	6,442
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	689,201	682,759	6,442

### 3 船 舶 等

区 分	令和元年度末現在		平成30年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

### 4 物 権

（単位：㎡）

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	増 減
地 上 権	16,839	16,813	26

### 5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在	平成30年度末現在	増 減
株 券	2,248,187	2,248,187	0
出 資 金	24,920,701	26,091,820	△1,171,119
国 債 証 券	-	-	-
合 計	27,168,888	28,340,007	△1,171,119

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和元年度末の数値は、令和2年3月31日現在の見込み額です。

## 6 基金

令和元年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 8.5%増の 614 億 9,412 万 9 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

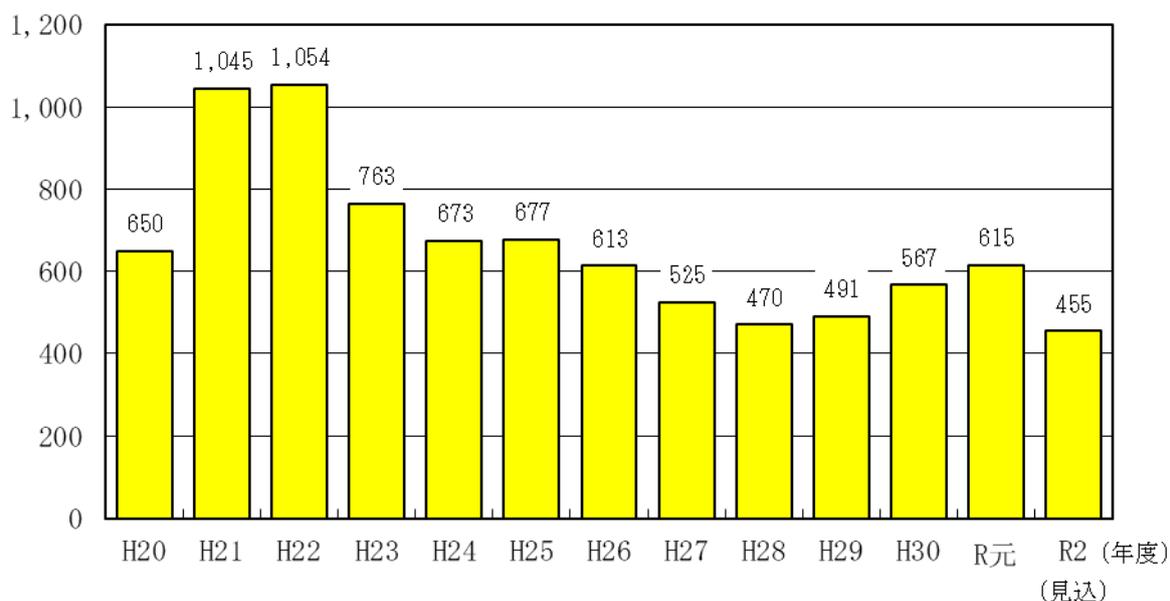
(単位:千円、%)

令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
61,494,129	56,669,498	4,824,631	8.5

(注) 平成 30 年度は決算額、令和元年度は最終補正 (その 2) 予算後の見込み額です。

第 19 図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 平成 30 年度末までは決算額、令和元年度末は最終補正 (その 2) 予算後の見込み額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

〔基金の内容〕

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	11,699,859	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	29,166,670	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	38,883	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	736,229	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	69,216	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	83,374	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	70,176	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,443,737	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	781,905	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	552,240	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	432,544	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	18,995	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,147,916	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,490,696	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	5,820	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	358,245	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,928,791	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	981,896	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	6,595	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 現在高見込	内 容
消費者行政活性化基金	16,107	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心こども基金	266,611	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	99,999	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	2,943	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,154	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会運営基金	1,661,728	第七十六回国民体育大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	93,631	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	284,892	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,184,390	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	12,054	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	4,734,601	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	71,288	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	21,230	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	21,711	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める用途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。

## 第6 主な財政指標の状況

### 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

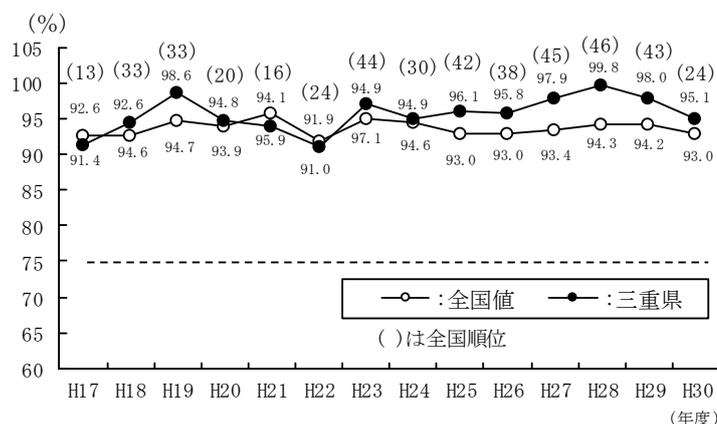
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、120頁に掲載しています。

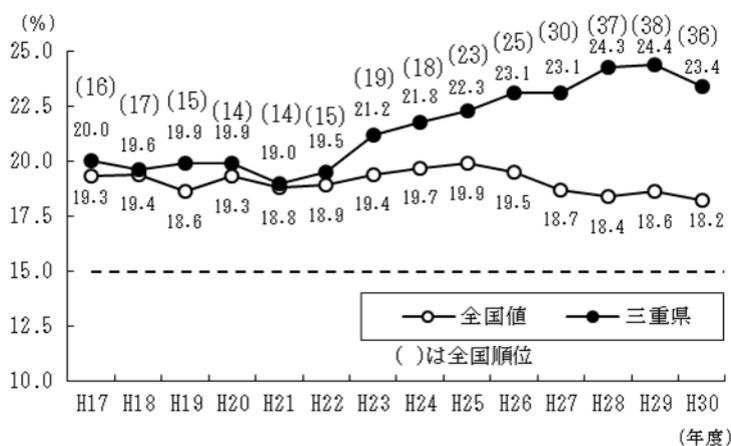
第20図 主な財政指標の推移

〔第20-1図〕経常収支比率



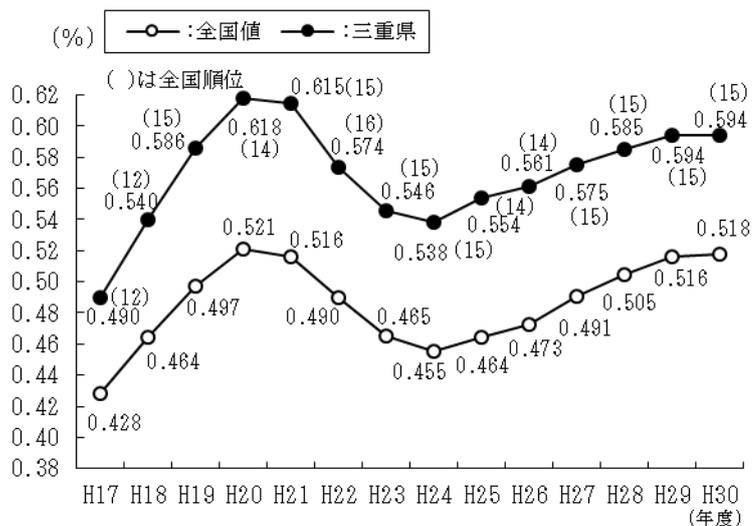
経常収支比率は前年度に比べ2.9ポイント改善し95.1%となっています。これは、公債費や補助費等の支出が減少するとともに、法人二税の増収等により収入が増加したことによるものです。

〔第20-2図〕公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇傾向となっています。

[第 20-3 図] 財政力指数 (3ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度から上昇に転じ、平成 30 年度は 0.594 となっています。

また、全国の状況を見ると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

## 財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成28年度～平成30年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、栃木県、茨城県、福岡県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	21
C	0.400～0.500	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、山梨県、熊本県、福井県	10
D	0.300～0.400	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.17884	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、28年度～30年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

### 一口メモ

- **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。
- **経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**  
財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。
- **財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**  
財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。
- **公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**  
一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示すものです。

## 第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

第4表に示すとおり、令和2年度当初予算の県税収入は、地方消費税が税率引上げの影響により増収が見込まれるものの、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が税率引下げの影響や世界経済の動向により減収が見込まれることから、前年度に比べ3.4%減の2,556億円を見込んでいます。この結果、令和2年度一般会計歳入予算に占める県税収入の割合は、令和元年度6月補正後予算に比べ、2.1ポイント減の34.5%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、令和2年度の県民1人あたりの県財政規模が390,184円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は143,656円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,971,610	3,191
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,156,582	3,287
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,460,712	2,918
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	4,930,947	2,645
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,326,633	2,872
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,118,820	2,771
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,173,406	2,811
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,402,022	2,946
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,180,235	2,837
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,365,500	2,955
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,521,488	3,054
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,599,467	3,111
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,672,354	3,168
R元	248,608,000	139,742	681,526,539	383,035	—	—
2	255,571,000	143,656	694,154,922	390,184	—	—

(注) 1. H30年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額

2. R元年度は最終補正（その2）予算額

3. R2年度は当初予算額

4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成17年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、08SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H30年度は速報値です。

# 第8 三重県財政の現状

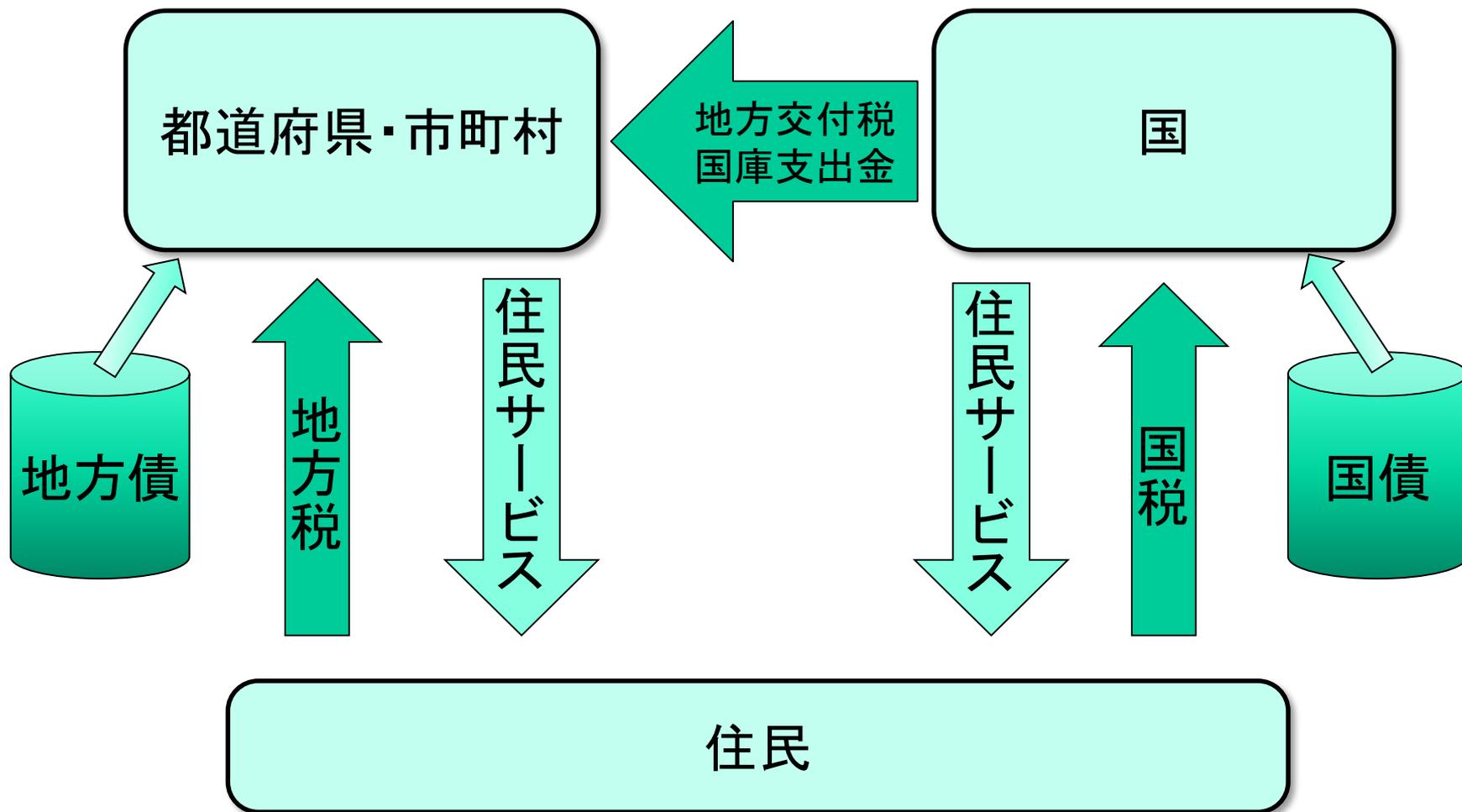
令和2年5月

総務部

## ポイント

- 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷に伴い、今後の地方一般財源収入の動向が不透明。
- 社会保障関係経費が増加を続けていることや、公債費・人件費が高止まりしていることなどにより、義務的な経費が県財政を圧迫。

# 地方財政の構造



- 住民から国及び地方(都道府県・市町村)に税金が支払われる。
  - ・国民が負担する租税のうち、国税が6割、地方税が4割となっている。



- 国から地方へ財政資金の移転がなされる。
  - ・歳出においては、国と地方の割合は4:6となっており、租税負担の割合と逆転している。その実態に合わせて、地方が供給する住民サービスに必要な財源が、地方交付税や国庫支出金として、国から地方に支出される。

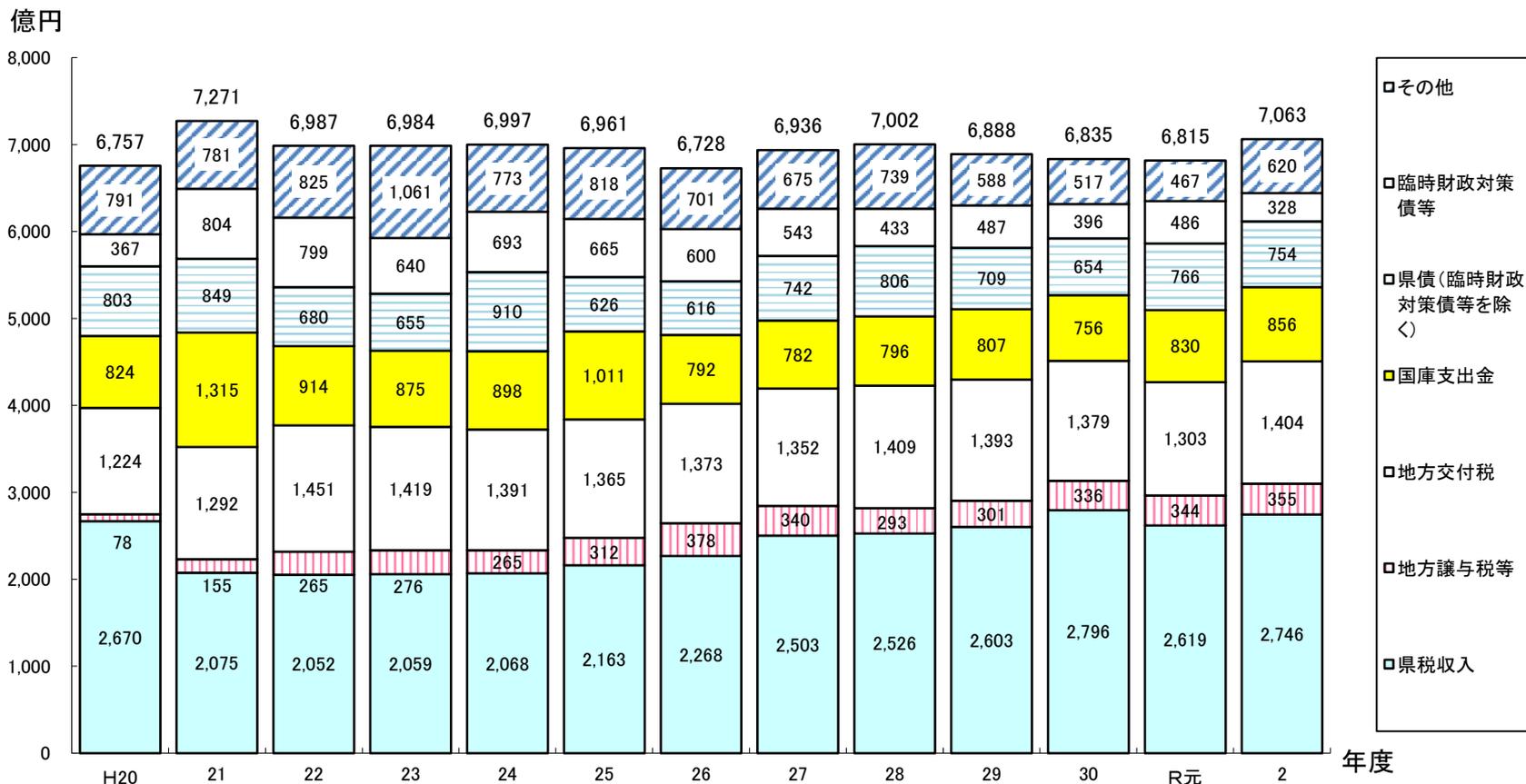


- 地方による住民サービスが供給される。
  - ・地方は、主に衛生、学校教育、警察・消防などの日常生活に関係の深い住民サービスを供給している。
- 道路、公園、学校などの社会資本を整備する際には、金融機関等からの借入金(地方債)で資金を調達する。
  - ・地方債により行うことができる事業は、原則として、世代間負担の公平の観点から後世代にも効用の及ぶ公共施設の建設事業等に限られる。

# I 歳入の状況

## (1) 普通会計の歳入の状況

図 1 普通会計歳入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)  
 なお、令和元、2年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。
- (注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注4) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

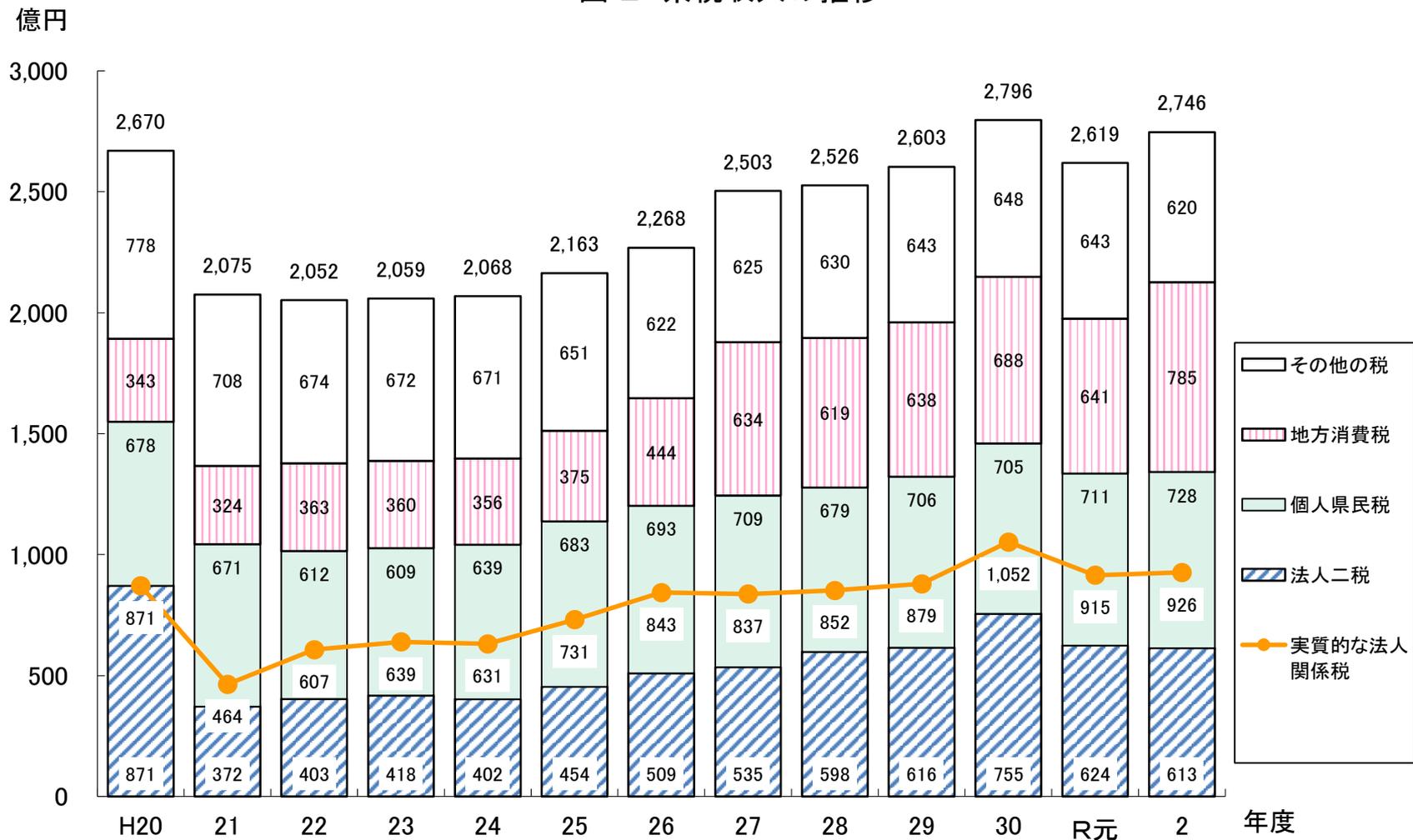
## 主な歳入項目について

- 県 税 収 入 :平成30年度までは、経済の回復や地方消費税の税率引き上げ(平成26年4月)などの影響で増加傾向であったが、令和元年度は世界経済の減速に伴い減少。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷に伴い、県税収入の下振れが懸念される。
- 地方交付税:最近は、県税収入の増加に伴い減少傾向であったが、令和2年度は増加。
- 国庫支出金:減少傾向であるが、平成21年度、25年度及び令和元年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- 県債(臨時財政対策債等を除く)  
:国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円程度で推移。
- 臨時財政対策債等  
:県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

## (2) 県税収入の状況

図 2 県税収入の推移



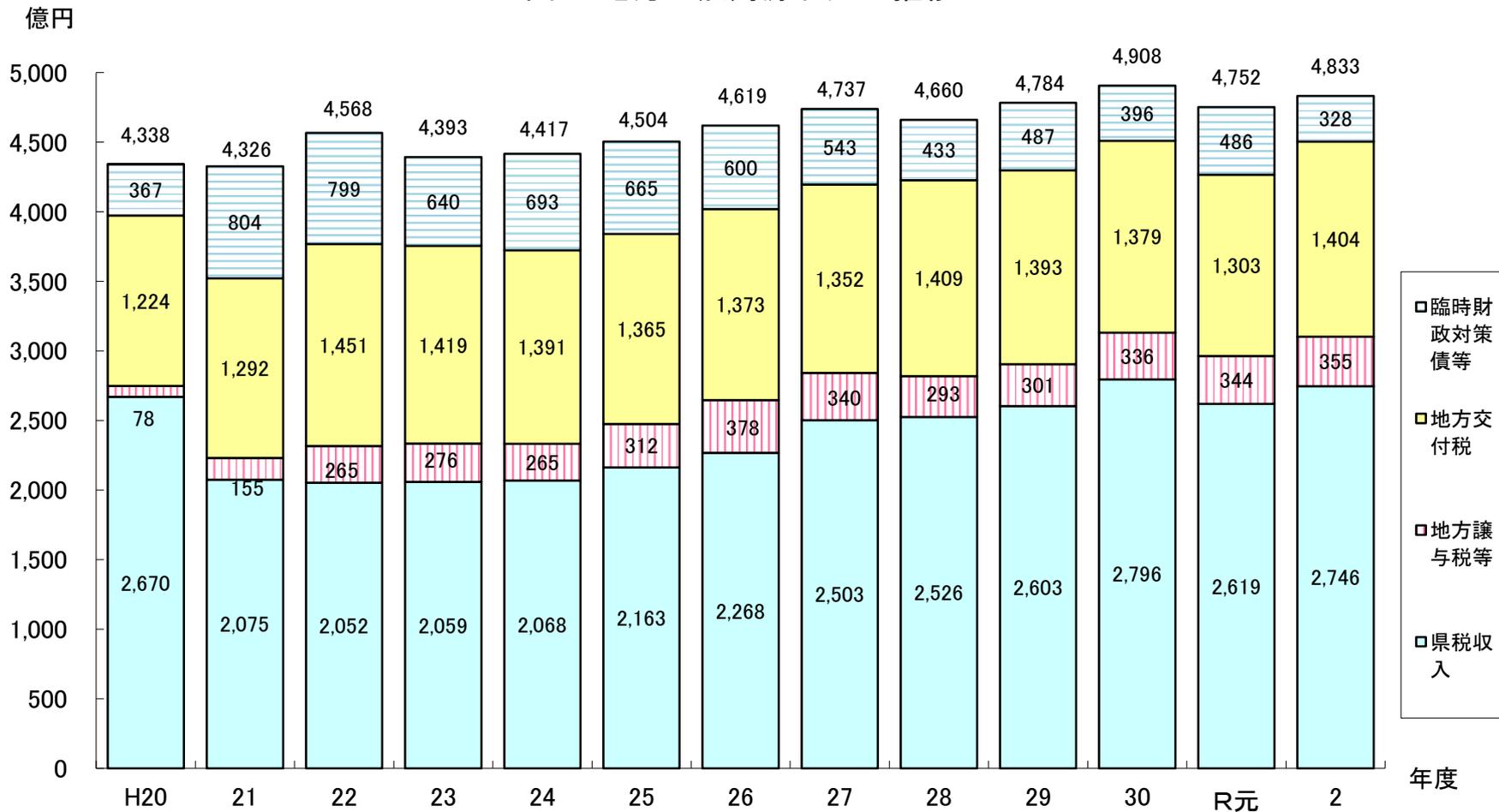
- (注1) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)  
 (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。  
 (注3) 実質的な法人関係税とは、「法人二税(法人県民税、法人事業税)」及び「特別法人事業譲与税(令和元年度までは「地方法人特別譲与税」)」をいう。

## 県税収入について

- 平成21年度から、リーマンショックによる景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- その後、平成30年度までは、経済の回復や地方消費税の税率引き上げ（平成26年4月）などの影響で増加傾向であったが、令和元年度は世界経済の減速に伴い減少。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷に伴い、県税収入の下振れが懸念される。  
⇒減収補てん債の対象範囲の拡大等を国へ要望。

# (3) 地方一般財源収入の状況

図3 地方一般財源収入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)
- (注2) 「県税収入」とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。
- (注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注4) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

## 地方一般財源収入について

- 県税収入：平成30年度までは、経済の回復や地方消費税の税率引き上げ(平成26年4月)などの影響で増加傾向であったが、令和元年度は世界経済の減速に伴い減少。
- 地方譲与税等  
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少。最近  
は、企業業績の回復等に伴い増加傾向。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等  
：県税収入が減少したことにより、平成21年度以降、大幅に  
増加。最近は、県税収入の増加に伴い減少傾向。

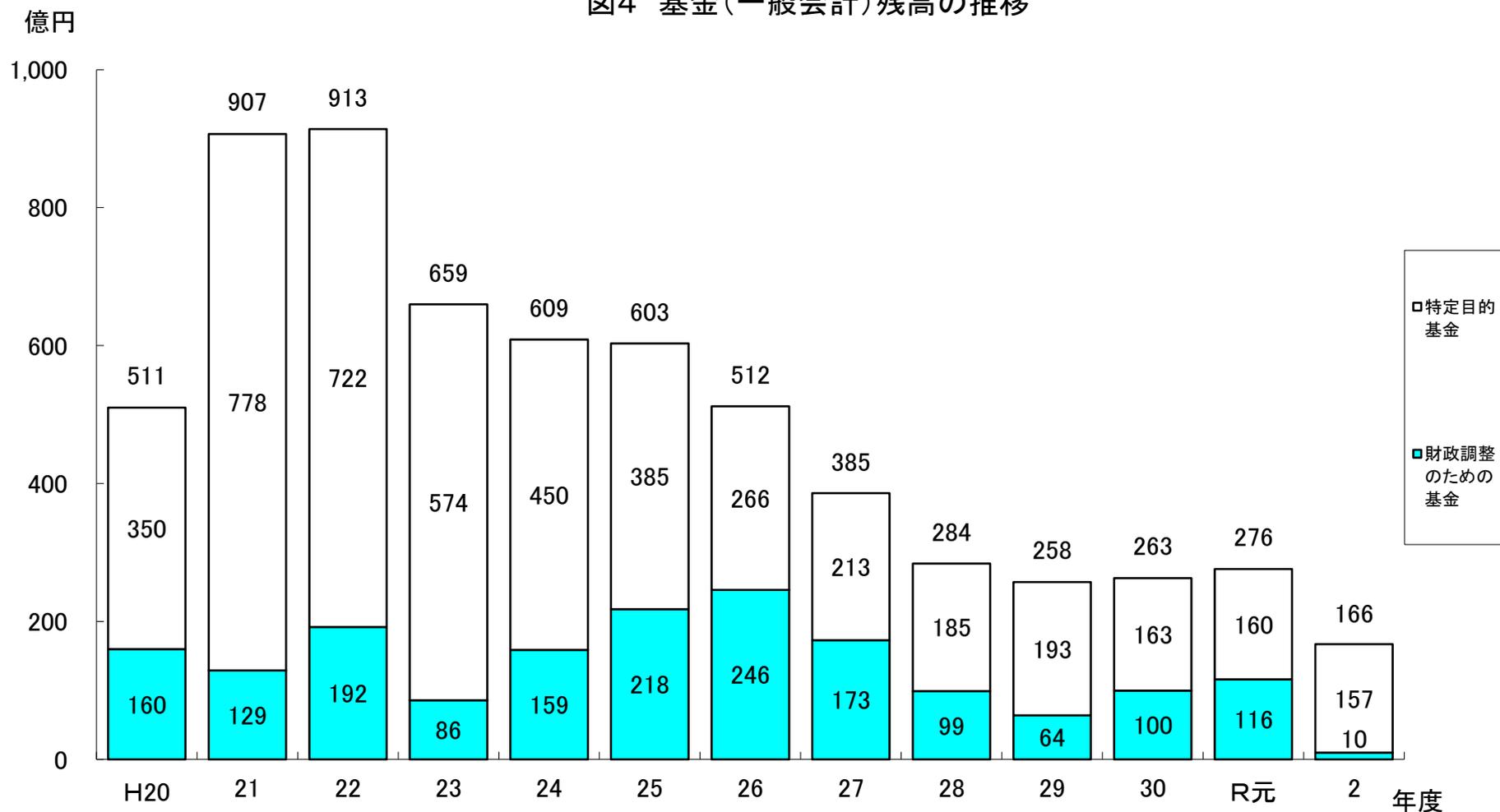


令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷や納税の猶予等により、県税収入、地方譲与税等の下振れが懸念されるなど、一般財源収入の総額確保が大きな課題。

(注)本県における地方消費税率引き上げ(1%→2.2%)の影響額 H25年度⇒R2年度:210億円  
(社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

## (4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 一般会計決算ベース(令和2年度は5月補正予算後、令和元年度は最終補正予算(その2)後の年度末残高見込)

## 基金残高について

- 財政調整のための基金は、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金で、大幅な税込減や災害発生等による支出増加等への備えとなるもの。

本県では、前年度の決算剰余金や年度内の補正予算で生じた財源を財政調整のための基金に積み立て、12月補正後の残高を基に、翌年度の当初予算の財源として取崩している。

(注1) 12月補正後の残高

平成30年度 101億円、令和元年度 114億円

- 特定目的基金は、特定の目的(中小企業振興、スポーツ振興など)のために積み立てられる基金で、設置された目的でなければ処分することができず、用途が特定される。

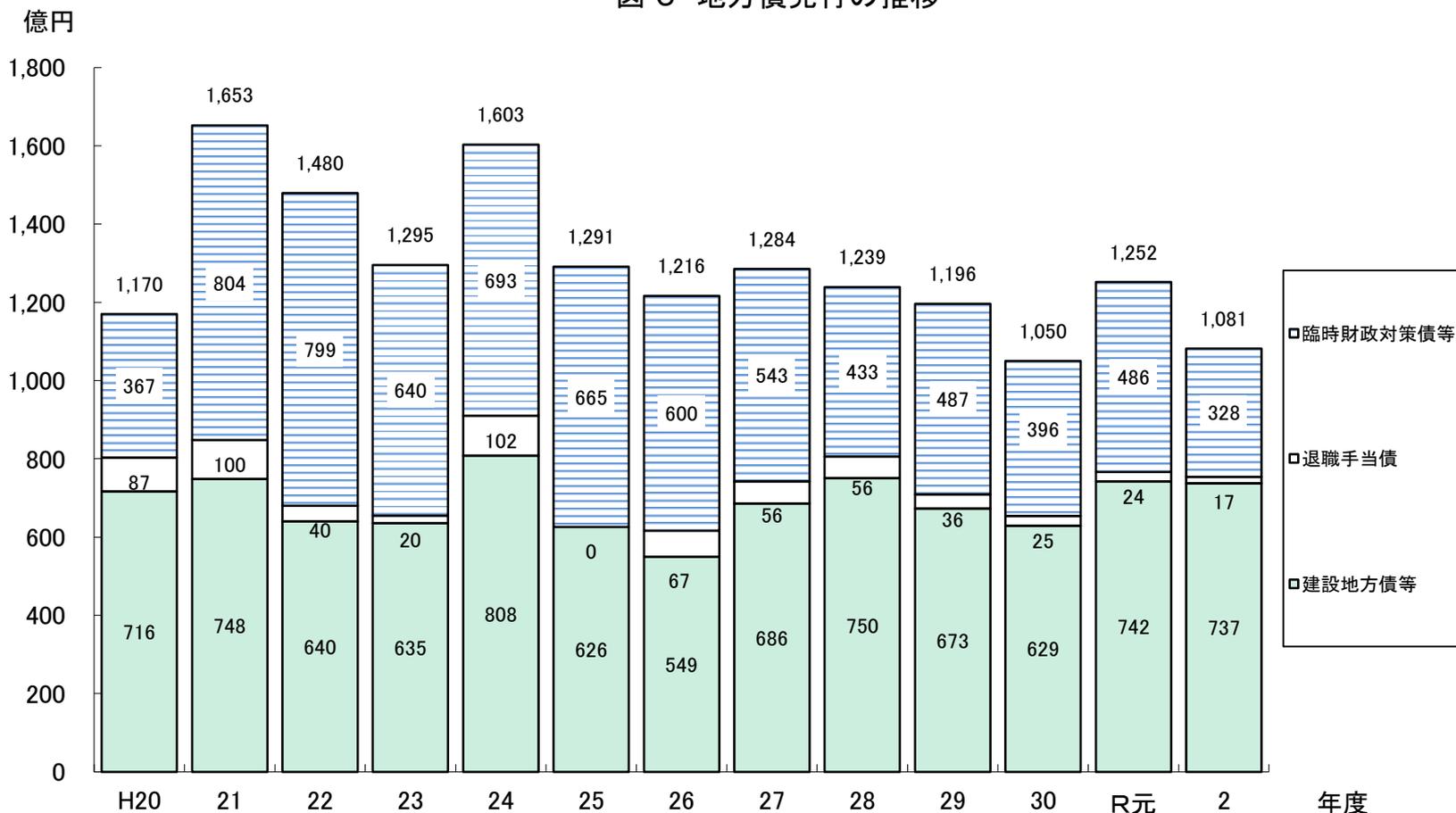
平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により増加したが、平成23年度以降は、減少傾向。

- 基金残高全体としては、令和2年度末で166億円の見込み。(平成22年度末残高の18%程度)

(注2) 三重県には、現在32の基金(一般会計)があり、うち、31が「特定目的基金」となっている。

# (5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)  
 なお、令和元、2年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、臨時財政対策債等以外の地方債」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

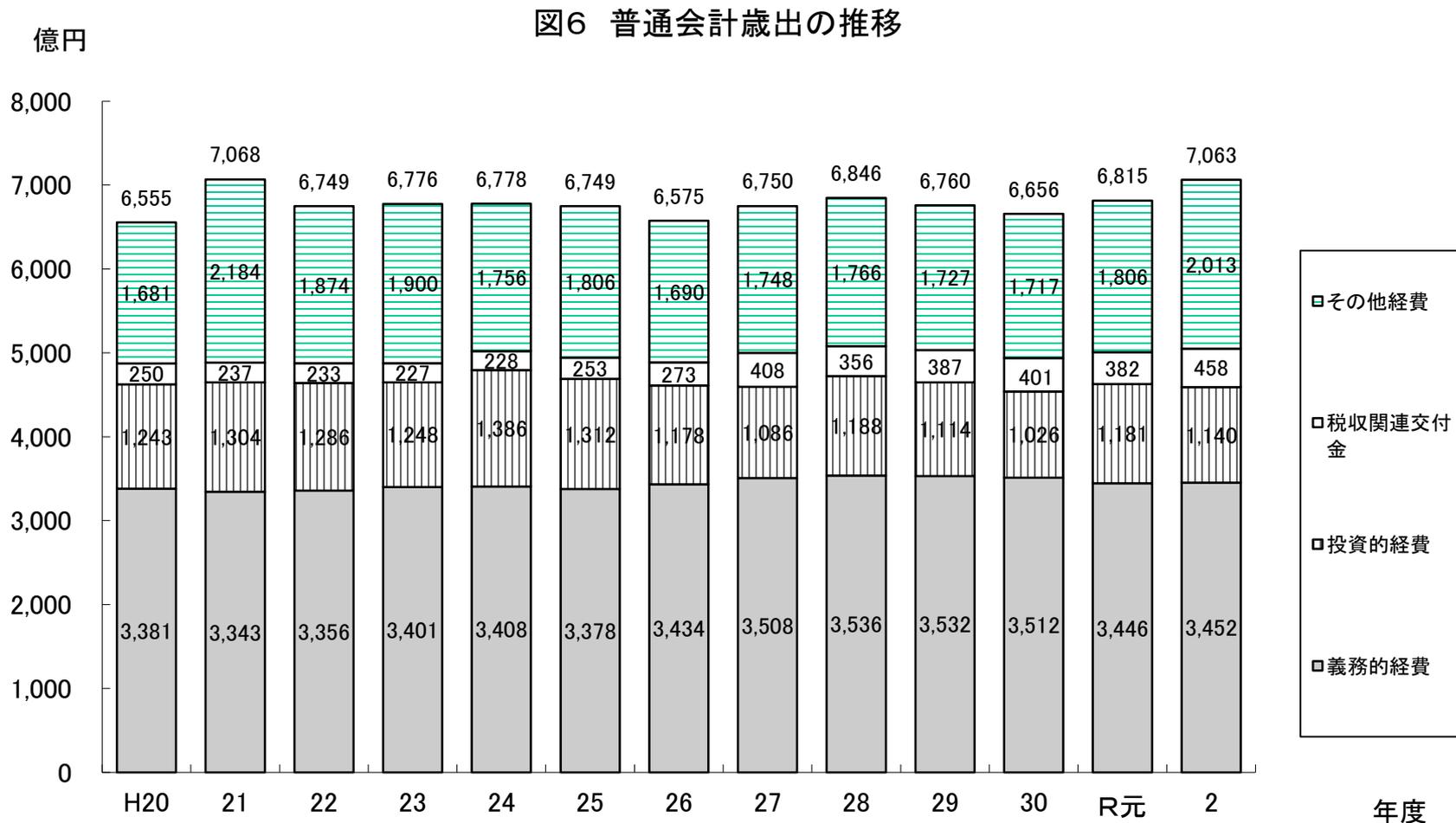
## 地方債の発行状況について

- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向であったが、令和元年度及び2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応等により増加。
- 臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債については、平成21年度以降、増加したが、最近は、経済の回復等に伴い、減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

## II 歳出の状況

### (1) 普通会計の歳出の状況



(注1) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)  
なお、令和元、2年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 「税収関連交付金」とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」及び「環境性能割交付金」をいう。

## 歳出項目について

- 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの費目をいう。公債費の増加等に伴い平成27年度に3,500億円を超えたが、29年度以降は減少傾向。

(注1) 「扶助費」とは、生活保護などの福祉的な支援を行う経費のことをいう。

(注2) 「公債費」とは、県の長期の借金に対する返済金のことをいう。

- 投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、減少傾向にあったが、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応等により令和元年度は増加。

- 税収関連交付金

：地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税市町交付金の増等により、平成27年度以降、大幅に増加。

- その他経費：扶助費を除く社会保障関係経費が含まれるが、医療・介護等の自然増により社会保障関係経費が増加傾向であることから、それ以外の政策的なソフト事業を行うための経費が減少している。

(注3) その他経費に含まれる社会保障関係経費(民生費及び衛生費の「補助費等」と「繰出金」をいう。)は増加傾向。

平成27年度 911億円(前年度比+20億円) 平成29年度 962億円(前年度比+15億円)

平成28年度 947億円(前年度比+36億円) 平成30年度 973億円(前年度比+12億円)

## (2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移

億円

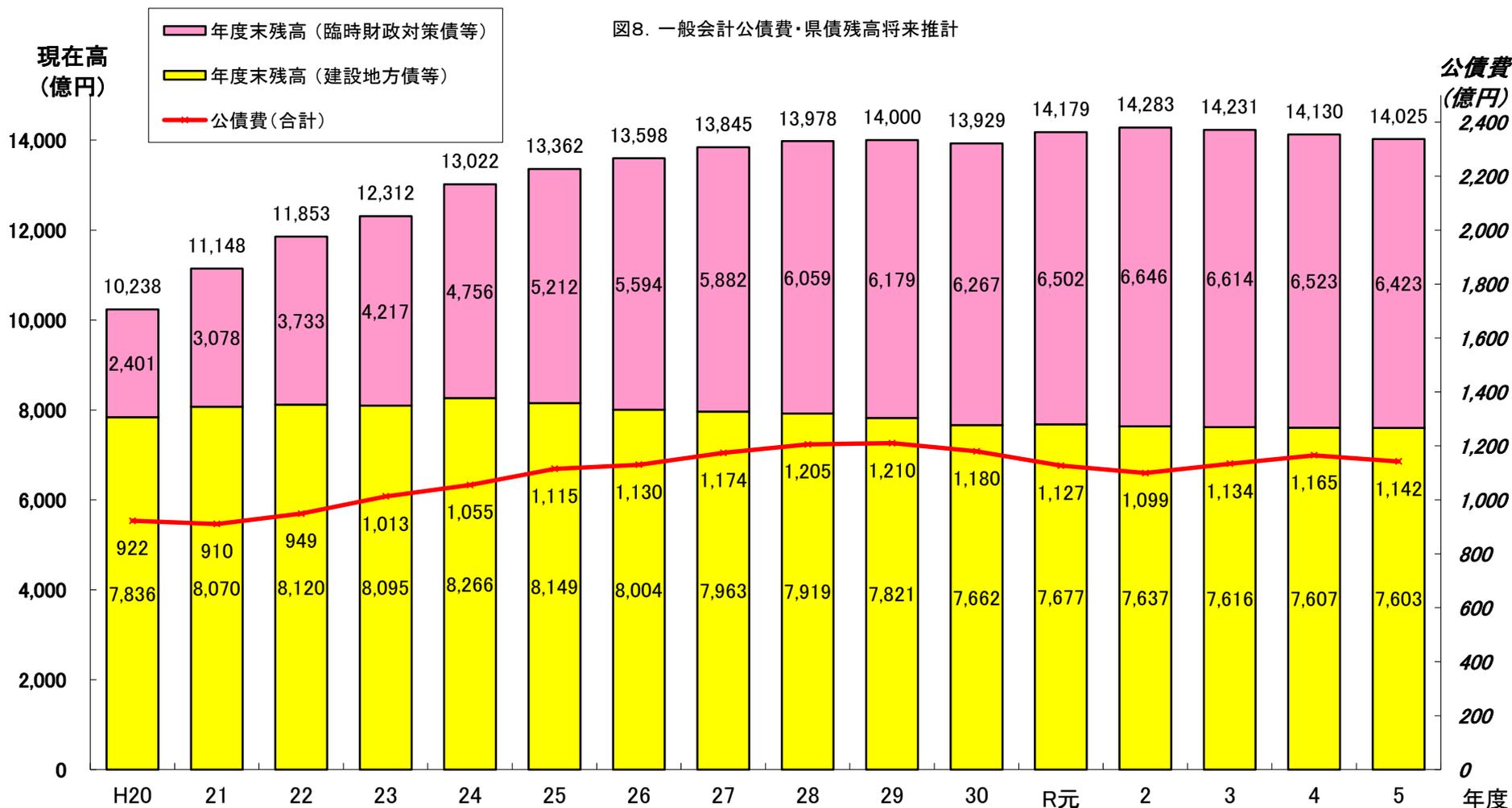


(注) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)

## 義務的経費の状況について

- 義務的経費は、公債費の増加等に伴い平成27年度に3,500億円を超えたが、29年度以降は減少傾向。
- 退職金を除いた人件費は、総人件費抑制の取組により、減少傾向。
- 一方、退職金は、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、近年、増加してきたが、平成30年度以降、減少に転じている。しかし、令和元年度以降も、1,100億円台の高い水準で推移。

# (3) 公債費・県債残高将来推計



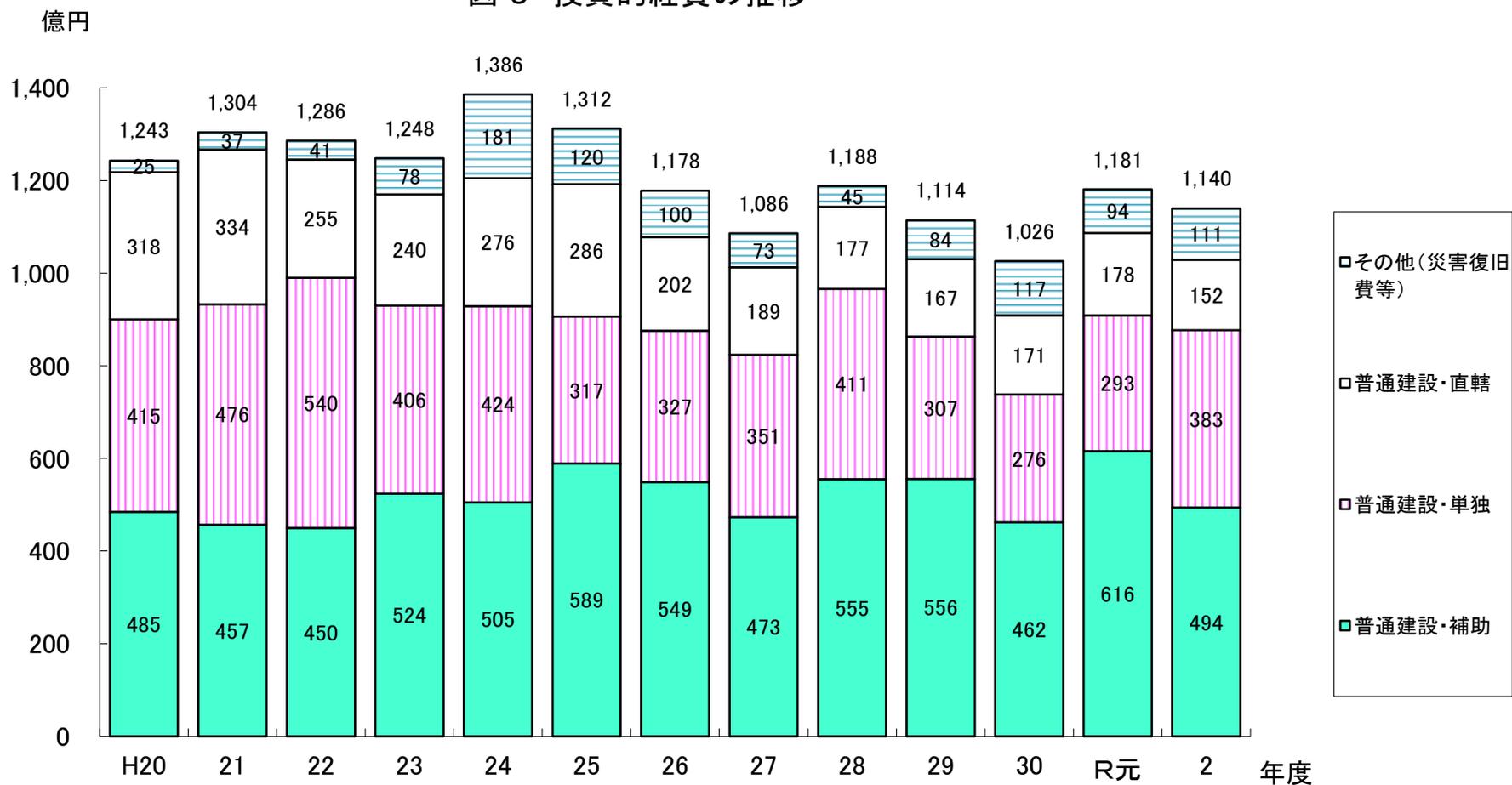
- (注1) 県債発行額は、平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額、令和2年度は当初予算額に年度内補正見込額48億円を加算、令和3年度以降は令和2年度(加算後)と同程度としたもの。
- (注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に係るものを含む。
- (注3) 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。

## 公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。
- 臨時財政対策債等については、地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代わりとして国の基準により決定される臨時財政対策債が増加傾向であることなどにより、その残高が増加してきた。令和3年度以降は減少に転じる見込み。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、その後も増加傾向であったが、令和3年度以降は減少傾向となる見込み。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い、平成29年度までは増加してきたが、30年度以降、減少に転じている。今後のピークは令和4年度と見込まれる。

# (4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(令和2年度は5月補正後予算額、令和元年度は最終補正(その2)後予算額)  
 なお、令和元、2年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

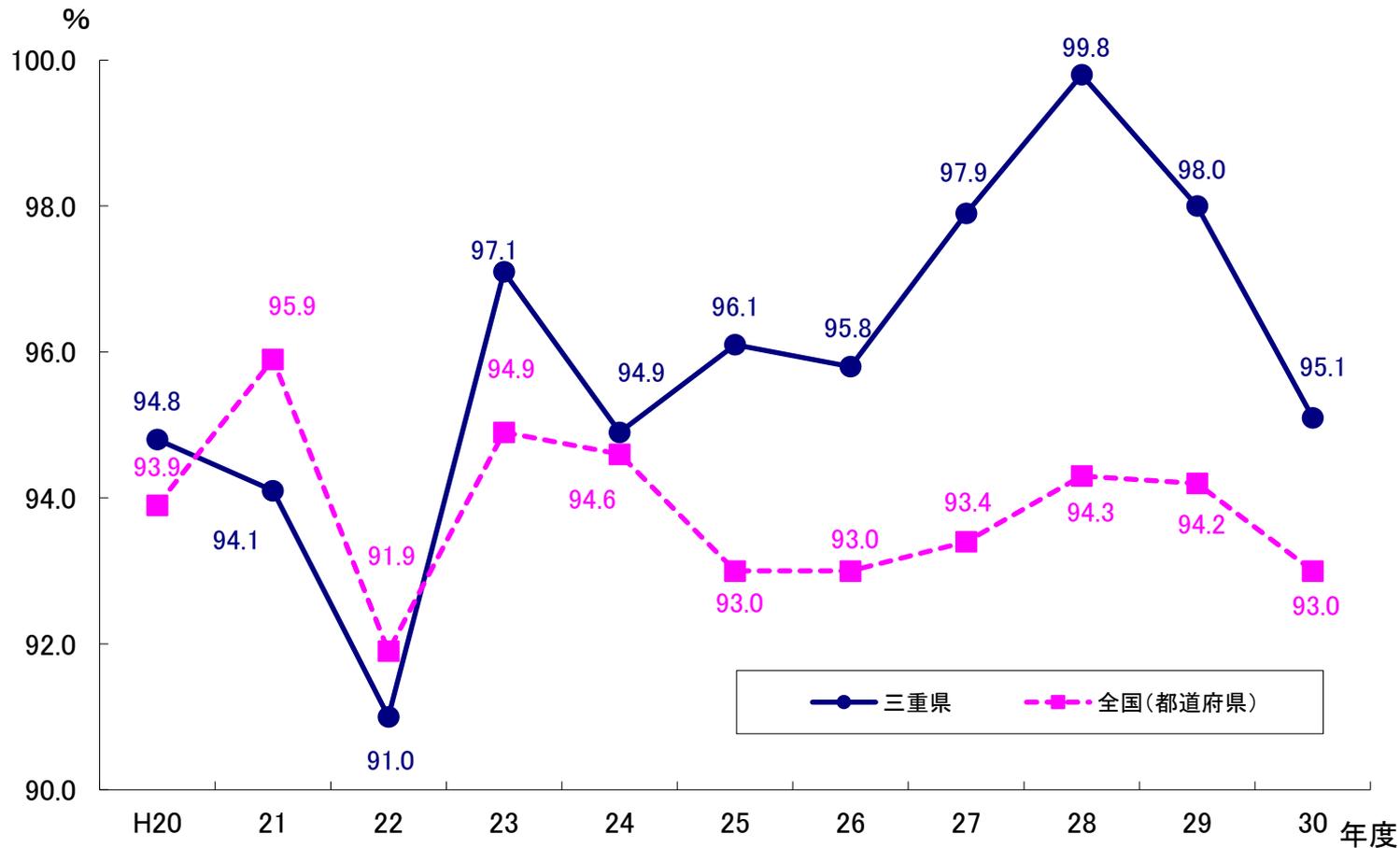
## 投資的経費の状況について

- 防災・減災対策など真に必要な投資には的確に対応しつつ、投資的経費の抑制に取り組んできた結果、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 令和元年度及び2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応等により増加。

### III 主な財政指標の状況

#### (1) 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

## 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

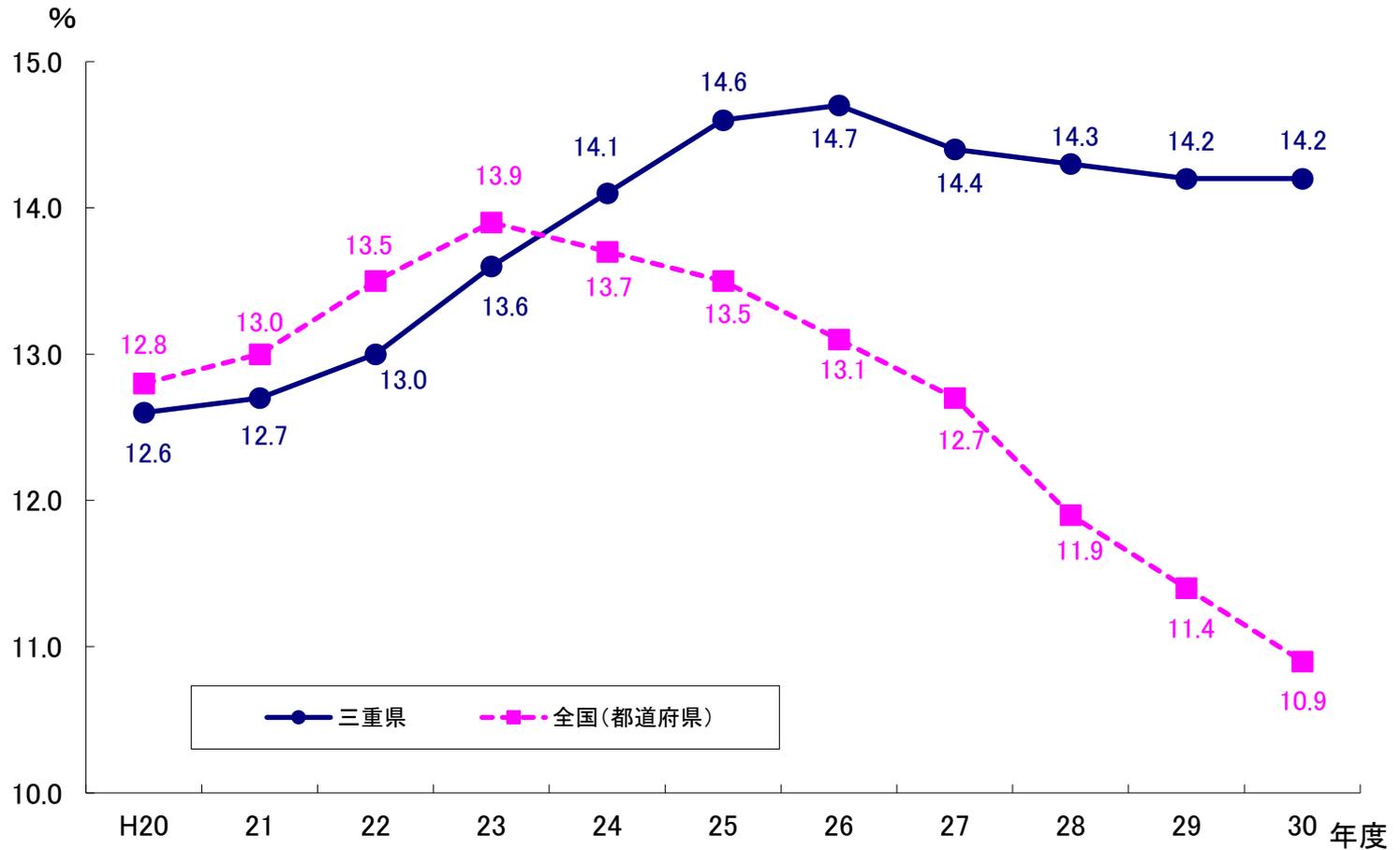
- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 最近は増加傾向であったが、30年度は前年度比2.9ポイント減の95.1%となっている。
- 三重県は、人件費や公債費が高水準で推移していることなどから、全国(都道府県)を上回り、極めて高い状況となっている。

## (2) 実質公債費比率の状況

図11 実質公債費比率の推移



## 実質公債費比率(公債費負担の大きさを判断する指標)

- 借入金(県債)の返済額(公債費)の大きさを、県税、普通交付税などの一般財源に対する割合で表したもので、率が高いほど公債費負担が大きいことを示している。

- 式で表すと、

$$\left( \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}} \right)$$

となる。

- 平成26年度までは増加傾向であったが、建設地方債等の残高の減少に取り組んできた結果、27年度以降は徐々に減少してきている。
- 全国(都道府県)は、建設地方債等の償還にかかる負担が平成24年度以降、軽減している一方で、三重県では、依然として負担が重くなっている。



# 第9 資料編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
<b>第1 令和2年度当初予算の状況</b>			
1(2)予算の規模	2	1	令和2年度当初予算額の状況…………… 99
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 100
2(2)歳入予算	42	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 101
	42	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 102
	42	5	一般会計歳入額の推移…………… 103
	43	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 105
	43	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 106
	45	8	県税の税目別予算額の状況…………… 107
	45	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 108
	45	10	県税収入の推移…………… 109
	48	11	県債の款別状況…………… 111
	48	12	県債の事業別状況…………… 112
2(3)歳出予算	51	13	款別歳出予算額の状況…………… 113
	53	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 114
	53～56	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 114
	53	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 115
<b>第4 県債及び一時借入金の状況</b>			
	73	17	県債年度末現在高の推移…………… 116
<b>第5 県有財産の状況</b>			
	76	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 117
<b>第6 主な財政指標の状況</b>			
	79～80	19	主な財政指標の推移…………… 119
<b>第8 三重県財政の現状</b>			
		20	健全化判断比率(4指標)全都道府県状況一覧表…………… 120
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 121

資料1 令和2年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4
特 別 会 計	315,081,954	361,650,531	△46,568,577	△12.9
(1) 県 債 管 理	147,491,337	180,351,968	△32,860,631	△18.2
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1,751,526	1,669,857	81,669	4.9
(3) 国民健康保険事業	161,328,771	160,859,833	468,938	0.3
(4) 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	241,965	281,738	△39,773	△14.1
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	2,351,737	2,160,647	191,090	8.8
(6) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	98,684	99,983	△1,299	△1.3
(7) 地方卸売市場事業	252,869	250,338	2,531	1.0
(8) 林業改善資金 貸 付 事 業	605,376	566,743	38,633	6.8
(9) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	328,013	319,793	8,220	2.6
(10) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	461,860	369,900	91,960	24.9
(11) 港湾整備事業	169,816	190,118	△20,302	△10.7
(12) 流域下水道事業		14,529,613	△14,529,613	皆減
企 業 会 計	62,611,391	40,558,900	22,052,491	54.4
(1) 病 院 事 業	7,295,625	7,102,419	193,206	2.7
(2) 水 道 事 業	17,670,426	15,946,457	1,723,969	10.8
(3) 工業用水道事業	13,518,099	15,308,064	△1,789,965	△11.7
(4) 電 気 事 業	765,405	2,201,960	△1,436,555	△65.2
(5) 流域下水道事業	23,361,836		23,361,836	皆増
合 計（三会計）	1,118,351,420	1,125,817,973	△7,466,553	△0.7

## 資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1					(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 702,914,308	(△3.6) △4.6	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(894,934,318) 943,728,660	(0.4) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△0.9) △0.9	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.5) 15.7
R元	(669,765,945) 723,608,542	(3.4) 3.8	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,071,975,376) 1,125,817,973	(2.8) 3.1
2	(683,830,467) 740,658,075	(2.1) 2.4	361,650,531	1.8	40,558,900	2.4	(1,061,523,812) 1,118,351,420	(△1.0) △0.7

(注) H9～R2の上段( )は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

### 資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	2年度	元年度
自主財源	376,801,716	377,385,595	△ 583,879	△ 0.2	50.9	52.2
県税	255,571,000	264,626,000	△ 9,055,000	△ 3.4	34.5	36.6
地方消費税清算金	75,880,000	69,608,000	6,272,000	9.0	10.2	9.6
分担金及び負担金	2,258,396	1,970,795	287,601	14.6	0.3	0.3
使用料及び手数料	9,167,270	9,327,917	△ 160,647	△ 1.7	1.2	1.3
財産収入	1,627,344	1,167,422	459,922	39.4	0.2	0.2
寄附金	35,673	38,567	△ 2,894	△ 7.5	0.0	0.0
繰入金	16,834,258	14,936,097	1,898,161	12.7	2.3	2.1
諸収入	15,427,775	15,710,797	△ 283,022	△ 1.8	2.1	2.2
依存財源	363,856,359	346,222,947	17,633,412	5.1	49.1	47.8
地方譲与税	34,238,000	33,289,000	949,000	2.9	4.6	4.6
地方特例交付金	1,250,000	2,620,000	△ 1,370,000	△ 52.3	0.2	0.4
地方交付税	140,438,000	129,452,000	10,986,000	8.5	19.0	17.9
交通安全対策 特別交付金	379,000	407,000	△ 28,000	△ 6.9	0.1	0.1
国庫支出金	80,026,359	79,443,947	582,412	0.7	10.8	11.0
県債	107,525,000	101,011,000	6,514,000	6.4	14.5	14.0
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

## 資料5 一般会計歳入額の推移

平成30年度までは決算額です  
令和元年度は最終予算額です  
令和2年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0
県 税	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9
地方消費税 清算金	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9
分担金及び 負担金	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3
使用料及び 手数料	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1
財産収入	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2
寄 附 金	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1
繰 入 金	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0
繰 越 金	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3
諸 収 入	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3
2 依存財源	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0
地方譲与税	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4
地方特例 交付金	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1
地方交付税	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0
交通安全対策 特別交付金	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1
国庫支出金	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4
県 債	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0
合 計	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	356,638,189	48.9	376,801,716	50.9
県 税	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	248,608,000	34.1	255,571,000	34.5
地方消費税 清算金	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,000	8.9	75,880,000	10.2
分担金及び 負担金	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,690,020	0.4	2,258,396	0.3
使用料及び 手数料	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,293,425	1.3	9,167,270	1.2
財産収入	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,575,145	0.4	1,627,344	0.2
寄 附 金	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	152,226	0.0	35,673	0.0
繰 入 金	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	8,598,303	1.2	16,834,258	2.3
繰 越 金	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	3,171,244	0.4	-	-
諸 収 入	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,441,826	2.3	15,427,775	2.1
2 依存財源	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	372,832,017	51.1	363,856,359	49.1
地方譲与税	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,033,000	4.4	34,238,000	4.6
地方特例 交付金	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1	2,411,676	0.3	1,250,000	0.2
地方交付税	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,273,960	17.9	140,438,000	19.0
交通安全対策 特別交付金	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	397,000	0.1	379,000	0.1
国庫支出金	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	83,039,381	11.4	80,026,359	10.8
県 債	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	124,677,000	17.1	107,525,000	14.5
合 計	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	729,470,206	100.0	740,658,075	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	2年度	元年度
一般財源	540,515,000	533,745,000	6,770,000	1.3	73.0	73.8
県税	255,571,000	264,626,000	△ 9,055,000	△ 3.4	34.5	36.6
地方消費税清算金	75,880,000	69,608,000	6,272,000	9.0	10.2	9.6
地方譲与税	34,238,000	33,289,000	949,000	2.9	4.6	4.6
地方特例交付金	1,250,000	2,620,000	△ 1,370,000	△ 52.3	0.2	0.4
地方交付税	140,438,000	129,452,000	10,986,000	8.5	19.0	17.9
交通安全対策 特別交付金	379,000	407,000	△ 28,000	△ 6.9	0.1	0.1
県債 （減収補てん債）	1,360,000	1,360,000	0	0.0	0.2	0.2
県債 （臨時財政対策債）	31,399,000	32,383,000	△ 984,000	△ 3.0	4.2	4.5
特定財源	200,143,075	189,863,542	10,279,533	5.4	27.0	26.2
分担金及び負担金	2,258,396	1,970,795	287,601	14.6	0.3	0.3
使用料及び手数料	9,167,270	9,327,917	△ 160,647	△ 1.7	1.2	1.3
国庫支出金	80,026,359	79,443,947	582,412	0.7	10.8	11.0
財産収入	1,627,344	1,167,422	459,922	39.4	0.2	0.2
寄附金	35,673	38,567	△ 2,894	△ 7.5	0.0	0.0
繰入金	16,834,258	14,936,097	1,898,161	12.7	2.3	2.1
諸収入	15,427,775	15,710,797	△ 283,022	△ 1.8	2.1	2.2
県債	74,766,000	67,268,000	7,498,000	11.1	10.1	9.3
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
H22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

## 資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	2年度	元年度	
普通税		255,128,000	264,139,000	△ 9,011,000	△ 3.4	99.8	99.8	143,407
	直接税	170,615,000	182,796,000	△ 12,181,000	△ 6.7	66.8	69.1	95,903
	県民税	79,652,000	83,407,000	△ 3,755,000	△ 4.5	31.2	31.5	44,772
	個人県民税	72,772,000	71,829,000	943,000	1.3	28.5	27.1	40,905
	法人県民税	6,439,000	10,582,000	△ 4,143,000	△ 39.2	2.5	4.0	3,619
	県民税利子割	441,000	996,000	△ 555,000	△ 55.7	0.2	0.4	248
	事業税	57,350,000	64,273,000	△ 6,923,000	△ 10.8	22.4	24.3	32,236
	個人事業税	2,476,000	2,378,000	98,000	4.1	1.0	0.9	1,392
	法人事業税	54,874,000	61,895,000	△ 7,021,000	△ 11.3	21.5	23.4	30,845
	不動産取得税	4,278,000	5,037,000	△ 759,000	△ 15.1	1.7	1.9	2,405
	自動車税	29,332,000	28,411,000	921,000	3.2	11.5	10.7	16,487
	環境性能割	2,048,000	955,000	1,093,000	114.5	0.8	-	1,151
	自動車税 (種別割)	27,284,000	27,456,000	△ 172,000	△ 0.6	10.7	10.4	15,336
	自動車取得税	0	1,665,000	△ 1,665,000	皆減	0.0	0.6	0
	鉦区税	3,000	3,000	0	0.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	84,513,000	81,343,000	3,170,000	3.9	33.1	30.7	47,505
	地方消費税	59,429,000	55,569,000	3,860,000	6.9	23.3	21.0	33,405
	県たばこ税	1,900,000	1,978,000	△ 78,000	△ 3.9	0.7	0.7	1,068
	ゴルフ場利用税	1,611,000	1,559,000	52,000	3.3	0.6	0.6	906
	軽油引取税	21,573,000	22,237,000	△ 664,000	△ 3.0	8.4	8.4	12,126
	目的税	443,000	487,000	△ 44,000	△ 9.0	0.2	0.2	249
	直接税	443,000	487,000	△ 44,000	△ 9.0	0.2	0.2	249
	産業廃棄物税	427,000	466,000	△ 39,000	△ 8.4	0.2	0.2	240
	狩猟税	16,000	21,000	△ 5,000	△ 23.8	0.0	0.0	9
県税計		255,571,000	264,626,000	△ 9,055,000	△ 3.4	100.0	100.0	143,656

(注) 人口 (R元. 12.1現在 推計 1,779,046人)  
金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000		66,321,000		30,322,000	78,230,000	273,797,000	
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△ 4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△ 0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△ 44.0	66,572,000	△ 1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△ 16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△ 35.9	60,433,000	△ 9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△ 11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△ 2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△ 6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△ 0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△ 1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△ 0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△ 1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△ 1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△ 15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△ 3.4

## 資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
普通税	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9
1 県民税	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7
個人	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3
法人	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1
利子割	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1
2 事業税	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4
個人	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0
法人	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6
3 地方消費税	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3
4 不動産取得税	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1
5 県たばこ税	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8
6 ゴルフ場利用税	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5
7 自動車取得税	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4
8 軽油引取税	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6
9 自動車税	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税 (種別割)	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0
10 鉦区税	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3
11 県固定資産税	-	-	-	80	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4
4 産業廃棄物税	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9

(注) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されます。

(注) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されます。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔平成30年度までは決算額です  
令和元年度は最終予算額です  
令和2年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	248,121,000	99.8	93.5	255,128,000	99.8	102.8
1 県民税	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,261,000	32.3	96.7	79,652,000	31.2	99.2
個人	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,141,000	28.6	101.0	72,772,000	28.5	102.3
法人	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,683,000	3.5	75.2	6,439,000	2.5	74.2
利子割	818,932	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,000	0.2	45.6	441,000	0.2	100.9
2 事業税	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,098,000	22.6	84.7	57,350,000	22.4	102.2
個人	2,138,579	0.9	102.5	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,378,000	1.0	102.4	2,476,000	1.0	104.1
法人	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,720,000	21.6	84.0	54,874,000	21.5	102.1
3 地方消費税	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	50,849,000	20.5	92.3	59,429,000	23.3	116.9
4 不動産取得税	4,716,154	1.9	120.0	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,506,000	2.2	141.0	4,278,000	1.7	77.7
5 県たばこ税	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,978,000	0.8	102.9	1,900,000	0.7	96.1
6 ゴルフ場利用税	1,772,587	0.7	95.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,649,000	0.7	100.5	1,611,000	0.6	97.7
7 自動車取得税	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,000	0.8	51.9	0	0.0	皆減
8 軽油引取税	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,451,000	8.6	96.1	21,573,000	8.4	100.6
9 自動車税	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,411,000	11.4	102.9	29,332,000	11.5	103.2
環境性割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	955,000	0.4	皆増	2,048,000	0.8	214.5
自動車税 (種別割)	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,456,000	11.0	99.4	27,284,000	10.7	99.4
10 鉦区税	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	3,000	0.0	101.2	3,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	554,987	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	487,000	0.2	93.0	443,000	0.2	91.0
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	23,950	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	21,000	0.0	92.1	16,000	0.0	76.2
4 産業廃棄物税	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	466,000	0.2	93.0	427,000	0.2	91.6
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	248,608,000	100.0	93.5	255,571,000	100.0	102.8

## 資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	2年度	元年度
議会債	0	0	0	0	0.0	0.0
総務債	9,604,000	5,321,000	4,283,000	80.5	8.9	5.3
民生債	741,000	635,000	106,000	16.7	0.7	0.6
衛生債	2,205,000	1,223,000	982,000	80.3	2.1	1.2
労働債	0	0	0	0	0.0	0.0
農林水産債	6,834,000	6,289,000	545,000	8.7	6.4	6.2
商工債	232,000	79,000	153,000	193.7	0.2	0.1
土木債	43,951,000	42,807,000	1,144,000	2.7	40.9	42.4
警察債	2,110,000	1,537,000	573,000	37.3	2.0	1.5
教育債	4,479,000	4,329,000	150,000	3.5	4.2	4.3
災害復旧債	4,610,000	5,048,000	△438,000	△8.7	4.3	5.0
減収補てん債	1,360,000	1,360,000	0	0	1.3	1.3
臨時財政対策債	31,399,000	32,383,000	△984,000	△3.0	29.2	32.1
合計	107,525,000	101,011,000	6,514,000	6.4	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	2年度	元年度
一般会計債	106,938,000	100,710,000	6,228,000	6.2	99.5	99.7
公共事業等	23,521,000	22,398,000	1,123,000	5.0	21.9	22.2
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	8,376,000	9,192,000	△816,000	△8.9	7.8	9.1
公営住宅建設事業	98,000	98,000	0	0.0	0.1	0.1
災害復旧事業	4,610,000	5,048,000	△438,000	△8.7	4.3	5.0
教育・福祉施設等 整備事業	663,000	527,000	136,000	25.8	0.6	0.5
一般単独事業	29,476,000	22,509,000	6,967,000	31.0	27.4	22.3
行政改革推進債	5,728,000	5,269,000	459,000	8.7	5.3	5.2
臨時財政対策債	31,399,000	32,383,000	△984,000	△3.0	29.2	32.1
減収補てん債	1,360,000	1,360,000	0	0.0	1.3	1.3
退職手当債	1,707,000	1,926,000	△219,000	△11.4	1.6	1.9
公営企業債	587,000	301,000	286,000	95.0	0.5	0.3
上水道出資債	587,000	291,000	296,000	101.7	0.5	0.3
病院事業債	0	10,000	△10,000	△100.0	0.0	0.0
観光その他事業	0	0	-	-	-	-
合計	107,525,000	101,011,000	6,514,000	6.4	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

### 資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	2年度	元年度	
議会費	1,446,211	1,444,595	1,616	0.1	0.2	0.2	813
総務費	46,434,884	40,494,522	5,940,362	14.7	6.3	5.6	26,101
民生費	111,753,048	108,787,249	2,965,799	2.7	15.1	15.0	62,816
衛生費	29,010,923	28,289,474	721,449	2.6	3.9	3.9	16,307
労働費	1,549,616	1,623,143	△ 73,527	△ 4.5	0.2	0.2	871
農林水産業費	33,255,245	32,505,498	749,747	2.3	4.5	4.5	18,693
商工費	8,339,311	10,493,077	△ 2,153,766	△ 20.5	1.1	1.5	4,688
土木費	83,592,691	80,856,212	2,736,479	3.4	11.3	11.2	46,987
警察費	38,769,418	37,651,130	1,118,288	3.0	5.2	5.2	21,792
教育費	164,833,685	165,970,739	△ 1,137,054	△ 0.7	22.3	22.9	92,653
災害復旧費	9,457,826	9,258,137	199,689	2.2	1.3	1.3	5,316
公債費	109,556,854	110,924,636	△ 1,367,782	△ 1.2	14.8	15.3	61,582
諸支出金	102,608,363	95,260,130	7,348,233	7.7	13.9	13.2	57,676
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	28
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100	100	416,323

（注）人口（R元. 12. 1現在 推計 1,779,046人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	2年度	元年度	
1 義務的経費	436,704,132	437,093,632	△ 389,500	△ 0.1	59.0	60.4	
内 訳	人件費	213,630,307	213,905,870	△ 275,563	△ 0.1	28.8	29.6
	社会保障関係経費	113,143,293	109,874,920	3,268,373	3.0	15.3	15.2
	公債費	109,930,532	113,312,842	△ 3,382,310	△ 3.0	14.8	15.7
2 投資的経費	113,622,573	107,467,302	6,155,271	5.7	15.3	14.9	
内 訳	補助事業	49,450,901	51,466,699	△ 2,015,798	△ 3.9	6.7	7.1
	単独事業	37,929,509	29,683,261	8,246,248	27.8	5.1	4.1
	直轄事業	15,151,485	15,346,478	△ 194,993	△ 1.3	2.0	2.1
	受託事業	1,632,852	1,712,727	△ 79,875	△ 4.7	0.2	0.2
	災害復旧費	9,457,826	9,258,137	199,689	2.2	1.3	1.3
3 その他経費	190,331,370	179,047,608	11,283,762	6.3	25.7	24.7	
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0	

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H22	405,934,672	△ 1.8	109,746,105	△ 2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△ 1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△ 0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△ 0.1	146,755,692	△ 10.1	669,349,888	△ 2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△ 0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△ 3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△ 2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△ 6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△ 13.8	164,812,990	△ 10.9	702,914,308	△ 4.6
30	438,687,654	△ 1.0	89,102,233	△ 6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△ 0.9
R元	437,093,632	△ 0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△ 0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4

（注）平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 6月補正後 予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	2年度	元年度
1 消費的経費	505,334,039	488,723,858	16,610,181	3.4	68.2	67.5
人件費	213,630,307	213,905,870	△ 275,563	△ 0.1	28.8	29.6
物件費	24,883,213	25,090,067	△ 206,854	△ 0.8	3.4	3.5
維持補修費	1,961,963	1,274,990	686,973	53.9	0.3	0.2
社会保障関係経費・補助費等	251,249,243	236,311,277	14,937,966	6.3	33.9	32.7
投資・出資金・貸付金・積立金	13,609,313	12,141,654	1,467,659	12.1	1.8	1.7
2 公債費	109,930,532	113,312,842	△ 3,382,310	△ 3.0	14.8	15.7
3 投資的経費	113,622,573	107,467,302	6,155,271	5.7	15.3	14.9
普通建設事業費	104,164,747	98,209,165	5,955,582	6.1	14.1	13.6
災害復旧費	9,457,826	9,258,137	199,689	2.2	1.3	1.3
4 繰出金	11,720,931	14,054,540	△ 2,333,609	△ 16.6	1.6	1.9
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	740,658,075	723,608,542	17,049,533	2.4	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,417,913	1.8	797,008	2.4
2	1,428,303	0.7	802,848	0.7

（注）平成30年度以前の数値は決算額、令和元年度、2年度は見込額です。  
 なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（※令和元年度は最終補正予算（その2）後の見込額です）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,280	429,919	430,499	431,158
災害救助基金	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665
土地開発基金	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	981,559	739,849	926,039	(26年度末で廃止)
福祉基金	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,002
昭和学寮整備基金	529,465	482,160	435,332	393,811
中小企業振興基金	923,254	866,099	673,964	507,324
体育スポーツ振興基金	479,584	310,813	163,745	164,545
地域交通体系整備基金	399,309	376,905	359,206	284,321
文化振興基金	1,365,839	522,329	422,609	354,934
環境保全基金	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592
発電用施設周辺地域振興基金	100,894	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,713	794,868	796,191	797,428
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	657,988	649,416	632,868	618,805
介護保険財政安定化基金	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)			
森林整備地域活動支援事業基金	89,770	57,462	41,524	26,360
国民健康保険広域化等支援基金	454,932	484,233	513,425	542,837
三重県高等学校等修学奨学基金	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)			
障害者自立支援対策臨時特例基金	760,369	365,591	(25年12月末で廃止)	
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297
ふるさと応援寄附金基金	1,014	2,213	313	600
ふるさと雇用再生特別基金	186,138	(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845
消費者行政活性化基金	158,725	81,147	69,781	56,241
安心こども基金	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995
妊婦健康診査支援基金	525,335	143,857	(25年9月末で廃止)	
森林整備加速化・林業再生基金	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279,128	490,629	270,697	944
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018,082	921,427	71,895	67,046
自殺対策緊急強化基金	114,605	109,732	61,804	18,357
高校生修学支援臨時特例基金	164,493	147,773	125,788	95,103
医療施設耐震化臨時特例基金	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294
三重県グリーンニューデール基金	7,335	(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	814,756	1	(24年度末で廃止)	
新しい公共支援基金	103,138	2,655	(25年9月末で廃止)	
南部地域活性化基金	-	53,676	14,118	17,051
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	10,114	10,447	13,254
国民体育大会運営基金	-	-	200,195	400,734
みえ森と緑の県民税基金	-	-	0	88,293
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	174,146	8,798
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	6,487,055	0
農地中間管理事業等推進基金	-	-	591,485	1,179,870
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	1,557,645
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	374,672
合 計	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 調 整 基 金	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963	11,699,859
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,692	431,905	432,174	432,390	432,544
災 害 救 助 基 金	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,916
土 地 開 発 基 金			(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金			(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金			(26年度末で廃止)		
福 祉 基 金	595,529	250,613	222,331	261,552	38,883
美術博物館建設基金			(文化振興基金へ統合)		
県債管理基金	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670
昭和学寮顕彰人材育成基金	350,885	312,954	234,110	153,496	70,176
中小企業振興基金	386,948	370,274	523,534	773,005	736,229
体育スポーツ振興基金	142,556	110,822	122,207	253,062	69,216
地域交通体系整備基金	245,724	433,857	478,820	842,928	781,905
文化振興基金	300,944	225,408	196,986	170,342	83,374
環境保全基金	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,443,737
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	584,195	346,780	18,995
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798,293	799,029	(地域振興基金へ統合)		
振興拠点地域基本構想推進基金			(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	604,093	591,899	579,809	566,352	552,240
介護保険財政安定化基金	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696
中山間地域等直接支払基金			(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	10,127	6,002	5,815	5,818	5,820
国民健康保険広域化等支援基金	72,277	33,249	130,970	244,617	358,245
三重県高等学校等修学奨学基金	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,928,791
三重県離島漁業再生支援基金			(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金			(25年12月末で廃止)		
後期高齢者医療財政安定化基金	949,653	1,185,090	520,851	751,426	981,896
ふるさと応援寄附金基金	0	142	1,621	5,235	6,595
ふるさと雇用再生特別基金			(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623,203		(28年度末に廃止)		
消費者行政活性化基金	55,143	54,426	53,823	40,597	16,107
安心こども基金	868,477	760,996	448,726	449,007	266,611
妊婦健康診査支援基金			(25年9月末で廃止)		
森林整備加速化・林業再生基金	503,108	117,847	155,767	163,400	99,999
介護職員処遇改善等臨時特例基金			(27年12月末で廃止)		
介護基盤緊急整備等臨時特例基金			(27年12月末で廃止)		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金			(27年度末で廃止)		
自殺対策緊急強化基金	18,392	18,401	(29年度末に廃止)		
高校生修学支援臨時特例基金			(27年10月27日で廃止)		
医療施設耐震化臨時特例基金	7,042		(28年度末で廃止)		
三重県グリーンニューディール基金			(24年5月末で廃止)		
地域医療再生臨時特例基金	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070	0
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金			(24年度末で廃止)		
新しい公共支援基金			(25年9月末で廃止)		
南部地域活性化基金	20,634	18,818	15,038	8,558	2,943
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14,289	15,037	16,027	16,696	9,154
国民体育大会運営基金	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,661,728
みえ森と緑の県民税基金	148,338	135,173	101,640	84,438	93,631
海岸漂着物地域対策推進基金			(27年5月末で廃止)		
地域経済活性化・雇用創出臨時基金			(27年度末で廃止)		
農地中間管理事業等推進基金	712,864	548,425	451,372	375,861	284,892
再生可能エネルギー等導入推進基金	896,016	154,829	(29年5月末に廃止)		
地域医療介護総合確保基金	776,991	878,144	1,198,764	909,745	1,184,390
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	-	2,816	6,332	9,243	12,054
国民健康保険財政安定化基金	270,800	814,574	3,398,152	3,578,494	4,734,601
伊勢志摩サミット基金	-	0	142,165	107,384	71,288
子ども基金	-	-	-	42,306	21,230
森林環境譲与税基金	-	-	-	-	21,711
合 計	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498	61,494,129

## 資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[ ] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

[資料20] 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表  
(平成30年度) (%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.9	47	323.5	46
青森県	-	-	13.1	31	118.1	6
岩手県	-	-	16.7	45	218.3	37
宮城県	-	-	13.6	37	164.6	14
秋田県	-	-	13.3	34	256.9	42
山形県	-	-	12.1	27	236.8	39
福島県	-	-	8.9	6	128.3	9
茨城県	-	-	9.8	12	206.8	34
栃木県	-	-	10.1	14	99.6	3
群馬県	-	-	11.2	19	162.9	13
埼玉県	-	-	11.4	21	187.9	23
千葉県	-	-	9.3	7	142.1	10
東京都	-	-	1.5	1	22.7	1
神奈川県	-	-	10.3	15	120.3	7
新潟県	-	-	15.9	44	321.4	45
富山県	-	-	13.2	32	252.3	41
石川県	-	-	13.2	32	217.1	36
福井県	-	-	13.3	34	169.7	17
山梨県	-	-	14.8	43	206.0	31
長野県	-	-	10.6	18	169.4	16
岐阜県	-	-	8.2	4	206.1	32
静岡県	-	-	13.4	36	240.2	40
愛知県	-	-	13.7	39	190.1	24
三重県	-	-	14.2	42	186.2	22
滋賀県	-	-	11.6	22	200.4	30
京都府	-	-	14.1	41	287.9	44
大阪府	-	-	16.8	46	173.8	18
兵庫県	-	-	13.8	40	339.2	47
奈良県	-	-	9.7	11	152.7	12
和歌山県	-	-	7.8	3	197.5	27
鳥取県	-	-	12.7	30	126.8	8
島根県	-	-	6.1	2	179.2	20
岡山県	-	-	11.2	19	200.3	29
広島県	-	-	13.6	37	220.3	38
山口県	-	-	11.8	23	206.2	33
徳島県	-	-	12.1	27	184.4	21
香川県	-	-	10.0	13	199.2	28
愛媛県	-	-	10.5	16	150.0	11
高知県	-	-	10.5	16	177.8	19
福岡県	-	-	11.8	23	260.9	43
佐賀県	-	-	9.4	8	111.6	4
長崎県	-	-	11.9	25	196.8	26
熊本県	-	-	9.4	8	194.9	25
大分県	-	-	9.4	8	167.4	15
宮崎県	-	-	11.9	25	113.7	5
鹿児島県	-	-	12.2	29	216.8	35
沖縄県	-	-	8.4	5	45.0	2
都道府県平均			10.9		173.6	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

## 付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1
1 人件費	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8
2 物件費	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9
3 維持補修費	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5
5 その他	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3
二 投資的経費	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1
1 普通建設事業費	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1
①国庫補助事業費	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9
②県単独事業費	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2
2 災害復旧事業費	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0
①国庫補助事業費	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8
②県単独事業費	162,655	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2
三 公債費	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5
四 繰出金	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0

〔平成30年度までは決算額です  
令和元年度は最終予算額です  
令和2年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	434,787,378	63.8	452,083,696	65.1
1 人件費	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,887,749	31.7	215,222,751	31.0
2 物件費	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	25,309,472	3.7	25,463,661	3.7
3 維持補修費	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,297,090	0.2	1,961,963	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	13,347,504	2.0	14,859,450	2.1
5 その他	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	178,945,563	26.3	194,575,871	28.0
二 投資的経費	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	118,060,281	17.3	113,807,008	16.4
1 普通建設事業費	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	109,787,332	16.1	104,349,182	15.0
①国庫補助事業費	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	80,404,072	11.8	65,941,376	9.5
②県単独事業費	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	29,383,260	4.3	38,407,806	5.5
2 災害復旧事業費	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	8,272,949	1.2	9,457,826	1.4
①国庫補助事業費	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	4,698,812	0.7	6,563,526	0.9
②県単独事業費	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	3,574,137	0.5	2,894,300	0.4
三 公債費	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,599,825	17.0	117,507,489	16.9
四 繰出金	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,570,643	1.8	10,395,373	1.5
五 予備費	-	-	-	-	-	-	508,412	0.1	361,356	0.1
合 計	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	681,526,539	100.0	694,154,922	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

# 三重の財政

令和2年 第1回

令和2年5月発行  
三重県総務部財政課  
〒514-8570 津市広明町13  
電話 059(224)2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

## 三重県 宝くじ情報

みなさん  
宝くじは  
三重県内で  
買ってね。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。